



ハイライフ研究所・団塊世代研究シリーズ～第4回～

都市と地方の団塊世代

～ 社会漂流する団塊の世代～

団塊世代の地域分布とその生活スタイル

研究体制

企画推進 : 立澤芳男 (株)マーケット・プレイス・オフィス

遠藤敏明 (株)読売広告社 都市生活研究局
(財)ハイライフ研究所 研究員

小田輝夫 (財)ハイライフ研究所

小坂井達也 (財)ハイライフ研究所

高木麻紀子 (財)ハイライフ研究所

はじめに

問題意識

団塊世代は、ベビーブーマーとも呼ばれ、時には個性的、時には会社人間など、独特の生活スタイルや言葉を生み出し、加えて、全共闘世代、ニューファミリー、カルチャーブーム、スニーカーミドルなどの造語を生み出した。その団塊の世代が、父、母となり、第二の団塊(団塊ジュニア)をつくり、今や、50歳代の“向老期”と呼ばれる年頃となった。

この団塊の世代は(本研究では、出生人口が年間200万人以上である昭和21年~25年生まれで、平成12年現在「50~54歳」を対象、以下同)、現在、日本全体の年齢別人口では8.2%を占め、少子高齢化社会といわれる日本の中で、多くの市町村ではひととき多数を占める一群を示し、どの世代よりも相変わらず大きな存在となっている。そして、その大きな存在であるがゆえに、社会保障や福祉の面、消費需要喚起の面などで、再びクローズアップされてきた。しかし、そのクローズアップのされ方は、若い時代にそうであったように、やはり東京や大阪などの大都市圏のサラリーマン団塊世代が焦点となっている。果たしてその焦点の当て方は正しいのだろうか。

終戦から高度成長社会へ、そして低経済成長社会へと日本は50年間で二度ほど大きく変化しているが、その大きな変化の影響を受けているのは、果たして「都市に住む」団塊世代だけなのだろうか。

団塊世代の現在の地域分布を見ると、実は、地方圏で生活している団塊の世代の方が、都市圏で生活する団塊の世代よりも実数では大きく上回っている。この事実からすると、都市の生活者を軸とする「団塊世代研究」は片手落ちと言わざるをえない。

昭和40年代に見られた団塊世代の地方から大都市への大移動をきっかけに、地方から団塊世代が消えてゆき、地方は「過疎」という一言で切り捨てられてきたが、実際上は、団塊世代の半数以上が地方で生活している。地方では、相変わらず若者は都市へ流出しているが、であるが故に、地方社会では、団塊世代は、地域社会の年齢構成の突出世代として、又、地域の中心的な世代として、その存在を見せつけている。

一方、地方の若者の大移動の受け皿となった大都市圏では、80年代の団塊世代の所帯化に伴い、団塊世代は、都市郊外へと大移動している。そして現在、団塊の世代は、その郊外の地域社会において、高齢社会の尖兵として、又、「崩れ行く核家族世帯(単家族化・居住地移転など)」として、その存在が大いに注目されている。

地方や都市において、向老期にはいった団塊の世代は、いずれにせよ、かつてそうであったように、その地域社会を大きく変える存在であることには間違いない。

地方であろうと都市であろうと、団塊の世代は、子供を愛し育み、子供と夫婦と一緒に楽

しむニューファミリーの第一世代としてのライフスタイルの共通性がある。また、向老期を迎えて、子供の独立と子供夫婦との同居・別居問題、成人未婚の子供との長期同居問題、あるいは、親の介護問題などなどやはり共通の課題を抱えている。しかし、その課題解決の答えは単純ではない。

同じ団塊の世代といえども、都市と地方では家庭や家族の形成課程や現在のおかれた生活状況(資産・家計環境、就業環境、家族や地域に関する風習・価値観など)に大きな違いがある。その差異が、都市の団塊世代と地方の団塊世代の多様な生き方を生み出し、更にそれぞれの今後の生き方に大きな影響を与える事に違いない。

本研究では、日本各地で急速かつ本格的な高齢社会を生むであろう団塊世代の「地域分布の現状」と、その「地域移動プロセス」を検証し、都市生活を享受しつづけてきた約500万人の団塊世代と地方に居続けた約550万人の地方の団塊世代のライフスタイルを比較検討し、その生活の多様な差異を確認している。

都市を中心とする団塊世代の現状分析からの解決策が、地方に活かされるのか、あるいは、地方の生き方が都市を基盤とする団塊世代に活かされるのか。少なくとも都市の団塊世代の生活イメージだけを持って、今後の団塊世代の生活をイメージするには問題がある。

団塊世代家族が、高齢化、多様化、小単位細分化する中で、地方から「都市に移り住んだ団塊の世代」は、現在の地域に留まり定住するのか、また、一方、地方に居つづけた団塊世代の人達は、前の世代が作り上げた老人イメージを保守維持してゆくのか、それぞれ興味深いテーマである。

地方から大都市へそして都市部から郊外へ、また田舎から地方の都市部へと団塊世代の居住の移動プロセスは日本の経済社会の盛衰と共にしている。日本の社会を漂流し続けてきた団塊世代は、再び漂流をはじめると。

これまでのハイライフ研究所の「団塊世代研究」について

当研究グループは、団塊世代は、常に、前の世代とは違った考え方、生活様式を持って社会に対応しているという仮説を持っています。その仮説を、様々な視点から問いただそうと試みたのが、「団塊世代の研究」シリーズです。このシリーズ研究では、団塊世代は、中高年になっても、いや、中高年になればなるほど他の世代との違いが顕在化していることを示唆しますが、21世紀日本の高齢化社会の「新しいライフスタイル」も、この「団塊世代」が作り出すのではないかと、大いに期待しているところです。

これまでの「団塊世代研究」テーマ

第一回（平成11年度調査） 団塊世代『ネオ50'S』世代の研究

～「団塊」が壊れバラバラに分散・分化する中高年世代～

50代になった団塊世代は、ひとかたまり（「塊」）ではなく、分化してきていることを実態的データに基づき分析しました。団塊の世代をひとかたまりでは見ることができなくなったこと、分化しても、それぞれは巨大な人口数を抱えていること、そして団塊世代は、生活価値観として多様性や個性化を重視する第一世代であったことなどを確認しました。

第二回（平成12年度調査） 団塊世代の女性、「私達」の履歴書

～「私」を探し求める団塊世代の女性達～

男性を中心に目が向けられてきた団塊世代を、「女性」を軸としてアプローチしました。就職、恋愛、結婚、出産、子育てなど、女性のライフステージには、様々な決断があります。大正、昭和の女性に比べ積極的に社会に働きかけ、自分の意志を貫きつづける団塊世代の女性達の50年の履歴を追っています。

第三回（平成13年度調査） 団塊世代と戦前・戦中派世代「50～54歳」の肖像

～データ徹底比較「ニューエルダー」VS「オールドエルダー」～

団塊世代のすべてが50歳を過ぎ、高齢社会予備軍の中に仲間入りをしたことから、これからの高齢社会において、団塊の世代はどのように相対するのかをみた。50歳以上になった団塊世代が立脚する社会状況と現在の高齢者達が今の団塊の世代と同じ年齢（50歳代前半）時の立脚状況とが、どのような点において、どう違うのか、様々なデータで比較し、その上で団塊世代が前の世代とはどう違った生き方をするのかを描き、団塊世代「ならでは」の50代パワーを再発見しました。

ハイライフ研究所・団塊世代研究シリーズ～第4回～
 都市と地方の団塊世代
社会漂流する団塊の世代～団塊世代の地域分布とその生活スタイル～

目 次

第一部 漂流する団塊の世代

団塊世代の地域分布と地域移動

序・団塊世代の人口ボリュームの確認		7
・団塊世代の地域分布		8
1. 居住地域の分布		
団塊世代の地域人口は、大都市圏より地方圏に多く分布		
2. 団塊世代の地域社会でのポジショニング		
大都市圏で重くなる団塊世代の存在		
・地方圏から大都市圏へ大移動した団塊世代		10
1. 団塊世代が地方から都市へ移動した昭和 30、40 年代のニッポン		
大量に大都市圏へ移動した地方の団塊世代の若者達		
2. 団塊世代の地域分布の現状		
半数近くになった九州・東北地方、集中して倍になった東京の隣接県		
3. 地方圏の団塊世代		
都市部は人口増で活性化、農村部は人口減で過疎化へ		
・東京大都市圏の団塊世代の地域分布		14
1. 昭和 40 年代に、首都圏に「団塊世代」が大量流入		
昭和 40、50 年代に、東京大都市圏で団塊世代の人口が膨れ上がった		
2. 団塊世代が世帯化し、東京郊外に団塊世代が大移動した昭和 50、60 年代		
昭和 55 年以降、住宅地を求め東京の郊外へ大移動		
3. 平成時代に入り、さらに漂流を続けた東京大都市圏の団塊世代		
団塊世代 40 歳代、平成バブルで「持ち家志向」に拍車か		
・都心回帰か、郊外定住化か、漂流を迫られる東京の団塊世代		21
1. 東京都区部における人口の動きとマンション供給の状況		
2. 「住み替え」による生活の改善と改革		
3. 都心回帰と団塊世代		

第二部	団塊世代、都市と地方の生活スタイル	
	団塊世代の都市圏と地方圏のライフスタイル	
	その1 団塊世代、都市と地方の生活プロフィール	26
	(その1-) 団塊世代の家族プロフィール	
	1.世帯 2.配偶者関係 3.最終学歴 4.就業状況 5.雇用環境	
	(その1) 団塊世代の「家計と資産と消費」生活比較	
	1.団塊世代の収入と支出	
	2.団塊世代の資産	
	3.団塊世代の消費生活・品目別支出	
	食関連消費 被服・履物などファッション関連消費 教育関連支出	
	交通・通信関連支出 住居関連支出 保健医療関連支出	
	教養娯楽関連支出 その他の消費支出	
	その2 団塊世代、都市と地方の生活スタイル	43
	～耐久消費財普及からの検証～	
	住まい、室内・インテリア/電化製品/娯楽/趣味/カーライフ	
	1.住まい(住宅) 2.住まい(住宅設備器) 3.インテリア	
	4.電化製品 5.娯楽/趣味/レジャー 6.車社会・カーライフ	
第三部	参考レポート 団塊世代と地域社会の関係	53
	団塊世代がターゲットであった地域振興策	
	・都市と地方の地域基盤(社会インフラ)の展開	
	・地方の地域振興プロセス	
	・地方(農村)社会の変化	
	・国土総合開発計画(第一次から第五次計画まで)	
	・団塊世代の成長プロセス～経済成長率と団塊世代～	
まとめ	要約と総括 漂流する団塊世代	巻末
	資料 団塊世代と地域社会の関係(団塊世代と地域振興)	
	資料 団塊世代、都市と地方に共通するライフステージ	
	資料 団塊世代と商品普及	

第一部 漂流する団塊の世代

団塊世代の地域分布と地域移動

日本の年齢別人口の中で、団塊世代は、特異な世代として存在している。

特異な存在といわれる所以の一つは、団塊世代は、出生時人口は毎年200万人を超えており、「0～4歳」にあたる昭和25年の国勢調査では、その人口は計1135万人で、当時の日本の5歳階級別の年齢人口構成比では、最大の13.5%を占めていた。そのこと事態、極めて異常なことだが、以降、50年間にわたってその団塊の人口は、1000万人台を超え続け、年齢別(5歳階級別)人口では最大の占有率を維持しつづけている。

その50年間は、日本社会の復興期であり、又、経済の高成長期でもあったが、既存の社会供給システムに対して「供給過剰」という意味において、団塊の世代はそれぞれの時代や社会に大きな影響力を与えてきた。そして、現在の低経済成長社会と今後の高齢社会において、やはり供給過剰という点で不気味な存在としてあり続けている。

更に、団塊世代の存在が日本の社会で、特異な存在であるといえる所以は、日本の年齢人口ピラミッドを奇形化してきたということである。平成12年現在の日本の年齢別人口を見ると、団塊世代(50～54歳)が1044万人、全人口に占める割合は8.2%と最も大きい存在となっているが、その団塊世代の子供達であろうと思われる団塊ジュニア(25～29歳)人口も979万人となり、その前後の世代と比べて人口数は異常に高くなっている。

この人口の塊は、団塊ジュニアと称されているように、主に団塊世代が作り出したもので、結果として、日本の年齢人口構造に二つの大きな瘤を形成したことになる。25年単位で、日本の社会に、供給過剰と供給不足の問題を内包させることになった。

その団塊の世代が、日本全国にどのように地域分布しているのか、又どのように移動、変化してきているのかを、団塊世代の出生から現在までの50年間の地域分布の軌跡を追う。

序・団塊世代の人口ボリュームの確認

1) 出生から向老期まで、最も多い世代人口(1,000万人)であり続ける団塊の世代

団塊世代の人口推移 / 昭和25年～平成12年 は「団塊世代」(昭和21～25年生まれ)

5歳階級年齢	昭和25年	昭和30年	昭和35年	昭和40年	昭和45年	昭和50年
0～4歳	11,350,580	9,381,512	7,964,828	8,241,607	8,907,564	10,000,607
5～9歳	9,624,478	11,156,015	9,339,141	7,970,120	8,267,336	8,938,021
10～14歳	8,811,354	9,585,370	11,130,190	9,317,503	7,977,879	8,282,064
15～19歳	8,669,445	8,709,075	9,379,673	10,947,996	9,167,044	7,948,546
20～24歳	7,804,536	8,475,954	8,390,982	9,127,519	10,727,636	9,071,509
25～29歳	6,246,288	7,663,079	8,279,524	8,435,227	9,148,198	10,794,583
5歳階級年齢	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	
30～34歳	10,771,731	9,054,224	7,787,685	8,126,455	8,776,610	
35～39歳	9,201,581	10,738,044	9,003,780	7,822,221	8,114,865	
40～44歳	8,337,500	9,134,954	10,658,290	9,006,072	7,800,219	
45～49歳	8,090,387	8,236,614	9,018,012	10,618,366	8,916,008	
50～54歳	7,200,022	7,932,994	8,088,386	8,921,918	10,441,990	

* 昭和50年調査から沖縄県を含む 資料；各年「国勢調査(外国人を含む)10月1日現在」

2) 団塊世代は戦後から今日まで、年齢別(5歳階級)人口構成比ではトップシェアを維持

年齢別(5歳階級)人口構成比推移 は団塊世代の構成比 (各年国勢調査10月1日現在)

	S25年	30年	35年	40年	45年	50年	55年	60年	H2年	7年	12年
団塊年齢	0～4	5～9	10～14	15～19	20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54
0～4	13.5	10.4	8.4	8.3	8.5	8.9	7.3	6.2	5.3	4.8	4.7
5～9	11.4	12.4	9.9	8.0	7.9	8.0	8.6	7.0	6.0	5.2	4.7
10～14	10.5	10.6	11.8	9.4	7.6	7.4	7.7	8.3	6.9	6.0	5.2
15～19	10.3	9.7	9.9	11.0	8.8	7.1	7.1	7.4	8.1	6.8	5.9
20～24	9.3	9.4	8.9	9.2	10.2	8.1	6.7	6.8	7.1	7.9	6.6
25～29	7.4	8.5	8.8	8.5	8.7	9.6	7.7	6.5	6.5	7.0	7.7
30～34	6.2	6.8	8.0	8.4	8.1	8.3	9.2	7.5	6.3	6.5	6.9
35～39	6.1	5.7	6.5	7.6	7.9	7.5	7.9	8.9	7.3	6.2	6.4
40～44	5.4	5.5	5.4	6.1	7.1	7.3	7.1	7.5	8.6	7.2	6.1
45～49	4.8	4.9	5.1	5.0	5.7	6.6	6.9	6.8	7.3	8.5	7.0
50～54	4.1	4.3	4.5	4.7	4.6	5.2	6.2	6.6	6.5	7.1	8.2
55～59	3.3	3.6	3.9	4.1	4.3	4.2	4.8	5.8	6.2	6.3	6.9
60～64	2.8	2.8	3.1	3.4	3.6	3.8	3.8	4.5	5.5	6.0	6.1
65～69	2.1	2.2	2.3	2.6	2.9	3.1	3.4	3.5	4.1	5.1	5.6
70～74	1.5	1.5	1.7	1.8	2.1	2.3	2.6	2.9	3.1	3.7	4.6
75～79	0.8	1.0	1.0	1.1	1.2	1.5	1.7	2.1	2.4	2.6	3.3
80～84	0.3	0.4	0.5	0.5	0.6	0.7	0.9	1.2	1.5	1.8	2.1
85歳以上	0.1	0.1	0.2	0.3	0.3	0.3	0.5	0.6	0.9	1.3	1.8
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料；各年「国勢調査(外国人を含む)10月1日現在」

・団塊世代の地域分布

1. 居住地域の分布

団塊世代の地域人口は、大都市圏より地方圏に多く分布している

日本で最大の規模人口がある団塊世代の居住地域分布を、出生時(昭和25年、団塊世代が0～4歳)と現在(平成12年、団塊世代が50～54歳)で比較してみよう。

団塊世代が出生した時期である昭和25年の国勢調査によると、団塊世代は地方圏に764万人、大都市圏には357万人となっている。構成比は地方圏が68.2%、大都市圏が31.8%である。出生時の団塊世代(昭和25年当時)は、地方圏には大都市圏の2倍以上の団塊世代がいたことになる。

その後50年を経過した平成12年の地域分布をみると、大都市圏に居住している団塊世代は494万人で、団塊世代の47.6%、それに対して、地方圏は544万人で団塊世代の52.4%となっている。この結果、数字上では、約200万人、団塊世代の20%が地方圏から大都市圏へ移ったことになる。その数字を見る限り、団塊世代＝大都市圏生活者という図式ができ、また、団塊世代の現代的なライフスタイルが、日本の消費社会を発展させたことは言うまでもなく、そのことが団塊世代に「大都市生活者」というイメージを与えてしまっている。しかし、事実上、都市圏で生活する団塊世代より地方圏に住んでいる団塊世代の方が多いのである。

*ここでいう大都市圏とは、自治省の三大都市圏(東京圏、中京圏、阪神圏)のうち総人口が300万人以上の人口を有する都府県と地方でも福岡市や北九州市があり300万人以上を有する福岡県を加えている。

団塊世代の地域分布(大都市圏と地方圏) (各年国勢調査10月1日現在)

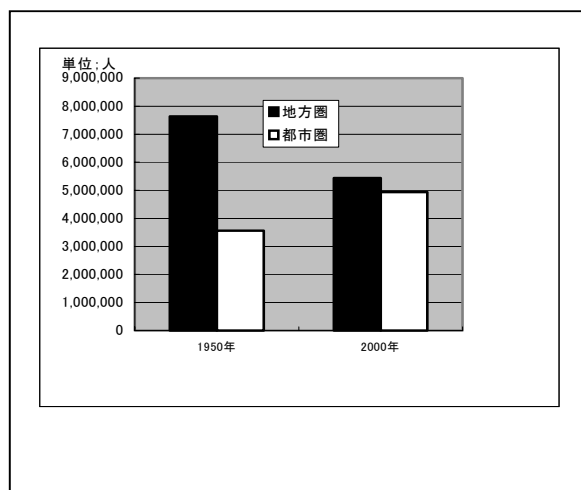
	1950年(昭和25年)		2000年(平成12年)		増減数
	団塊人口(0～4歳)	同構成比	団塊人口(50～54歳)	同構成比	
合計	11,203,000人	100.0%	10,372,267人	100.0%	-830,733人
地方圏	7,637,000人	68.2%	5,435,668人	52.4%	-2,201,332人
大都市圏	3,566,000人	31.8%	4,936,599人	47.6%	1,370,599人

団塊世代の都市圏・地方圏の人口は日本人のみ

大都市圏の団塊世代人口(人)

	昭和25年 0歳～4歳	平成12年 50歳～54歳	平成12年 - 昭和25年
東京都	781,000	946,164	165,164
埼玉県	296,000	603,677	307,677
千葉県	284,000	514,085	230,085
神奈川県	330,000	694,986	364,986
愛知県	453,000	573,577	120,577
大阪府	488,000	737,393	249,393
兵庫県	425,000	458,586	33,586
福岡県	509,000	408,131	-100,869
計	3,566,000	4,936,599	1,370,599

大都市圏と地方圏の団塊世代人口比較



2. 団塊世代の地域社会でのポジショニング

大都市圏で重くなる団塊世代の存在

団塊世代が、果たして日本の各地において、一律的に大きな存在としてあるのかというと、必ずしもそうとは言い切れない。

たとえば、日本全国においての団塊世代の全人口に占める割合は平均8.2%であるが、岩手県、山形県、福島県など東北地方や佐賀県、熊本県、鹿児島県の九州地方、島根県、鳥取県など山陰地方では、8.2%を下回る。

一方、前項平均を大きく上回るのは、東京大都市圏にある「埼玉県(8.7%)」、「千葉県(8.7%)」、京阪神都市圏にある「奈良県(8.6%)」、及び「富山県(9.0%)」、「石川県(8.7%)」、「香川県(8.8%)」、「山口県(8.7%)」などである。

東北地方や九州地方の団塊世代の年齢別構成比が低いのは、団塊世代が青少年の頃、東京や大阪に移動したことが主たる原因である。逆に、構成比が高い地域は、都市間大移動の受け皿となった大都市圏となっている。

団塊世代（平成12年現在「50～54歳」年齢）の県別人口におけるその構成比（%）

都道府県	総数	50～54歳	構成比				
全 国	126,925,843	10,441,990	8.2	24 三 重	1,857,339	151,077	8.1
01 北海道	5,683,062	481,382	8.5	25 滋 賀	1,342,832	107,765	8.0
02 青 森	1,475,728	119,930	8.1	26 京 都	2,644,391	224,944	8.5
03 岩 手	1,416,180	108,522	7.7	27 大 阪	8,805,081	749,718	8.5
04 宮 城	2,365,320	181,886	7.7	28 兵 庫	5,550,574	464,832	8.4
05 秋 田	1,189,279	96,697	8.1	29 奈 良	1,442,795	123,528	8.6
06 山 形	1,244,147	95,248	7.7	30 和歌山	1,069,912	87,829	8.2
07 福 島	2,126,935	160,370	7.5	31 鳥 取	613,289	48,600	7.9
08 茨 城	2,985,676	249,159	8.3	32 島 根	761,503	61,617	8.1
09 栃 木	2,004,817	168,277	8.4	33 岡 山	1,950,828	160,238	8.2
10 群 馬	2,024,852	171,109	8.5	34 広 島	2,878,915	244,064	8.5
11 埼 玉	6,938,006	606,501	8.7	35 山 口	1,527,964	132,411	8.7
12 千 葉	5,926,285	516,574	8.7	36 徳 島	824,108	69,141	8.4
13 東 京	12,064,101	955,871	7.9	37 香 川	1,022,890	89,820	8.8
14 神奈川	8,489,974	699,981	8.2	38 愛 媛	1,493,092	125,050	8.4
15 新 潟	2,475,733	200,116	8.1	39 高 知	813,949	68,799	8.5
16 富 山	1,120,851	100,632	9.0	40 福 岡	5,015,699	409,892	8.2
17 石 川	1,180,977	102,844	8.7	41 佐 賀	876,654	66,964	7.6
18 福 井	828,944	66,466	8.0	42 長 崎	1,516,523	119,099	7.9
19 山 梨	888,172	67,603	7.6	43 熊 本	1,859,344	141,333	7.6
20 長 野	2,215,168	171,588	7.7	44 大 分	1,221,140	100,358	8.2
21 岐 阜	2,107,700	176,176	8.4	45 宮 崎	1,170,007	93,329	8.0
22 静 岡	3,767,393	314,097	8.3	46 鹿 児 島	1,786,194	129,272	7.2
23 愛 知	7,043,300	579,282	8.2	47 沖 縄	1,318,220	81,999	6.2

網掛け数字は全国平均(8.2%)を上回る（平成12年「国勢調査」10月1日現在）

・ 地方圏から大都市圏へ大移動した団塊世代

1 . 団塊世代が地方から都市へ移動した昭和 30、40 年代のニッポン

大量に大都市圏へ移動した地方の団塊世代の若者達

地方では過疎問題を引き摺りつつ高齢社会の引き金に

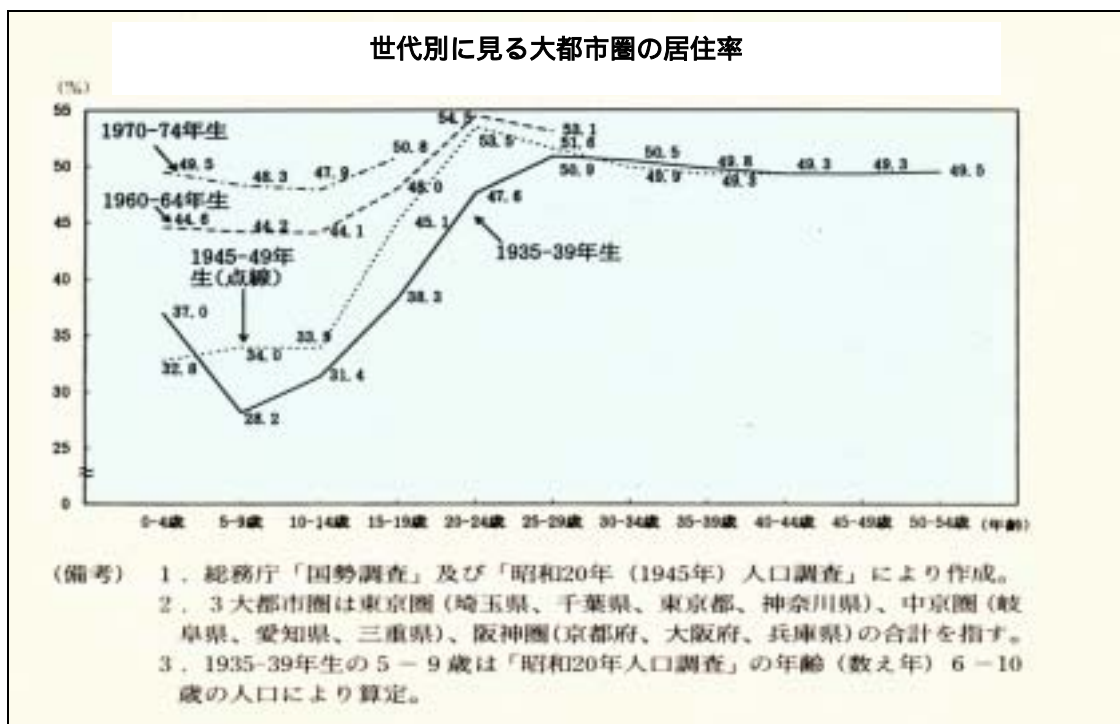
団塊の世代が少年期(15 歳頃)から青年期(25 歳頃)となった昭和 30、40 年代に、日本は高度経済成長期を迎え、経済は、第 1 次産業から第 2 次、第 3 次産業へと変化し、工業化を進めた都市部では、大量の若い労働力を必要としていた。そこで目をつけられたのが、地方の団塊の世代である。昭和 30 年後半から昭和 45 年頃にかけて、少年期、青年期を迎えた地方の若者(団塊世代)が大量に大都市へ移動している。

地域別でみると、東北地方では、青森県、岩手県、秋田県などの団塊世代は、35 年(10~14 歳)から昭和 40 年(15~19 歳)に、各県とも平均約 20%以上減少しており、更にその 5 年後の昭和 45 年(20~24 歳)もやはり平均 20%以上の減少率となっている。

九州地方においても全く同様の事が起こっている。

鹿児島県では、昭和 35 年に 10 歳~14 歳であった団塊の世代は約 26 万人いたが、15 歳~19 歳となった昭和 40 年には 16 万人となり、更に昭和 45 年(団塊世代が 20 歳~24 歳)になると 10 万人強となった。鹿児島では、団塊世代は昭和 35 年と比べると、約 16 万人が流出したことになる。増減率でみると約 60%減、10 人に 6 人が鹿児島を去ったことになる。東北地方や九州からの若者の大量の流出は、それらの地方地域において、特に農山村では地域の過疎問題を巻き起こした。

団塊の世代の半数が、15 歳~19 歳時に地方から都市へ大移動



北海道及び東北3県

	団塊年齢 (歳)		同人口 (人)	5年毎 対比(%)		団塊年齢 (歳)		同人口 (人)	5年毎 対比(%)
北海道	0~4	昭和25年	667,000		岩手県	0~4	昭和25年	194,000	
	5~9	昭和30年	652,105	-2.2		5~9	昭和30年	186,704	-3.8
	10~14	昭和35年	650,036	-0.3		10~14	昭和35年	185,232	-0.8
	15~19	昭和40年	599,110	-7.8		15~19	昭和40年	140,517	-24.1
	20~24	昭和45年	514,232	-14.2		20~24	昭和45年	102,261	-27.2
	25~29	昭和50年	515,030	0.2		25~29	昭和50年	108,895	6.5
青森県	0~4	昭和25年	194,000		秋田県	0~4	昭和25年	189,000	
	5~9	昭和30年	191,921	-1.1		5~9	昭和30年	180,922	-4.3
	10~14	昭和35年	190,309	-0.8		10~14	昭和35年	178,955	-1.1
	15~19	昭和40年	149,800	-21.3		15~19	昭和40年	132,037	-26.2
	20~24	昭和45年	121,345	-19.0		20~24	昭和45年	96,607	-26.8
	25~29	昭和50年	126,199	4.0		25~29	昭和50年	99,269	2.8

は、10%以上の減少率

(各年国勢調査)

九州地方(福岡県を除く)

	団塊年齢 (歳)		同人口 (人)	5年毎 対比(%)		団塊年齢 (歳)		同人口 (人)	5年毎 対比(%)
佐賀県	0~4	昭和25年	132,000		大分県	0~4	昭和25年	170,000	
	5~9	昭和30年	125,427	-5.0		5~9	昭和30年	163,855	-3.6
	10~14	昭和35年	121,712	-3.0		10~14	昭和35年	161,399	-1.5
	15~19	昭和40年	91,123	-25.1		15~19	昭和40年	125,154	-22.5
	20~24	昭和45年	66,875	-26.6		20~24	昭和45年	88,650	-29.2
	25~29	昭和50年	64,750	-3.2		25~29	昭和50年	97,084	9.5
長崎県	0~4	昭和25年	241,000		宮崎県	0~4	昭和25年	162,000	
	5~9	昭和30年	234,821	-2.6		5~9	昭和30年	155,547	-4.0
	10~14	昭和35年	230,223	-2.0		10~14	昭和35年	153,552	-1.3
	15~19	昭和40年	160,281	-30.4		15~19	昭和40年	103,085	-32.9
	20~24	昭和45年	119,608	-25.4		20~24	昭和45年	78,964	-23.4
	25~29	昭和50年	125,031	4.5		25~29	昭和50年	88,945	12.6
熊本県	0~4	昭和25年	256,000		鹿児島県	0~4	昭和25年	251,000	
	5~9	昭和30年	242,933	-5.1		5~9	昭和30年	266,724	6.3
	10~14	昭和35年	238,620	-1.8		10~14	昭和35年	260,731	-2.2
	15~19	昭和40年	176,861	-25.9		15~19	昭和40年	165,996	-36.3
	20~24	昭和45年	131,456	-25.7		20~24	昭和45年	103,479	-37.7
	25~29	昭和50年	132,847	1.1		25~29	昭和50年	115,896	12.0

は10%以上の減少率

(各年国勢調査)

2. 団塊世代の地域分布の現状

団塊世代が一挙に増えた大都市圏、一挙に減った地方圏
団塊世代が半数近くになった九州・東北地方、集中して倍になった東京の隣接県

団塊世代の人口の変化を、地域別（県単位）に見ると、団塊世代が大きく減少した地域と増えた地域とがある。

1950年団塊人口（0～4歳）を100として2000年（50～54歳）を見ると、50を切って大きく減少した地域は、島根県、長崎県、佐賀県、秋田県、60以下に鹿児島県、熊本県、山形県、福島県、岩手県など九州地方と東北地方が上がっている。

一方、1950年の団塊世代の人口数を100とすると、2000年には全国平均で92.6となるが、その平均92.6を越える地域は、東京都と東京隣接周辺県（千葉、埼玉、神奈川県）、愛知県、京阪神の三県と隣接県（奈良、滋賀県）、静岡県である。

団塊世代が減少した地域（県）ランキング

	減少ワーストランキング 14			
	昭和25年・0～4歳	平成12年・50～54歳	同増減数	1950 = 100
1 島根県	125,000	61,477	-63,523	49.2
2 長崎県	241,000	118,870	-122,130	49.3
3 佐賀県	132,000	66,841	-65,159	50.6
4 秋田県	189,000	96,581	-92,419	51.1
5 鹿児島県	251,000	129,156	-121,844	51.5
6 熊本県	256,000	141,171	-114,829	55.1
7 山形県	172,000	95,089	-76,911	55.3
8 福島県	289,000	159,979	-129,021	55.4
9 岩手県	194,000	108,397	-85,603	55.9
10 徳島県	121,000	69,082	-51,918	57.1
11 宮崎県	162,000	93,229	-68,771	57.5
12 愛媛県	214,000	124,883	-89,117	58.4
13 大分県	170,000	100,171	-69,829	58.9
14 新潟県	335,000	199,774	-135,226	59.6

(各年国勢調査)

団塊世代が増加した地域（県）ランキング

	増加ランキングベスト9			
	昭和25年・0～4歳	平成12年・50～54歳	同増減数	1950 = 100
1 神奈川県	330,000	694,986	364,986	210.6
2 埼玉県	296,000	603,677	307,677	203.9
3 千葉県	284,000	514,085	230,085	181.0
4 大阪府	488,000	737,393	249,393	151.1
5 奈良県	88,000	122,908	34,908	139.7
6 愛知県	453,000	573,577	120,577	126.6
7 東京都	781,000	946,164	165,164	121.1
8 兵庫県	425,000	458,586	33,586	107.9
9 滋賀県	103,000	106,748	3,748	103.6

(各年国勢調査)

3. 地方圏の団塊世代

地方圏の団塊世代、地方でも都市部へ移動し
都市部は人口増で活性化、農村部は人口減で過疎化へ

昭和 30、40 年代に、青少年期(15～24 歳)であった団塊世代が地方から大量に流出した。その結果、平成 12 年時点での地方に残存する団塊世代(50～54 歳)は、50 年前の昭和 25 年に比べると、例えば青森県では、当時の 62%となっている。残存率が低い地域は、東北地方や九州地方で多くを占めている。しかし、この残存率は、県人口単位の範囲であって、県内の人口移動はわからない。

地方の青少年が村や町を出て行き着いたのは、必ずしも県外の大都市圏だけではない。例えば、岩手県や大分県の人口推移を見ると、昭和 40 年代に、県全体の総人口は増えていないが、県庁所在地である盛岡市や大分市の人口が急激に増えている。岩手県や大分県だけに限らないが、残存率が低い県内においても、県内農村部から県内都市部への移動が顕著であったことがわかる。

地方都市部での工業化や商業化による地域活性化は、やはり若い労働力としての団塊世代を必要としたのである。団塊世代は、地方から大都市圏へ移動したのも事実であるが、一方、郡部市町村から県内都市部へと多くが移動し、そのことがまた、農村部の過疎地域化を促した。団塊世代は、東京や大都市圏に移動しつつ日本の社会を漂流をし続けてもいるが地方でも県内移動というかたちで団塊世代は地域社会を漂流していたのである。

県人口の減少と都市部人口の増加が顕著だった昭和 40 年代の日本の地方

地方における団塊世代の県内残存率(%)

	年齢		年号		団塊の人口		残存率			年齢		年号		団塊人口		残存率					
	0～4	50～54	昭和 25 年	平成 12 年	1950	2000	100	62		0～4	50～54	昭和 25 年	平成 12 年	1950	2000	100	51				
青森県	0～4	50～54	昭和 25 年	平成 12 年	1950	2000	194,000	119,787	100	62	佐賀県	0～4	50～54	昭和 25 年	平成 12 年	1950	2000	132,000	66,841	100	51
	岩手県	0～4	50～54	昭和 25 年	平成 12 年	1950	2000	194,000	108,397	100	56	長崎県	0～4	50～54	昭和 25 年	平成 12 年	1950	2000	241,000	118,870	100
秋田県	0～4	50～54	昭和 25 年	平成 12 年	1950	2000	189,000	96,581	100	51	熊本県	0～4	50～54	昭和 25 年	平成 12 年	1950	2000	256,000	141,171	100	55
	山形県	0～4	50～54	昭和 25 年	平成 12 年	1950	2000	172,000	95,089	100		55	大分県	0～4	50～54	昭和 25 年	平成 12 年	1950	2000	170,000	100,171
福島県	0～4	50～54	昭和 25 年	平成 12 年	1950	2000	289,000	159,979	100	55	宮崎県	0～4		50～54	昭和 25 年	平成 12 年	1950	2000	162,000	93,229	100
	は、残存率が 50%台の県											鹿児島県	0～4	50～54	昭和 25 年	平成 12 年	1950	2000	251,000	129,156	100

地方における県人口と県庁所在地都市人口の人口増減率推移(%)

	大分県	大分市	岩手県	盛岡市	山形県	山形市
昭和 35 年～40 年	4.2	9.3	2.6	12.4	4.4	2.7
昭和 40 年～45 年	2.7	15.1	2.8	10.8	3.0	5.4
昭和 45 年～50 年	3.0	22.9	1.0	10.3	0.4	7.7
昭和 50 年～55 年	3.2	12.6	2.6	6.0	2.6	7.8

(各年国勢調査)

・東京大都市圏の団塊世代の地域分布

1. 昭和40年代に、首都圏に「団塊世代」が大量流入

昭和40、50年代に、東京大都市圏で団塊世代の人口が膨れ上がった

団塊世代の29%が首都圏に集中、首都圏での人口のポジションは飛躍的に高まった

昭和40年(団塊世代が15～19歳)、首都圏における団塊世代の人口増加率を見ると5年前(10～14歳)対比は33.3%増。そのうち、東京都は47.3%増、神奈川県では37.6%増となっている。さらに、昭和45年になると、埼玉県、千葉県にも団塊世代人口増加地域が拡がり、昭和45年の首都圏には、全国の団塊世代(20歳～24歳)の29%が集中した。

昭和30年代後半から45年にかけての団塊世代の人口推移を首都圏内の市町村別で見ると東京都特別区はもとより、それ以上に、東京の多摩地区や京浜工業地帯に隣接する川崎市、横浜市、平塚市、藤沢市など工業地区で団塊世代人口が急激に増えている。また、千葉県の千葉市、船橋市、市川市など京葉工業地帯や、古くからの業務地でもあった八王子市、大宮市、川越市、松戸市など内陸中心の都市も急増している。その中で、交通便利な住宅環境良好の住宅地域として、武蔵野市、市川市、浦和市、横浜市などが注目された。

そして、東京や千葉県の京浜工業地帯に流入した団塊世代が世帯を持つ年齢となった昭和50年代になると、東京都や神奈川県では団塊世代の人口は減少しはじめるが、一方、埼玉県、千葉県では団塊世代の人口増がはじまっている。

昭和40、50年代、東京、神奈川圏集中、さらに埼玉・千葉県へ

首都圏「昭和21～25年生まれ」(団塊世代年齢人口)の人口増減率の推移

団塊世代年齢	年号		5年対比・増減率(%)					
			全国	東京都	埼玉県	千葉県	神奈川県	首都圏
0～4才	昭和25年	1950						
5～9	昭和30年	1955	-1.4	8.7	-2.8	-3.4	5.7	4.1
10～14	昭和35年	1960	-0.2	3.8	1.5	1.0	4.3	3.1
15～19	昭和40年	1965	-1.5	47.3	16.4	0.9	37.6	33.3
20～24	昭和45年	1970	-1.1	29.0	22.1	22.5	33.0	28.1
25～29	昭和50年	1975	0.6	-20.1	24.2	25.5	6.4	-3.4
30～34	昭和55年	1980	-0.2	-15.7	9.1	13.3	-0.2	-3.6

は20%以上の増加率

(各年国勢調査)

*全国人口については、昭和50年以降、「沖縄県」(昭和47年返還)が含まれる

昭和45年(1970年)、全国の29%を占める団塊の世代の若者達が首都圏にいた

首都圏の「団塊世代」の全国シェア

団塊世代の年齢	年号		全国シェア(全国 = 100)				
			東京都	神奈川県	埼玉県	千葉県	首都圏
0～4才	昭和25年	1950	6.97	2.95	2.64	2.54	15.09
5～9	昭和30年	1955	7.69	3.16	2.61	2.48	15.94
10～14	昭和35年	1960	8.00	3.30	2.65	2.51	16.47
15～19	昭和40年	1965	11.96	4.62	3.13	2.58	22.29
20～24	昭和45年	1970	15.61	6.21	3.87	3.19	28.89
25～29	昭和50年	1975	12.40	6.57	4.77	3.98	27.72
30～34	昭和55年	1980	10.47	6.57	5.22	4.52	26.78

首都圏シェア最高値

(各年国勢調査)

東京各地に団塊世代が拡散した昭和45年

団塊世代が急激に増えた地域

団塊世代が伸びた地域(倍率)

* 増加数1万人以上

	1950 (昭和25年)	1970 (昭和45年)	増加数
	0～4歳	20～24歳	
特別区部	664,981	1,371,465	706,484
特別区以外	115,037	303,650	188,613
横浜市	123,615	267,373	143,758
川崎市	46,603	138,775	92,172
千葉市	17,195	52,697	35,502
船橋市	11,300	37,293	25,993
市川市	12,685	36,018	23,333
松戸市	7,360	27,811	20,451
横須賀市	25,000	43,935	18,935
川口市	18,534	36,674	18,140
八王子市	10,351	27,878	17,527
大宮市	14,075	30,436	16,361
浦和市	14,358	30,452	16,094
藤沢市	10,914	24,566	13,652
武蔵野市	8,654	22,231	13,577
平塚市	7,338	19,793	12,455
川越市	7,356	19,748	12,392

(各年国勢調査)

	1950 (昭和25年)	1970 (昭和45年)	昭和45 / 昭和25 倍
	0～4歳	20～24歳	
松戸市	7,360	27,811	3.78
船橋市	11,300	37,293	3.30
千葉市	17,195	52,697	3.06
川崎市	46,603	138,775	2.98
市川市	12,685	36,018	2.84
平塚市	7,338	19,793	2.70
八王子市	10,351	27,878	2.69
川越市	7,356	19,748	2.68
特別区以外	115,037	303,650	2.64
武蔵野市	8,654	22,231	2.57
藤沢市	10,914	24,566	2.25
横浜市	123,615	267,373	2.16
大宮市	14,075	30,436	2.16
浦和市	14,358	30,452	2.12
特別区部	664,981	1,371,465	2.06
茅ヶ崎市	6,343	12,857	2.03

(各年国勢調査)

2. 団塊世代が世帯化し、東京郊外に団塊世代が大移動した昭和 50、60 年代


昭和 55 年以降、住宅地を求め東京の郊外へ大移動

我孫子市、柏市、八千代市、春日部市、所沢市、越谷市、相模原市など新興住宅地へ

昭和 55 年頃、30 歳前後になった大量の団塊の世代が結婚し世帯を持ち始める。住宅供給不足から、東京都区部や横浜市などで団塊世代人口が減り、さらに川崎市、武蔵野市、三鷹市、多摩地区の一部でも団塊世代が減少している。

世帯化する団塊世代は、住宅が大量に供給された我孫子市、柏市、八千代市、春日部市、所沢市、越谷市、相模原市など、東京都に隣接する都心部から 30 キロ圏域の千葉県、埼玉県、神奈川県の一部の郊外の新興住宅地へ向かった。

昭和 50 年代、団塊世代は、東京集中から隣接三県へ分散

昭和 50 年以降、首都圏での団塊世代の人口増減率(%)推移  は増加 (各年国勢調査)

団塊世代の年齢	年号	東京都	神奈川県	埼玉県	千葉県	首都圏
25～29	昭和 50 年 (1975)	-20.1	6.4	24.2	25.5	-3.4
30～34	昭和 55 年 (1980)	-15.7	-0.2	9.1	13.3	-3.6
35～39	昭和 60 年 (1985)	-6.7	0.4	4.0	4.4	-1.0
40～44	平成 2 年 (1990)	-5.0	0.9	3.9	2.8	-0.3
45～49	平成 7 年 (1995)	-2.1	-0.4	1.2	0.5	-0.5
50～54	平成 12 年 (2000)	-3.4	-2.7	-1.8	-2.2	-2.6

昭和 55 年に団塊世代の人口が急減した地域(東京圏)

団塊世代が減少した地域 (各年国勢調査)

	昭和 45 年	昭和 55 年	減少数
	20～24 歳	30～34 歳	
東京特別区	1,371,465	807,214	564,251
川崎市	138,775	110,404	-28,371
武蔵野市	22,231	13,598	-8,633
三鷹市	23,117	15,947	-7,170
横須賀市	43,935	39,560	-4,375
国分寺市	11,912	8,196	-3,716
蕨市	10,872	7,171	-3,701
小金井市	13,752	10,298	-3,454
調布市	21,043	17,812	-3,231
小平市	17,124	14,508	-2,616
国立市	8,317	6,203	-2,114
保谷市	10,305	8,431	-1,874
狛江市	7,780	6,348	-1,432
府中市	20,973	19,603	-1,370

減少率が高い地域 (各年国勢調査)

	昭和 55 年	昭和 55 / 45 年
	30～34 歳	減少率 (%)
東京特別区	807,214	-41.1
武蔵野市	13,598	-38.8
蕨市	7,171	-34.0
国分寺市	8,196	-31.2
三鷹市	15,947	-31.0
国立市	6,203	-25.4
小金井市	10,298	-25.1
川崎市	110,404	-20.4
狛江市	6,348	-18.4
保谷市	8,431	-18.2
調布市	17,812	-15.4
小平市	14,508	-15.3

昭和 55 年に団塊世代の人口が急増した地域(東京圏)

団塊世代人口が増加した地域(増加数)

	昭和 45 年 20～24 歳	昭和 55 年 30～34 歳	増加数
千葉市	52,697	82,502	29,805
松戸市	27,811	46,926	19,115
横浜市	267,373	285,090	17,717
我孫子市	4,726	19,552	14,826
相模原市	32,004	45,806	13,802
船橋市	37,293	50,793	13,500
春日部市	6,900	17,778	10,878
所沢市	14,481	24,762	10,281
八王子市	27,878	37,613	9,735
越谷市	13,906	23,436	9,530
柏市	15,262	24,661	9,399
八千代市	6,063	14,965	8,902
多摩市	3,483	12,039	8,556
町田市	19,823	27,989	8,166
藤沢市	24,566	32,146	7,580
草加市	13,882	20,999	7,117
上尾市	10,399	17,401	7,002

(各年国勢調査)

団塊世代人口が伸びた地域(倍率)

	昭和 55 年 30～34 歳	昭和 55 年 / 45 年・倍
我孫子市	19,552	4.13
多摩市	12,039	3.46
綾瀬市	7,021	2.63
春日部市	17,778	2.58
八千代市	14,965	2.47
鎌ヶ谷市	7,756	2.13
狭山市	14,025	1.80
流山市	10,246	1.82
佐倉市	9,720	1.81
成田市	7,383	1.76
所沢市	24,762	1.71
松戸市	46,926	1.69
越谷市	23,436	1.69
上尾市	17,401	1.67
海老名市	8,542	1.64
入間市	11,115	1.62
東久留米市	10,994	1.62
厚木市	16,254	1.62

(各年国勢調査)

3 . 平成時代に入り、さらに漂流を続けた東京大都市圏の団塊世代

団塊世代 40 歳代、平成バブルで「持ち家志向」に拍車か

東京から 50 km 圏までに住宅地が拡大した

平成時代に入る直前から、横浜市、松戸市、千葉市、市川市、船橋市、武蔵野市など、早くから宅地化していた地域で、初めて団塊世代の人口が減りはじめた。

その大きな原因は、団塊世代が中高年になって「持ち家」を目指し、市域面積が大きく、人口密度が低かった八王子市、川越市、大宮市、浦和市、町田市、柏市、川越市、所沢市などの郊外業務地区(都心から 30～40 km 圏の地域)へ移動し始めた。平成時代のバブル期に入ると、さらに、東京都心から 40 km 圏を越える地域である、佐倉市、東金市、蓮田市、東松山市、加須市、鴻巣市などでも団塊世代の人口が急増している。しかし、平成 7 年から 12 年にかけて、埼玉県、千葉県でも団塊世代の人口が初めて減少する。

首都圏における団塊世代の人口増加率（5年対比）の推移（％） は減少

団塊世代の年齢	年号	東京都	神奈川県	埼玉県	千葉県
25～29	昭和50年（1975）	-20.1	6.4	24.2	25.5
30～34	昭和55年（1980）	-15.7	-0.2	9.1	13.3
35～39	昭和60年（1985）	-6.7	0.4	4.0	4.4
40～44	平成2年（1990）	-5.0	0.9	3.9	2.8
45～49	平成7年（1995）	-2.1	-0.4	1.2	0.5
50～54	平成12年（2000）	-3.4	-2.7	-1.8	-2.2

（各年国勢調査）

バブル経済とその崩壊以降、団塊世代の人口が急増した地域

団塊世代が増加化した地域（増加人口）

* 増加数が2000人以上の都市

	昭和55年	平成12年	増加数
	30～34歳	50～54歳	
佐倉市	9,720	16,822	7,102
八王子市	37,613	43,233	5,620
柏市	24,661	29,119	4,458
越谷市	23,436	27,293	3,857
流山市	10,246	13,628	3,382
町田市	27,989	31,334	3,345
所沢市	24,762	27,826	3,064
相模原市	45,806	48,560	2,754
川越市	26,495	29,112	2,617
厚木市	16,254	18,849	2,595
大宮市	35,219	37,614	2,395
浦安市	8,895	11,277	2,382
野田市	9,266	11,592	2,326
入間市	11,115	13,381	2,266
市原市	22,662	24,809	2,147
東松山市	5,979	8,034	2,055

（各年国勢調査）

団塊世代の増加率が高い地域（倍率）

	平成12年	平成12年 /
	50～54歳	昭和55年(倍)
佐倉市	16,822	1.73
東金市	4,782	1.51
蓮田市	6,067	1.43
東松山市	8,034	1.14
流山市	13,628	1.33
加須市	5,809	1.33
鴻巣市	7,431	1.29
飯能市	7,363	1.28
野田市	11,592	1.25
鎌ヶ谷市	9,600	1.24
海老名市	10,496	1.23
桶川市	6,617	1.21
入間市	13,381	1.20
茂原市	8,504	1.19
柏市	29,119	1.18
青梅市	11,637	1.18
越谷市	27,293	1.17
厚木市	18,849	1.16
羽生市	4,978	1.15
伊勢原市	8,017	1.15
八王子市	43,233	1.15

（各年国勢調査）

参考

東京・埼玉・千葉・神奈川各都県の団塊世代人口の推移
各年国勢調査

東京都・神奈川県

団塊世代年齢	年号		人口総数	増減率	男	増減率	女	増減率
東京都	0～4	昭和 25 年	1950	781,000		397,000	383,000	
	5～9	昭和 30 年	1955	849,145	8.7	434,328	414,817	8.3
	10～14	昭和 35 年	1960	881,163	3.8	450,954	430,209	3.7
	15～19	昭和 40 年	1965	1,298,174	47.3	693,715	604,459	40.5
	20～24	昭和 45 年	1970	1,675,115	29.0	922,542	752,753	24.5
	25～29	昭和 50 年	1975	1,338,307	-20.1	715,564	622,743	-17.3
	30～34	昭和 55 年	1980	1,128,129	-15.7	587,169	540,960	-13.1
	35～39	昭和 60 年	1985	1,052,373	-6.7	541,672	510,701	-5.6
	40～44	平成 2 年	1990	1,000,011	-5.0	509,047	490,964	-3.9
	45～49	平成 7 年	1995	979,147	-2.1	496,770	482,377	-1.7
50～54	平成 12 年	2000	946,164	-3.4	478,928	467,236	-3.1	
神奈川県	0～4	昭和 25 年	1950	330,000		168,000	162,000	
	5～9	昭和 30 年	1955	348,927	5.7	178,684	170,243	5.1
	10～14	昭和 35 年	1960	364,030	4.3	185,956	178,074	4.6
	15～19	昭和 40 年	1965	500,922	37.6	268,360	232,562	30.6
	20～24	昭和 45 年	1970	666,307	33.0	370,816	295,491	27.1
	25～29	昭和 50 年	1975	708,671	6.4	368,901	339,770	15.0
	30～34	昭和 55 年	1980	707,464	-0.2	361,047	346,417	2.0
	35～39	昭和 60 年	1985	710,619	0.4	362,441	348,178	0.5
	40～44	平成 2 年	1990	717,342	0.9	364,964	352,378	1.2
	45～49	平成 7 年	1995	714,414	-0.4	360,678	353,736	0.4
50～54	平成 12 年	2000	694,986	-2.7	348,142	346,844	-1.9	

埼玉県・千葉県

埼玉県	0～4	昭和 25 年	1950	296,000		150,000		146,000	
	5～9	昭和 30 年	1955	287,837	-2.8	147,033	-2.0	140,804	-3.6
	10～14	昭和 35 年	1960	292,060	1.5	149,298	1.5	142,762	1.4
	15～19	昭和 40 年	1965	339,887	16.4	174,937	17.2	164,950	15.5
	20～24	昭和 45 年	1970	414,863	22.1	215,273	23.1	199,590	21.0
	25～29	昭和 50 年	1975	515,429	24.2	255,363	18.6	260,066	30.3
	30～34	昭和 55 年	1980	562,078	9.1	279,818	9.6	282,260	8.5
	35～39	昭和 60 年	1985	584,626	4.0	292,747	4.6	291,879	3.4
	40～44	平成 2 年	1990	607,635	3.9	306,104	4.6	301,531	3.3
	45～49	平成 7 年	1995	614,673	1.2	309,213	1.0	305,460	1.3
	50～54	平成 12 年	2000	603,677	-1.8	301,509	-2.5	302,168	-1.1
千葉県	0～4	昭和 25 年	1950	284,000		144,000		140,000	
	5～9	昭和 30 年	1955	274,329	-3.4	139,622	-3.0	134,707	-3.8
	10～14	昭和 35 年	1960	277,036	1.0	141,013	1.0	136,023	1.0
	15～19	昭和 40 年	1965	279,493	0.9	143,536	1.8	135,957	0.0
	20～24	昭和 45 年	1970	342,439	22.5	181,139	26.2	161,300	18.6
	25～29	昭和 50 年	1975	429,873	25.5	215,263	18.8	214,610	33.1
	30～34	昭和 55 年	1980	487,054	13.3	243,308	13.0	243,746	13.6
	35～39	昭和 60 年	1985	508,537	4.4	254,894	4.8	253,643	4.1
	40～44	平成 2 年	1990	522,819	2.8	262,867	3.1	259,952	2.5
	45～49	平成 7 年	1995	525,661	0.5	263,945	0.4	261,716	0.7
	50～54	平成 12 年	2000	514,085	-2.2	256,222	-2.9	257,863	-1.5

・ 都心回帰か、郊外定住化か、漂流を迫られる東京の団塊世代

若い時に、地方から離れ都市部での生活のスタートを切った多くの団塊世代の現在の生活基盤は、東京の郊外に置かれている。その団塊世代は、今、子供の独立の問題、就職不安、親の介護など、その生活基盤の基礎となった家族の変化を目の当たりにしている。子供夫婦と同居するのか、三世帯世帯家族生活をするのか、夫婦二人の生活をするのか、いずれにせよ、「居住のあり方」が大きな問題として浮上している。

持ち家志向の強かった団塊世代は、現在の郊外にある家を増築するのか、もしくは都心部で新たにマンション生活をはじめめるのか、「居住地と住宅」の選択が迫られている。

東京は今、30代の世帯や60代の高齢者世帯が、郊外から移転し、都心部での人口が増えはじめているが、その要因は、都心部での居住型マンションの供給が飛躍的に増えることに他ならない。その背景には、経済の右肩上がりの成長を前提とした都市圏の拡大とそれに伴った「職住分離」という東京の発展的生活スタイルの見直しが起きていることがある。多くの団塊世代が求めてきたその核家族生活スタイルの見直しが始まり、さらに、今後の高齢社会型生活である「職住近接」生活スタイルへの序章とも言うべき動きが見え隠れしている。

郊外を主として都市生活をしてきた団塊の世代の今後の生活スタイルを考えるためにも、現在進行中の「人口の都心回帰現象」の実態を確認しておくことが重要である。現在の都心回帰現象の実態について、国土交通省の「平成13年版土地白書」から確認しておこう。

1. 東京都区部における人口の動きとマンション供給の状況

1 - 1 社会増減による人口増加が都心部における人口増加に寄与
減少から増加に転じた都心部の人口

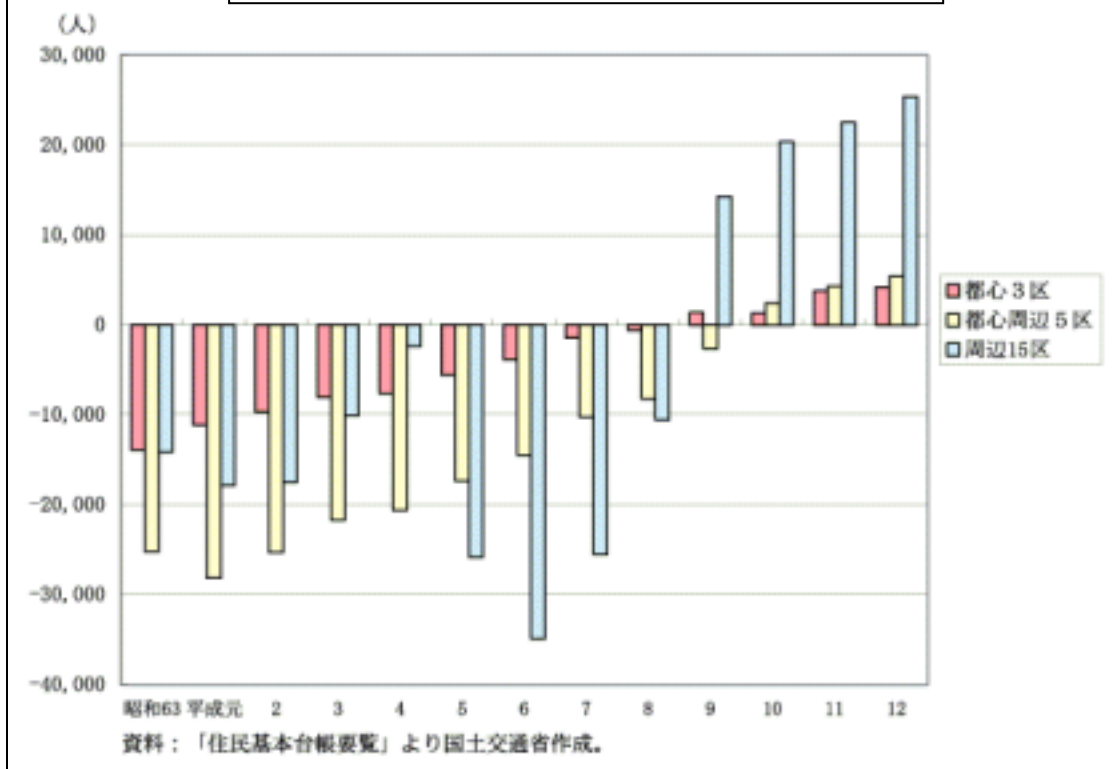
東京都区部(23区内)における人口の動態の傾向

国土交通省の「平成13年版土地白書」によると、地域別(都心3区,周辺5区,周辺15区)の人口の増減の状況は、平成9年まではどの地域でも減少していたが、都心3区と周辺15区では平成9年から、周辺5区では平成10年からそれぞれ増加に転じその後も増加を続けている。

さらに変動要因別では、出生・死亡による自然増減についてはいずれの地域においても減少する傾向(都心3区と周辺15区ではマイナス)にある。一方、転入・転出による社会増減は近年増加する傾向にあり、都心3区と周辺15区では平成9年から周辺5区でも平成10年からプラスに転じている。

社会増減による人口増加が都心部における人口増加に寄与している。

東京都区部における人口の動向



(注)「都心3区」とは、千代田区、中央区、港区。「周辺5区」は、新宿区、渋谷区、豊島区、台東区、文京区。「周辺15区」は、都心3区及び周辺5区を除いた東京都区部

1 - 2 都心部での住宅の大量供給と分譲価格平均単価の下落が原因

人口の都心回帰現象の要因

東京都区部における分譲マンション(3階以上の集合住宅)の供給状況

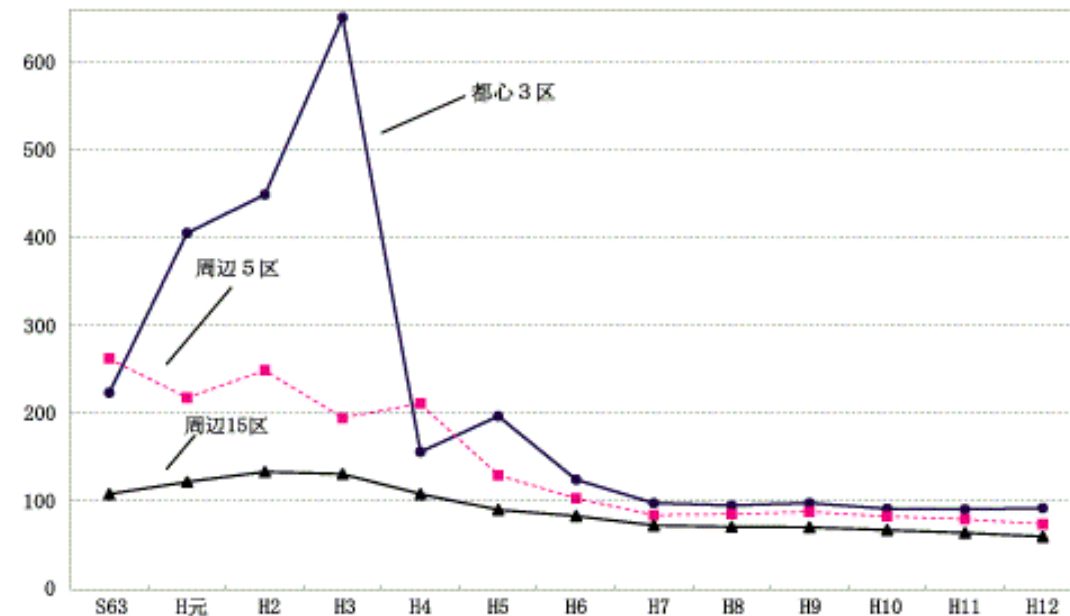
東京都区部全体における供給戸数は、平成5年(8,204戸)から平成6年(20,304戸)にかけて急増した。平成9年(22,877戸)及び平成10年(22,035戸)にはやや落ち込んだものの、平成11年(31,321戸)には再び増加し、平成12年は過去最高の水準である35,318戸に達している。

このうち都心3区の供給戸数についても全体からやや遅れて平成8年(853戸)から平成9年(2,836戸)にかけて急増し、平成12年には4,059戸が供給されるなど高い水準で推移。

また、1㎡当たりの単価の推移をみると、都心3区については供給戸数の変動が大きく一概には言えない面があるが、平成4年から平成7年にかけて都心3区と周辺5区、周辺15区の差は縮小しその後も比較的僅差で推移している。

分譲マンションの平均価格の推移（東京都区部）

1㎡当たり
単価(万円)



資料；東京都「都市白書」平成13年版

2. 「住み替え」による生活の改善と改革

2-1 「住み替え」による大幅な都心部への移動が進んでいる

都心部のマンション購入者の意識(職住近接生活指向)

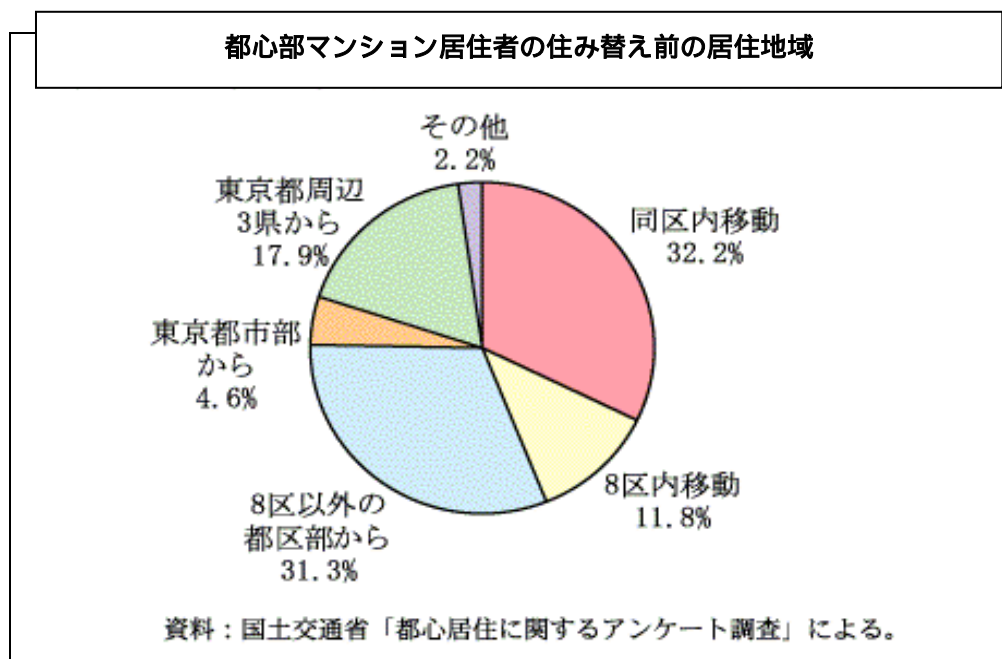
国土交通省が実施した「都心居住に関するアンケート調査」(平成13年2月に東京都心8区に立地し、過去5年間に分譲されたマンションを購入した世帯を対象に実施。有効回答数(2,853件)から見た住み替えの意識実態。

住み替え前の居住地域についてみると、「同区内移動」が32.2%と最も多くなっている。これに「(同区内移動を除く)都心8区内移動」の11.8%を加えると都心8区内での住み替えが全体の44.0%に達している。また、「都心8区以外の都区部」に住んでいた者の割合(31.3%)も加えると、住み替え前に東京都区部(23区内)に住んでいた者の割合が全体の75.3%。

一方、「周辺3県」(17.9%)、「東京都の市部」(4.6%)、「その他」(周辺3県以遠)の地域(2.2%)からの住み替えの割合を合計すると24.7%に達しており、全体の約4分の1の者については住み替えによる大幅な都心部への移動が進んでいる。

(注；「周辺3県」は、埼玉県、千葉県及び神奈川県)

また、住み替え前の居住地ごとにみると、東京都の市部や周辺3県から住み替えた者については、通勤時間が30分以上減少している者の割合が非常に高く（「東京都の市部」が72.7%、「周辺3県」が80.1%）、住み替えにより職住近接が実現していることが分かる。



2 - 2 高齢者が積極的に住み替えで都心回帰

都心部のマンション購入者の年齢層と居住地

近年、郊外の持ち家・一戸建ての居住者が子供の独立等を機に、より利便性の高い都心部のマンションに住み替えるケースが増えていると言われている。住み替え地域と年齢層との関係はどうなっているのか。

東京都の市部からの住み替えについては60歳以上の割合が16.9%（60歳～64歳が4.6%、65歳以上が12.3%）となっており、全体（60歳～64歳が5.3%、65歳以上が8.8%）の割合（14.1%）と比べて高い。

周辺3県からの住み替えについては、60歳以上の割合が16.8%（60歳～64歳が7.7%、65歳以上が9.1%）で、全体よりも高い割合となっている。

このように、郊外から都心部のマンションへ住み替える者の中に高い年齢層の者が比較的多く含まれていることが分かる。

3. 都心回帰と団塊世代

3-1 職住分離の生活から職住近接生活指向に変わるのか

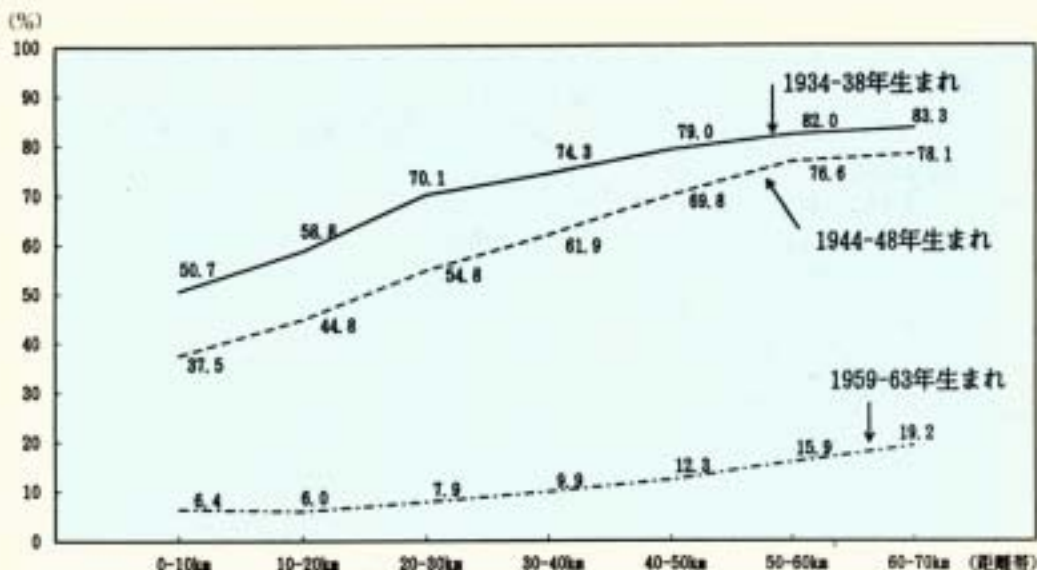
団塊世代の持ち家率は、20～30km圏で54.8%、50km圏で東京70%を超える

やや古いデータ（国土交通省）であるが、東京都市圏(0～70km圏)に持ち家を持っている人が何パーセントくらいいるのかを年代別に調べたものがある。

それによると、団塊世代(下グラフ図では1944～48年生まれに当たる)の持ち家率は、1994年の時点で、東京を中心として、0～10km圏内では37.5%、それに対して、団塊世代の前の世代(1934～1938年生まれ)は、50.7%となっている。20～30km圏となると、前の世代の持ち家率は70%を超えるが、団塊世代は54.8%にしか過ぎず、東京中心部から50km圏を越えて初めて70%台を超える。

向老期を迎えた団塊世代は、遠距離通勤に耐えられる体力・気力を失い、また、かつて団塊世代が若かりし頃に得た郊外生活でのメリット(=資産アップ、子供の教育、安定した雇用環境など)は喪失してゆく。又、子供の独立などで、核家族は「夫婦二人の生活」に逆戻りし、世帯は「小単位化」する。そういう状況の中で、団塊の世代が、東京郊外に定住するのか、東京郊外から脱して、東京都内に居を構え、職住近接の生活を指向するのか、今、選択を迫られている。

東京都市圏(0～70km距離)における年代別持ち家率



- (備考) 1. 総務庁「住宅統計調査」(1994年)により作成。
2. 東京都庁の旧所在地(千代田区丸の内2-1-1)を中心とした各市町村までの距離帯内の世帯主の持家比率を表す。
3. 出生年は1994年調査のために、本文中の対象世代と1年異なる。

第二部 団塊世代、都市と地方の生活スタイル

団塊世代の都市圏と地方圏のライフスタイル

団塊世代ならではの最大の特徴は、極めて多くの人々が、中学・高校卒業期(昭和40年から昭和50年)に、地方から都市部へ移動したことである。

地方の若者が地域社会から離れることで、その地域社会に様々な問題(地域の年齢人口の嵩上げ、若年労働力の不足、過疎地域化など)を投げかけ、一方で、その受け皿としての大都市にも様々な影響(労働力増による地域経済力上昇などのプラス面、住宅不足、病院など社会施設不足、人間関係やモラルのダウン等のマイナス面)を与えている。

その団塊の世代は、今、第二の人生の節目(定年、子供の独立、老親介護など)を迎える年齢に達したが、地方においては、若者が都市へ流出する中、地域社会の突出世代となり地方特有の文化や風習・制度を保守する世代として存在し、都市部においては、所得減や土地資産の目減りなどにより生活が脅かされ、新しい生活スタイル(住宅保有から賃貸利用や都心回帰あるいはUターンなど)を強いられる世代として注目される存在となっている。

地方で生き続ける大量の団塊世代と大都市に流入しそこに定着する大量の団塊世代は、加齢から生じる共通の問題(本人や親の健康管理や家庭の保守・維持など)はあるが、今後の生活は、決して同じ道をたどるわけではない。

地域を守り続けた団塊世代と新しい地域で革新的な生活をした団塊世代の生活基盤、精神的基盤は全く違うところから出来上がっているからである。

都市部で生活する団塊世代と地方で生活する団塊世代は、何がどう違うのか。どんな生活スタイルを持っているのか。

まず、都市と地方の団塊世代のそれぞれの家族の生活プロフィールを比較し、そこに見られるライフスタイルの相違をみる。

その1 都市と地方の団塊世代の生活プロフィール

その1 - 団塊世代の家族プロフィール / 都市と地方

都市と地方のデータ比較については、都市圏は「東京都」、地方圏は「岩手県」のデータを利用している。都市圏は日本の首都であり人口や経済機能が最も集中していることから「東京都」とし、地方圏については、農業など第一次産業の就業者比率や農業の県内所得が高いことなど、農業が定着している「岩手県」を地方圏の代表とした。

地域比較するデータは、団塊世代が平成12年に「50～54歳」の年齢に当たるため、平成12年国勢調査の5歳階級（50歳～54歳）を対象とする世帯のデータ（東京都、岩手県）を利用した。

世帯

1. 団塊世代の「世帯」 / 都市と地方

1) 小世帯化が進行する都市の団塊世帯、地方は親と同居が多い団塊世代

・都市圏の団塊世代の世帯

都市圏の団塊世代の世帯は、平均一世帯当たり人員は2.24人で、すでに3人を切っている。

その内容を見ると、80.4%の世帯が世帯人員3人以下を、また、63.6%の世帯が2人以下を占めており、50歳以上になった団塊世代の世帯は、確実に小世帯化が進行している。なお、1人世帯が39.6%（独身単身世帯）を占めているとも団塊世代ならではの特徴である。

・地方圏の団塊世代の世帯

地方圏の団塊世代世帯は、都市圏の一世帯あたり人員が3人を下回るのに対して、一世帯あたり人員は平均3.0人となっている。

子供の独立など世帯は小さくなり、人員2人～4人の世帯が多くなっているが、親との同居などで、人員5人以上の世帯も13.8%ある。一方、一人世帯は、都市圏ほど多くはなく、地方圏の団塊世代全世帯の22.5%を占める。

団塊世代の世帯人員別一般世帯数構成比

世帯人員	1世帯当り人員	構成比(%)									
		1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人以上
都市圏 (東京都)	2.24人	39.5	24.1	16.8	14.1	4.1	1.1	0.2	0.0	0.0	0.0
地方圏 (岩手県)	3.00人	22.5	24.3	18.8	15.5	9.1	5.7	2.7	1.1	0.2	0.1

(平成12年国勢調査)

2) 都市も地方も、夫婦二世帯と単身世帯が増えている

- ・都市圏の団塊世代の家族構成を見ると、「夫婦と子供から成る世帯」という典型的な核家族世帯は43.1%。三世帯世帯はわずか6.7%となっているが、年齢上、子供の独立や親の介護の問題が目の前に迫っており、核家族世帯は激減し、新たな三世帯が増えてゆくことになる。一方、「夫婦のみの世帯」が10.0%、「単身世帯」が25.7%となり、一人、二人住まいが多く見られる。
- ・地方の団塊世代の世帯構成は、親と同居、親族と同一世帯が多く、夫婦子供からなる世帯は28.9%と都市圏ほど多くないが、三世帯世帯は約25%、その他の親族とからなる世帯も31.8%と多い。夫婦のみの世帯は12.0%、単身世帯は16.4%となっている。夫婦のみの世帯は都市圏より多い。

団塊世代世帯の家族類型別構成比(%)

(平成12年国勢調査)

総数	A 親族世帯											
	・核家族世帯					その他の親族世帯						
	総数	夫婦のみ	夫婦と子供	男親と子供	女親と子供	夫婦と両親	夫婦と一人親	夫婦子供両親	夫婦子供片親	夫婦子供親族	その他	
東京都	100	64.9	10.0	43.1	1.8	10.0	0.1	0.8	0.6	4.8	0.3	2.4
岩手県	100	51.7	12.0	28.9	1.3	9.5	1.8	4.0	5.5	12.4	3.6	4.5

	B 非親族世帯	C 単身世帯	(再掲)		
			三世帯	間借り下宿など単身者	会社など独身寮単身者
東京都	0.4	25.7	6.7	0.7	1.1
岩手県	0.1	16.4	24.7	0.4	0.7

3) 現住地の居住期間

居住期間

- ・都市圏の団塊世代で、「出生時」から現在地に居住しているのは、わずかに4.2%。現在地に「20年以上」居住しているのは30.6%だが、「5年以上10年未満」の居住期間は13.1%。「1年以上5年未満」は17.3%となっており、転居など居住移動の激しさが伺える。
- ・地方圏の団塊世代は、「出生時」から現在地に居住しているのは16.2%、「20年以上」は43.0%と、出生時や結婚時から現在地に居住している傾向が強い。

団塊世代の現住地の居住期間別構成比(%)

	総数	1年未満	1年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年 以上	出生時 から	不明・ 不詳
都市圏 (東京都)	100.0	6.0	17.3	13.1	25.8	30.6	4.2	3.2
地方圏 (岩手県)	100.0	3.6	9.6	8.6	18.9	43.0	16.2	0.1

(平成12年国勢調査)

2. 団塊世代の「配偶者関係」/都市と地方

配偶者関係

- ・都市部での団塊世代の有配偶者率は、男性は73.4%、女性は76.2%。男性の有配偶率は、地方よりも10ポイント低いことが特徴で、男性の未婚率が16.2%で、地方圏より6ポイント高い。離別・死別をみると、離別の女性が都市圏(8.3%)で高く、男性の5.1%を大きく上回る。
- ・地方圏の未婚や離別の構成比は都市圏に比べるとかなり低く、地縁社会関係が強いという地方ならではの結果となっている。
- ・地方圏での有配偶率は男女ともに80%を超え、安定した関係が保たれているが、地方圏では女性の「死別」が、都市部を上回っている。

団塊世代の配偶関係別構成比(%)

	男				女			
	未婚	有配偶	死別	離別	未婚	有配偶	死別	離別
都市圏(東京都)	16.2	73.4	1.1	5.1	9.9	76.2	3.6	8.3
地方圏(岩手県)	10.2	83.4	1.3	4.8	4.8	83.3	5.2	6.6

(平成12年国勢調査)

3. 団塊世代の「最終学歴」/都市と地方

最終学歴

- ・都市圏の団塊世代男性の最終学歴を見ると、37.1%が大学・大学院卒で、高校卒37.4%とほぼ同様である。女性の大卒・大学院卒は12.9%で高卒の50.3%を大きく下回る一方、短大卒が17.7%で、大卒女性より多いのが特徴。中卒は男女共11%いるが、かなりの人が地方から就職で都市圏に流入したものと考えられる。
- ・地方圏の団塊世代の最終学歴を見ると、団塊世代男性の約8割以上が中・高卒(中卒33.6%。高卒49.4%)で、大卒は12.2%となっている。都市圏で卒業し地元に戻ったケース、もしくは大企業や官公庁の転勤者が考えられる。団塊世代の女性は、高卒が51.1%、中卒が37.5%で、大卒はわずか3%と成っている。教職員や官公庁、医師などの職業についている人たちであるものと考えられる。

団塊世代の最終学歴別構成比(%)

		総数	卒業生総数				在学	未就学	
			小学校・中学校	高校	短大・高専	大学・大学院			
都市圏(東京都)	男	100.0	99.9	11.7	37.4	4.6	37.1	0.0	0.0
	女	100.0	99.9	11.3	50.3	17.7	12.9	0.0	0.1
地方圏(岩手県)	男	100.0	100.0	33.6	49.4	3.8	12.2		0.2
	女	100.0	99.6	37.5	51.1	7.8	3.0		0.4

(平成12年国勢調査)

就業状況

4. 団塊世代の「就業状況」/都市と地方

- ・都市圏の団塊世代の男性就業者率は75.1%、完全失業者は2.7%となっているが、地方圏では92.9%で就業率は都市圏を大きく上回っている。
- ・女性の専業主婦率（家事）は、都市圏で32.9%、地方圏では23.5%となっている。都市圏の団塊女性は、専業主婦率は地方圏より高いが、主に仕事をする人も38.2%、パートなど家事のほかに仕事も22.3%となっており、就業率は61.2%。しかし、地方圏の団塊女性の就業率はさらに高く72.7%に達している。

団塊世代の仕事、家事、失業状況など就業状況構成比（%）

	都市圏 (東京都)		地方圏 (岩手県)			都市圏 (東京都)		地方圏 (岩手県)	
	男	女	男	女		男	女	男	女
人口	100.0	100.0	100.0	100.0	非労働力総数	19.3	35.4	3.9	25.6
労働力総数	77.8	63.1	95.9	74.3	家事	16.4	32.9	0.3	23.5
就業者総数	75.1	61.2	92.9	72.7	通学	0.1	0.1	0.0	0.0
主に仕事	63.1	38.2	91.2	53.0	その他	2.8	2.3	3.6	2.1
家事のほかに仕事	11.2	22.3	0.5	19.1	不祥	2.9	1.5	0.2	0.1
通学のかたわら仕事	0.0	0.1	0.1	0.1					
休業者	0.8	0.6	1.1	0.5					
完全失業者	2.7	1.9	3.0	1.6					

* 労働力総数 = 就業者 + 完全失業者

(平成12年国勢調査)

雇用環境

5. 団塊世代の「雇用環境」/都市と地方

- ・都市圏の団塊世代(男女計)の雇用環境は、常勤雇用者は62.1%だが、役員は11.0%、個人事業者5.1%と、企業経営に携わっている人は2割弱いる。一方、地方圏の団塊世代の常勤雇用者は63.6%であるが、企業経営というより臨時雇い、家族従業者が多い。

産業別の就業状況を見ると、都市圏では第三次産業就業者が72.1%と7割を超えていること、地方圏では、農業など第一次産業就業者が10.2%で1割を占めていることが、大きな特徴となっている。中分類で見ると、都市圏では、製造業からサービス業、卸、小売、飲食業、金融保険業など、多くの産業に就業し、日本の産業の発展・拡大が影響している。

- ・地方圏では、製造業など第二次産業は32.5%となっているが、農業、製造業に加え、建設業就業者が多く、地方の公共事業や出稼ぎなど、都市と地方の産業構造格差が如実に現れている。

団塊世代の雇用関係別構成比(%)

	総数	雇用者			非雇用者				
		総数	うち常雇	うち臨時	役員	雇人のある自営業主	雇人のなし自営業主	家族従業者	家庭内職者
都市圏(東京都)	100.0	70.8	62.0	8.8	11.0	5.1	8.4	4.4	0.3
地方圏(岩手県)	100.0	73.1	63.6	9.5	5.7	3.9	9.6	7.3	0.4

(平成12年国勢調査)

産業別団塊世代就業者構成比(%)

	A都市圏 (東京都)	B地方圏 (岩手県)	地方(B) - 都市(A) 差引きポイント
第一次産業	0.3	10.2	9.9
第二次産業	25.5	32.3	6.8
第三次産業	72.1	57.5	-14.6

(平成12年国勢調査)

産業中分類別就業者構成比(%)

	A都市圏 (東京都)	B地方圏 (岩手県)	地方(B) - 都市(A) 差引きポイント
農業	0.3	8.3	8.0
林業	0.0	0.5	0.5
漁業	0.0	1.4	1.4
鉱業	0.0	0.2	0.2
建設業	8.9	14.2	5.3
製造業	16.6	17.8	1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	0.4	0.4	0.0
運輸・通信業	7.6	6.8	-0.8
卸売・小売業, 飲食店	25.9	19.8	-6.1
金融・保険業	3.5	1.9	-1.6
不動産業	2.5	0.4	-2.1
サービス業	29.2	24.0	-5.2
公務(他に分類されないもの)	2.9	4.1	1.2
分類不能の産業	2.0	0.0	-2.0

(平成12年国勢調査)

その1 ・団塊世代の「家計と資産と消費」生活比較 / 都市と地方

団塊世代の家計や資産等の生活プロフィールを調べるにあたり、年齢別、都道府県別によるデータがない。しかし、「全国消費実態調査」の調査対象世帯の平均年齢(世帯主)が、いずれも53歳前後であり、その平均世帯年齢が団塊世代に当たることから、本分析(家計と資産)では、団塊の世代の都市と地方の平均的な消費生活の相違を表すデータとして、「全国消費実態調査(5年毎調査 収入と家計収支、収入と世帯の貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査 -)」を利用した。都市と地方の相違を見るためであり、団塊世代そのものの姿ではない。

なお、都市圏と地方圏の比較は、「 ・団塊世代の家族プロフィール」と同様、東京都と岩手県を都市圏と地方圏を代表県とし比較している。



1. 団塊世代の収入と支出 / 都市と地方

1ヶ月平均の収入と支出(全国消費実態調査・平成11年) - 二人以上の世帯・全世帯 -

	A / 都市 (東京都)		B / 地方 (岩手県)		
世帯主年齢(歳)	52.3歳		52.7歳		格差
持ち家率(%)	61.0%		83.3%		A / B
年間収入(千円)	8,082	構成比	7,351	構成比	1.1
消費支出(円)	356,035	100.0%	317,926	100.0%	1.1
食料	87,055	24.5	79,019	24.9	1.1
外食	17,436	4.9	10,516	3.3	1.7
住居	40,859	11.5	12,370	3.9	3.3
家賃地代	28,989	8.1	5,414	1.7	5.4
光熱水道	20,747	5.8	20,433	6.4	1.0
家具・家事用品	11,035	3.1	11,739	3.7	0.9
被服及び履物	20,214	5.7	16,903	5.3	1.2
保健医療	11,331	3.2	12,012	3.8	0.9
交通・通信費	34,878	9.8	41,288	13.0	0.8
自動車関連	13,477	3.8	26,626	8.4	0.5
通信費	10,789	3.0	9,062	2.9	1.2
教育費	20,432	5.7	11,501	3.6	1.8
教養娯楽費	38,002	10.7	25,683	8.1	1.5
その他消費支出	71,482	20.1	86,978	27.4	0.8
仕送り金	3,128	0.9	17,122	5.4	0.2
再掲・消費支出	311,914	87.6	261,409	82.2	1.2
商品	163,361	45.9	164,525	51.7	1.0
サービス	148,554	41.7	96,884	30.5	1.5

印は都市圏が地方圏を、の白抜き印は、地方圏が都市圏を大きく上回る支出資料；全国消費実態調査「家計収支編」(調査は平成11年9～11月の3か月間について実施)

～都市と地方の団塊世代の収入と支出の差異～

	A / 都市 (東京都) 団塊世代の家計	B / 地方 (岩手県) 団塊世代の家計
	世帯主の平均年齢 52.3 歳	世帯主の平均年齢 52.7 歳
収入	<ul style="list-style-type: none"> 平成 11 年の年間収入は 808.2 万円。 地方の年間収入の約 1.1 倍で、約 70 万円の格差がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 年間収入は 735.1 万円。 都市圏より約 1 割少ない。
消費支出	<ul style="list-style-type: none"> 月平均の消費支出金額は、356,035 円。地方圏と比べると、月々約 4 万円多く支出している。 消費支出額が多いのは、「食料費」(消費支出に占める割合 24.5%)、交際費などの「その他の消費支出」(同 20.1%)、住居費(同 11.5%) 	<ul style="list-style-type: none"> 月平均の消費支出金額は、317,926 円。 消費支出額が多いのは、「その他の消費支出」(消費支出に占める割合 27.4%)、「食料費」(同 24.9%)、「交通・通信費」(同 13.0%) 都市圏を上回る主な項目は、「仕送り金」「自動車関連費」「保険医療費」。
都市と地方との格差	<ul style="list-style-type: none"> 食料費(エンゲル係数)は 24.5 で、地方圏の 24.9 を若干下回るが、「外食費」(17,436 円)において、地方圏(10,516 円)と大きな開き。 消費支出費目において、地方圏と大きく異なるのは「住居費」で、都市圏の支出額は地方圏の約 3.3 倍で、中でも家賃地代は 5.4 倍と最大の格差を見せている。 次に大きな格差があるのは「教育費(塾代金など)」(地方圏の約 1.8 倍)、「教養娯楽費(宿泊料など)」(同 約 1.5 倍)である 「商品」支出は、地方圏と変わらないが、「サービス」消費において約 1.5 倍の格差が出ている。 	<ul style="list-style-type: none"> 「その他の消費支出」が、都市圏の 20.1% を 7.3 ポイント上回っているが、その要因は「仕送り金」である。都市での子供の学生生活援助の費用が主と思われる。 「自動車関連」(ガソリン、整備費など)の支出が都市圏の約 2 倍もあり、通勤や買物など移動手段として自動車が生計の必需品となっている。 それに対して、都市圏は、電車移動など「交通費」が、地方圏を上回るなど、交通機関の発達度合いなど、都市とのインフラの違いがはっきり読み取れる。

* 資料 ; 「平成 11 年消費実態調査・家計収支編」(調査は平成 11 年 9～11 月の 3 か月間について実施) - 総務省 -

2. 団塊世代の資産 / 都市と地方

団塊世代にあたる 50 歳代前半の都市圏生活者の資産合計は 5,980 万円で、地方圏生活者の 1.5 倍である。

金融資産は約 1,100 万円で地方圏生活者の 1.48 倍。その内容をみると、「有価証券」資産が約 3 倍にもなっている。

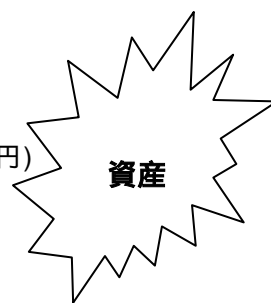
金融資産以外の実物資産は 1.54 倍であるが、住居との土地資産が多くを占めている。都市と地方圏の差は、都市と地方の土地価格の高低差がそのまま反映している。土地以外の住宅資産では地方のほうが多い。

都市圏生活者の資産構成において土地や有価証券が大きなウエイトを占めており、この 10 年かにわたる土地価格の下落や株価の暴落は、将来生活不安の大きな原因になっている。

なお、資産に関する使用データは、平成 11 年全国消費実態調査の「家計資産編」であり、収入と支出の「家計収支編」と調査実施時期が異なるため、年齢、収入のデータに若干の差異がある。（「家計収支編」は「平成 11 年 9～1 月の 3 か月間」の調査、「家計資産編」は「平成 11 年 11 月末日現在」調査）

平成 11 年年間収入及び貯蓄・借入金残高（平成 11 年 11 月末日現在）
地域別一世帯当たり資産額（二人以上の世帯、全世帯）」（単位：千円）

資産項目	A / 都市 (東京都)		B / 地方 (岩手県)		格差 A / B
	金額	同構成比	金額	同構成比	
年間収入(千円)	8,099		7,376		
世帯主の年齢(歳)	52.2		52.8		
資産合計(+)	59,802 千円	100.0%	39,236 千円	100.0%	1.52
金融資産(貯蓄 - 負債)	11,092	18.5	7,488	19.1	1.48
貯蓄現在高	17,529	29.2	12,267	31.3	1.43
金融機関	17,117	28.5	12,038	30.7	1.42
通貨性預貯金	1,646	2.7	1,180	3.0	1.39
定期性預貯金	8,267	13.8	6,354	16.2	1.30
金投資口座・金貯蓄座	19	0.0	31	0.1	0.61
生命保険など	4,238	7.1	3,709	9.5	1.14
有価証券	2,947	4.9	764	1.9	3.86
金融機関外	412	0.7	230	0.6	1.79
負債現在高	6,437	10.7	4,779	12.2	1.35
うち住宅・土地のための負債 (負債残高 ÷ 収入)	5,942 0.79	9.9	3,774 0.65	9.6	1.57



資料：平成 11 年全国消費実態調査「資産編」

土地・建物など実物資産

(単位;千円)

	A / 都市 (東京都)	構成比	B / 地方 (岩手県)	構成比	格差 A / B
実物資産	48,874	81.5	31,747	80.9	1.54
住宅・宅地資産額	46,756	78.0	30,096	76.7	1.55
現住居宅地	33,873	56.5	18,279	46.6	1.85
現住居住宅	4,266	7.1	5,002	12.7	0.85
現住居以外・現居住地以外	8,617	14.4	6,815	17.4	1.26
耐久消費財資産額	1,410	2.4	1,593	4.1	0.89
うち自動車	566	0.9	846	2.2	0.67
ゴルフ会員権等の資産額	709	1.2	58	0.1	12.22

資料；平成 11 年全国消費実態調査「資産編」

参考データ

資産関係の全国水準比較(全国 = 100)

	全国	都市(東京)		地方(岩手県)	
世帯人員(人)	3.40	3.14		3.65	
有業人員(人)	1.55	1.47		1.76	
世帯主の年齢(歳)	51.4	52.2	全国 = 100	52.8	全国 = 100
・宅地保有率(%)	74.7	55.6	0.74	83.0	1.11
現居住地	72.8	53.0	0.73	81.5	1.12
現居住地以外	10.8	11.4	1.06	12.9	1.19
・住宅保有率(%)	78.3	63.2	0.81	85.1	1.09
現居住地	76.8	60.8	0.79	83.4	1.09
現居住地以外	10.3	13.8	1.34	12.6	1.22
・自動車保有台数(千世帯)	1,402	720	0.51	1,699	1.21
・消費支出(円)	335,826	355,205	1.06	318,851	0.95
うち耐久消費財(円)	17,252	16,560	0.96	17,479	1.01
・土地家屋借入金返済(円)	18,767	15,904	0.85	15,015	0.80

資料；平成 11 年全国消費実態調査「資産編」

参考データ

都道府県別住宅地の地価(各年7月1日現在)

「都道府県地価調査」	地価変動率/前年比(%)	
	東京都	岩手県
平成 8 年	-4.5	0.6
9 年	-2.4	0.5
10 年	-3.5	0.2
11 年	-7.1	0.1
12 年	-5.6	0.0
13 年	-4.7	-0.1
平成 13 年 1 m ² 平均価格	3,185 円 = 858	371 円 = 100

各年「国土交通省調査」

3. 団塊世代の消費生活・品目別支出の比較 / 都市と地方

都市圏と地方圏の「品目別に見る消費支出の差異」を見てゆくと、ここでは「平成13年家計調査報告」を利用した。但し、家計調査では県単位ではなく都道府県庁所在市別に発表されているため、大都市圏は「東京都区部」、地方圏は岩手県の「盛岡市」の調査データを使用した。

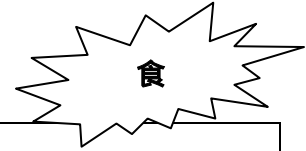
また、年齢別にもデータが取れないため、ここでも、調査世帯平均年齢が53歳前後であることから、団塊世代の都市と地方の消費動向の相違を見つけるデータとして利用した。したがって団塊世代そのものの消費を現しているわけではない。

「食関連」「被服ファッション関連」「住居関連」「交通・通信関連」「教育関連」「保健医療関連支出」「教養娯楽関連支出」「諸雑費関連」支出などを品目別に見ながら都市圏と地方圏の消費生活の相違を確認する。

都市（東京都区部）と地方（盛岡市）の1世帯当たり年平均1か月間の収入と支出
平成13年（全世帯）

	A / 東京都区部	B / 盛岡市	
世帯人員(人)	3.11	3.15	格差 A / B
有業人員(人)	1.44	1.30	
世帯主の年齢(歳)	53.9	53.6	
消費支出	329,934	297,190	1.11
食料	78,248	65,119	1.20
外食	15,928	9,978	1.60
住居	32,822	21,606	1.52
光熱・水道	21,591	22,544	0.96
家具・家事用品	10,845	9,350	1.16
被服及び履物	17,226	14,458	1.19
保健医療	13,601	12,308	1.11
交通・通信	33,130	28,416	1.17
交通	10,358	6,476	1.60
通信	10,421	9,103	1.14
教育	19,025	14,554	1.31
教養娯楽	37,688	27,542	1.37
その他の消費支出	65,758	81,293	0.81
諸雑費	17,515	20,330	0.86
こづかい・使途不明	18,180	15,156	1.20
交際費	26,953	30,346	0.89
仕送り金	3,110	15,461	0.20
エンゲル係数 (%)	23.7	21.9	1.08

資料；平成13年「家計調査報告」総務省



食関連（食料、外食）支出	
都市圏	地方圏
<ul style="list-style-type: none"> ・エンゲル係数は地方圏とほとんど差異はない。食料への支出額は1.2倍。外食や生鮮肉、加工肉など肉類への支出が多い。 ・主食的調理食品、他の調理食品などの支出が高く、簡単に済ませる食事をしており、都市での多忙な生活が伺える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・都市に比べ食料費は8割。 ・生鮮三品や穀類の支出が少ないが、調味料や油脂類などへの支出が多く、団塊世代の主婦達の「料理」志向が伺える。 ・コンビニ等の出店も遅れているが、食事が「家族の団欒」のポイントになっている。 ・おふくろの味、健在というところか。

都市の消費支出額(円)が多い食料品品目

	A / 都市 (東京区部)	B / 地方 (盛岡市)	格差 A / B
食料・計	78,248	65,119	1.20
1 一般外食	15,027	9,272	1.62
2 生鮮肉	4,677	3,376	1.39
3 魚肉練製品	682	510	1.34
4 加工肉	1,324	991	1.34
5 主食的調理食品	3,504	2,623	1.34
6 他の調理食品	5,146	3,928	1.31
7 他の穀類	359	278	1.29
8 学校給食	901	705	1.28
9 パン	2,431	1,915	1.27
10 生鮮野菜	6,669	5,349	1.25

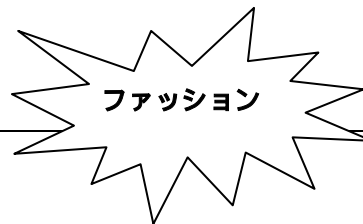
地方の消費支出額(円)が多い食料品項目 / 品目

	A / 都市 (東京区部)	B / 地方 (盛岡市)	格差 A / B
1 油脂	253	294	0.86
2 乾物・海藻	726	784	0.93
3 塩干魚介	1,505	1,585	0.95
4 調味料	2,679	2,785	0.96
5 めん類	1,324	1,364	0.97

(平成13年「家計調査報告」総務省)

被服・履物などファッション関連消費

被服・履物ファッション関連	
都市圏	地方圏
<ul style="list-style-type: none"> 被服履物の支出は、月平均にすると少ない支出額になるが、シーズン事になると約4~5万円近くになるが、その中心は、「婦人用洋服・シャツセーター」。女性の、仕事やお付き合いの外出機会が多いことが起因。 都市では地方圏に比べると、お直し、レンタルなど「被服関連サービス」も増える。 	<ul style="list-style-type: none"> 都市より多い支出は、「呉服」や「生地・糸類」が上がってくる。団塊世代の女性の和風へのこだわりもみることができる。 又、都市より「男子用の衣類」への支出が多く、男性に依存せざるをえない地方社会が垣間見られる。



都市では「子供と女性」のファッション

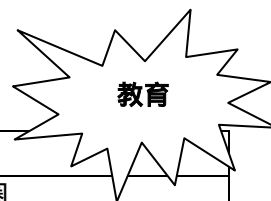
	A / 都市 (東京区部)	B / 地方 (盛岡市)	格差 A / B
被服及び履物	17,226 円	14,458 円	1.19
子供用洋服	742	534	1.39
婦人用洋服	4,240	3,088	1.37
婦人用シャツ・ セーター類	1,986	1,476	1.35

地方は和服、素材、男性衣料

	A / 都市 (東京区部)	B / 地方 (盛岡市)	格差 A / B
和服	93	139	0.67
生地・糸類	229	272	0.84
男子用シャツ・ セーター類	1,017	1,094	0.93
男子用下着類	468	453	1.03
他の被服	1,234	1,174	1.05

(平成13年「家計調査報告」総務省)

教育関連支出



教育関連支出	
都市圏	地方圏
<ul style="list-style-type: none"> ・都市の「教育関連支出」は、地方圏の1.3倍。 ・しかし、「補習教育」(各種予備校など)においては、2倍の支出である。親子ともどもスキルアップ志向。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学等の高等教育は、都市圏に依存しており、又、塾など教育サービスのニーズも少なく、経常的な支出にとどまっている。

都会は教育費がかかる。地方の1.3倍

	A / 都市 (東京区部)	B / 地方 (盛岡市)	格差 A / B
教育	19,025 円	14,554 円	1.31
授業料等	14,185	12,049	1.18
教科書・学習参考教材	339	336	1.01
補習教育	4,501	2,169	2.08

印は、都市圏が地方圏を大きく上回る (平成13年「家計調査報告」総務省)

「交通 / 通信」関連消費



交通 / 通信関連	
都市圏	地方圏
<ul style="list-style-type: none"> ・都市圏では大量交通輸送機関利用での交通費支出は、地方圏の1.6倍。 ・自動車や自転車購入費が多く、レジャー・ショッピング等の生活活動が伺える。 	<ul style="list-style-type: none"> ・都市圏と比べて「交通通信料」支出は1割強少ないが、ガソリン代や修理費など「自動車等維持費」は1.38倍。 ・通勤や買い物等、団塊世代夫婦の「マイカー生活」が浮き彫りに。

都会は大量輸送機関に依存、地方は自動車維持

	A / 都市 (東京区部)	B / 地方 (盛岡市)	格差 A / B
交通・通信	33,130 円	28,416 円	1.17
交通	10,358	6,476	1.60
自動車等購入	3,944	1,522	2.59
自転車購入	324	145	2.23
自動車等維持	8,082	11,171	0.72
通信	10,421	9,103	1.14

印は、地方圏が都市圏を大きく上回る (平成13年「家計調査報告」総務省)

[住居関連] 支出



住居関連支出	
都市圏	地方圏
<ul style="list-style-type: none"> ・「家賃地代」への支出が、地方圏の 1.9 倍となっている。 ・エアコンなどの冷暖房器具類も都市での支出が地方圏(北国)を上回る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「家賃地代」「冷暖房器具」を除けば、地方圏と都市圏との「住居費」はほとんど同じ。 ・家具などの耐久消費財支出や家維持のための消耗品支出が多い。

都会の家賃地代は、地方の 1.9 倍

	A / 都市 (東京区部)	B / 地方 (盛岡市)	格差 A / B
住居	32,822 円	21,606 円	1.52
家賃地代	25,748	13,574	1.90
冷暖房用器具	1,375	966	1.42
室内装備・装飾品	1,003	786	1.28
一般家具	706	555	1.27
家事用耐久財	1,841	1,476	1.25
上下水道料	5,786	4,702	1.23
寝具類	693	582	1.19
家事雑貨	2,398	2,099	1.14
電気代	9,220	8,353	1.10
家事用消耗品	2,134	1,973	1.08
ガス代	6,325	5,988	1.06
設備修繕・維持	7,075	8,032	0.88
家事サービス	693	915	0.76
他の光熱	259	3,501	0.07

印は都市圏が地方圏, 印は地方圏が都市圏を大きく上回る支出

(平成 13 年「家計調査報告」総務省)

保健医療

保健医療関連支出

保健医療関連支出	
都市圏	地方圏
<ul style="list-style-type: none"> 都市圏は、医薬品や健康保持用摂取品などの支出が多く、社会ストレスの解消に努めている。医療サービスが豊富なため、その支出額も多い。 	<ul style="list-style-type: none"> 地方圏では、団塊世代本人よりも老人医療のため、家庭内に器具を入れているのか「医療器具、用具代」への支出が多い 薬等より医療機関への依存度が高い。

都会は「自己の健康維持、身体のメンテナンス」、地方は「老人医療など医療用品・器具依存」

	A / 都市 (東京区部)	B / 地方 (盛岡市)	格差 A / B
保健医療	13,601 円	12,308 円	1.11
医薬品	2,229	1,859	1.20
健康保持用摂取品	984	677	1.45
保健医療用品・器具	2,207	2,707	0.82
保健医療サービス	8,181	7,065	1.16

(平成13年「家計調査報告」総務省)

娯楽・レジャー

教養娯楽関連支出

教養娯楽関連支出	
都市圏	地方圏
<ul style="list-style-type: none"> 「娯楽関連費」は、地方圏との格差が1.37倍あり、「住居費」(1.52倍)に次ぐ。 中でも旅行費や月謝費で大きな差がある。団塊の世代の都市圏と地方圏のレジャー志向の違いが見られる。 	<ul style="list-style-type: none"> レジャーや趣味を、人やサービスに頼る都会の団塊世代に比べ、自前手作り志向が強く、その支出は大きくはない。 娯楽のため「月謝を払う」ことに抵抗がある。

教養娯楽費 都会はレジャー娯楽の費用が大きい

	A / 都市 (東京区部)	B / 地方 (盛岡市)	格差 A / B
教養娯楽	37,688 円	27,542 円	1.37
教養娯楽用耐久財	3,472	2,417	1.44
教養娯楽用品	6,517	6,723	0.97
書籍・他の印刷物	5,077	4,585	1.11
宿泊料	2,002	1,519	1.32
パック旅行費	8,338	3,021	2.76
月謝類	4,833	3,035	1.59
他の教養娯楽サービス	7,449	6,241	1.19

印は都市圏が地方圏を、印は地方圏が都市圏を大きく上回る支出

(平成13年「家計調査報告」総務省)

その他の消費支出



その他の消費支出	
都市圏	地方圏
<ul style="list-style-type: none"> ・「美容」「バッグなどの身の回り用品」の支出が多いが、「交際費」は地方圏の方が多し。 ・人との付き合いより我が身のおしゃれや、趣向品への支出が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「その他の諸雑費(冠婚葬祭等)」「交際費(贈答等)」などの支出が、都市を大きく上回る。 ・地方の重鎮としての団塊世代の役割が伺える。 ・子供達への「仕送り金」も地方圏特有の支出として目立つ。

地方圏は都市圏より交際費がかかるが、同時に「仕送り金」も多くなる

	A / 都市 (東京区部)	B / 地方 (盛岡市)	格差 A / B
世帯主の年齢(歳)	53.9	53.6	
諸雑費	17,515 円	20,330 円	0.86
理美容サービス	3,384	3,278	1.03
理美容用品	3,668	3,440	1.07
身の回り用品	2,356	1,346	1.75
たばこ	1,075	983	1.09
その他の諸雑費	7,032	11,283	0.62
こづかい(使途不明)	18,180 円	15,156 円	1.20
交際費	26,953 円	30,346 円	0.89
食料	6,666	7,590	0.88
家具・家事用品	467	337	1.39
被服及び履物	1,025	1,118	0.92
教養娯楽	1,594	1,179	1.35
他の物品サービス	812	955	0.85
贈与金	11,771	15,983	0.74
他の交際費	4,616	3,184	1.45
仕送り金	3,110	15,461	0.20

印は都市圏が地方圏を、

印は地方圏が都市圏を大きく上回る支出

(平成13年「家計調査報告」総務省)

その2 団塊世代の生活（ライフスタイル）都市と地方

耐久消費財普及からの検証

住まい、室内・インテリア / 電化製品 / 娯楽 / 趣味 / カーライフ

地方圏で生活する団塊の世代は、住まいは持ち家が多く、都市圏の家より、延べ面積で1.6倍の大きさ。部屋数も5室以上ある。仏間もあり、居間もある。そこを中心に夫婦部屋、年寄りと子供の部屋もある。使わないまま物置状態になっている部屋もある。

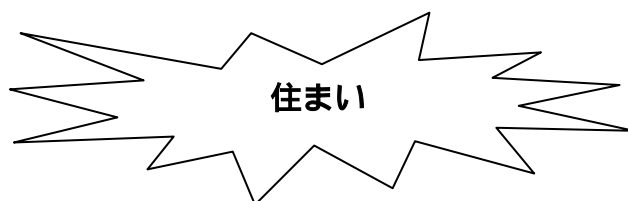
一方、都市圏で生活する団塊世代は、持ち家一戸建ても多いが、地価が高かったため大きくもない敷地に家屋を立てたが、延べ床面積は100㎡を切る。部屋数もキッチンとリビングルームと夫婦部屋と子供部屋2室。それも6畳以上の部屋がない場合が多い。

効率の良い住まい方ができるように工夫を重ねて、最低の住宅設備機器は揃っているが、新しく設備に切り替えるには、住宅の立替が必要になっている。子供の独立を機会に住宅を建替えたいのだが、子供はパラサイト一直線。壊れたら新しいものに切り替える程度で済ましてしまう。

などなど、以上のような平均的な生活をベースにしているが、団塊世代のライフスタイル（住まい方や生活行動）はどのようなものなのか？

「耐久生活消費財の普及」を通して、その生活の姿を追ってみる。

なお、比較データは、県別に「主要耐久消費財の所有数量及び普及率」が比較可能な「全国消費実態調査・主要耐久消費財結果表（平成11年）」を利用し、都市圏は「東京都」、地方圏は「岩手県」を代表とした。調査時（平成11年）の東京都の調査世帯の平均年齢は45.8歳、岩手県の調査世帯の平均年齢は46.8歳である。



1. 住まい(住宅)

- ・都市圏の住宅の水準は全国を下回り、最低居住水準未満(基準・住宅の広さ)世帯は11%となっている。誘導居住水準においては63%。それに対し、地方圏の住宅は、最低住宅居住水準を大きく越えている。
- ・住宅の大きさや広さは、都市圏では、一世帯当たりの延べ床面積(「持ち家」)は、93.8㎡。地方圏の149.5㎡の約6割である。一方、地方圏では、一世帯当たりの延べ床面積もさることながら、居室数は、都市圏3.5室に対して地方圏は5室以上あり、一人当たりの畳数は都市圏の1.38倍となっている。
- ・環境美化衛生設備としては、都市圏は洗面所ありが8割、水洗便所ありが9.5割となっている。地方圏では、水洗便所化率は5割を切る一方、浴室ありは都市圏を上回る。
- ・住宅の家賃(借家)を見ると、都市圏の借家は、平均して地方圏の2倍の家賃となっている。1畳あたりは2.5倍。一方、地方では民営非木造(マンション)となると、1畳あたり3,500円に跳ね上がっている。

大きくて広い地方圏の住宅事情

最低居住水準

資料；「住宅・土地統計調査」(総務省)平成10年

	主世帯数 総数	最低居住水準			誘導居住水準		
		水準以上の世帯	水準未満の世帯	その他	水準以上の世帯	水準未満の世帯	その他
全国	43,922千	40,612千	2,243千	1,066千	20,405千	22,449千	1,066千
構成比(%)	100	92	5	3	46	51	3
A / 都市圏(東京都)	4,941,700	4,186,900	565,500	189,300	1,643,100	3,109,300	189,300
構成比(%)	100	85	11	4	33	63	4
B / 地方圏(岩手県)	448,100	435,100	10,400	2,600	267,000	178,600	2,500
構成比(%)	100	97	2	1	59	40	1

注；「最低居住水準」とは、住宅建設計画での住宅の質の指針として、「第3期住宅建設5か年計画」以降、住宅建設計画で示されている住宅の広さに関する水準のこと
都市圏と地方圏の住宅格差 資料；住宅・土地統計調査(総務省)平成10年

	一住宅当たり				ある割合(%)		
	居室数	畳数	延べ面積	一人当たりの畳数	水洗便所	浴室	洗面所
全国	4.79室	31.77畳	92.43㎡	11.24畳	83.0	95.4	85.5
A / 都市圏(東京都)	3.47	22.43	61.94	9.55	96.1	91.4	80.7
B / 地方圏(岩手県)	5.74	40.65	122.58	13.23	46.4	97.5	79.9

居住世帯ありの住宅種類及び一世帯・一住宅あたりの部屋数・延べ床面積

	世帯数 (%)		1世帯当たり人員		同延べ面積(m ²)	
	A / 都市圏 (東京都)	B / 地方圏 (岩手県)	A / 都市圏 (東京都)	B / 地方圏 (岩手県)	A / 都市圏 (東京都)	B / 地方圏 (岩手県)
持ち家	43.2	71.6	2.81	3.39	93.8	149.5
公営の借家	5.2	3.6	2.35	2.57	47.8	54.2
公団・公社の借家	3.9	0.8	2.37	2.77	48.4	45.0
民営の借家	38.9	18.8	1.63	1.9	35.0	45.1
給与住宅	4.2	3.2	2.6	2.3	55.2	56.5
間借り	1.8	1.0	2.02	1.86	43.1	38.8
その他	2.8	1.0				

資料；住宅・土地統計調査（総務省）平成 10 年

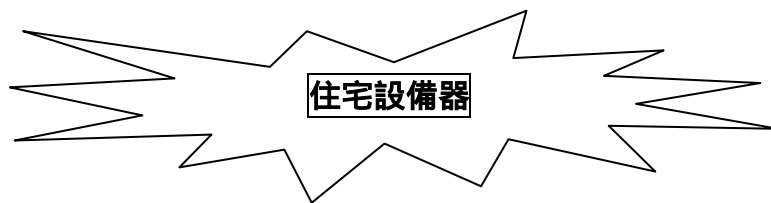
家賃が2倍の都市圏の借家

都市圏と地方圏の「1か月当たり家賃」比較（平成10年）

	1ヶ月当たり(円)			1畳当たり(円)		
	A / 都市圏 (東京都)	B / 地方圏 (岩手県)	格差 A / B	A / 都市圏 (東京都)	B / 地方圏 (岩手県)	格差 A / B
総数	69,679	35,499	2.0	4,869	1,923	2.5
公営の借家	29,859	18,760	1.6	1,663	956	1.7
公団・公社の借家	64,996	27,242	2.4	3,920	1,625	2.4
民営借家(木造・設備専用)	67,266	39,576	1.7	5,528	2,067	2.7
民営借家(木造・設備共用)	30,632	14,805	2.1	5,048	1,331	3.8
民営借家(非木造)	91,262	53,123	1.7	6,456	3,596	1.8
給与住宅	26,801	14,732	1.8	1,498	738	2.0

資料；住宅・土地統計調査（総務省）平成 10 年

2. 住まい（住宅設備器）



都市圏の団塊世代

- ・「洗髪洗面台」「温水洗浄便座」は、子供の成長との関係の中で、この十数年で急速に普及し、それぞれかなりの普及率となっている。
- ・「システムキッチン」は、まだ普及率は低いが、団塊世代の25年の夫婦生活記念を期して最高級のものを入れようとする向きもある。しかし、台所だけでなくかなりの部分を直さなければ、新たな住宅設備機器の入る余地がないのが現状。
- ・今後の老後生活を考えると、一戸建てにこだわるより、都心に近い「中高層で設備が揃ったマンション」へ移転した方が合理的だと考慮中。

地方圏の団塊世代

- ・「システムキッチン」の普及率は38%で、都市圏の37.8%をわずかに上回る。
- ・「給湯器(ガス瞬間湯沸し器を除く)」も51.3%で、都市圏の45.2%を上回り、5割以上の家庭に設置されている。
- ・「太陽熱温水器」も設置補助もあり普及率は6.2%で、都市圏の2.6%を上回る。
- ・「洗髪洗面化粧台」の普及率は47.8%で、都市圏の33.6%を大きく上回っている。
- ・「温水洗浄器便座」の普及率は31.7%で都市圏の42%より下回るが、中流以上の生活家庭では、老親介護にも必要とされており、都市圏並みの普及率と思われる。

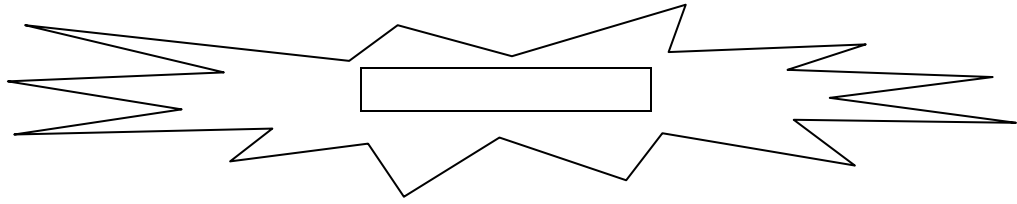
住宅設備器具普及率(%) ; 1千世帯当たり

	A / 都市圏 (東京都)	B / 地方圏 (岩手県)	B - A
システムキッチン	37.8	38.0	0.2
太陽熱温水器	2.6	6.2	3.6
給湯器(ガス除く)	45.3	51.2	5.9
洗髪洗面化粧台	33.6	47.8	14.2
温水洗浄便座	42.0	31.7	-10.3

資料 ; 平成 11 年全国消費実態調査 (総務省統計局)

- * 住宅設備器の普及率が地方で高くなっているのは、地方圏では、戸建てを中心とする持ち家率が83%と高い(都市圏は60.9%)ことや、民営貸家やアパート・間借り住宅が少ないことが大きな要因と考えられる。

3. インテリア



室内器具・一般家具

都市圏の団塊世代

- ・都市圏の室内器具の普及率は、概して地方圏より普及率が低く、所有数量も少ない。地方から都市に出てきて住宅を購入したが、地価が高く、一戸建てでも居住する延べ床面積は100㎡で、家具類の置き場所に苦労しているのが現状。
- ・室内器具類で地方生活者を上回るのは、各部屋に備え付けた「ルームエアコン」(普及率93.3%、3台以上は39%)、「ベッド・ソファベッド」(同50.2%)、「じゅうたん」(同16.3%)である。
- ・「子供1人・1部屋」を確保するのに精一杯で、電気製品はテレビを含め、リビング・キッチンまわりに並べることに重点がおかれている。
- ・都市での家庭生活の3点セット(「洋服ダンス」「鏡台(ドレッサー)」「食堂セット」)は、団塊世代の家庭生活スタートの必需品であったが、一人部屋で育った子供の世代にとっては、もはや大きなゴミ。
- ・親である団塊世代の「小さな一戸建てのハッピーファミリー」の幻想を見破り、子供たちは、超豪邸が合理的便利なマンション生活を志向する。室内家具についても団塊世代と子供の世代の考え方は、大きく異なっている。
- ・団塊の世代は、老後の生活に視点を当てた家具選びが必要になってくる一方、若い世代は、和風を取り入れるなどインテリア感覚を重視する方向に向かっている。

地方圏の団塊世代

- ・年寄り中心の家族の団欒には「電気コタツ」(普及率90.8%)は必要不可欠なもの。都市部ではエアコンが各部屋にあるようだが、地方ではコタツが一家に2台はある。そのコタツのある団欒の部屋には、茶だんすと食器戸棚(同95.1%)が並んでいる。
- ・部屋数も多く、三世帯世帯であるため洋服ダンス(同90.7%)、整理ダンス(同89.9%)和ダンス(同89.9%)などダンス類は豊富にある。洋服ダンスと鏡台(ドレッサー)(同69.5%)は、嫁入りの時にそろえたもの。
- ・居間も大きい、応接間もあり応接用座卓(同59.9%)、サイドボード(同52.5%)応接セット(同25.1%)が備えてある。
- ・団塊世代は地方でも合理的な生活志向が強く、ベッド(同48.6%)、応接セット(同25.1%)、じゅうたん(同13.4%)などの室内一般家具の普及率は半分に満たない。しかし、若い世代は、「ユニット家具」(同9.5%)類や「じゅうたん」(同13.4%)、「ベッド・ソファベッド」(同48.6%)「エアコン」(同35.6%)など都市圏と同様の生活を始めているようだ。
- ・和風な生活様式を批判しつつも守りつづける団塊世代の姿がみられる。地方の団塊世代は、和風生活を理解できる最後の世代なのかも知れない。

冷暖房器具

		普及率 (%)		
		A / 都市圏 (東京都)	B / 地方圏 (岩手県)	B - A
ルームエアコン		93.3	35.6	-57.7
	1台	32.4	25.2	-7.2
	2台	24.8	7.7	-17.1
	3台	36.1	2.7	-33.4

資料；平成 11 年全国消費実態調査（総務省統計局）

住生活 / 室内器具・一般家具の普及率

	所有数量(1千世帯当たり)			普及率 (%)		
	A / 都市圏 (東京都)	B / 地方圏 (岩手県)	A / B (倍)	A / 都市圏 (東京都)	B / 地方圏 (岩手県)	B - A
茶たんす・食器戸棚	1,337	1,925	0.69	92.7	95.1	2.4
電気ごたつ	838	1,449	0.58	69.2	90.8	21.6
洋服たんす(作り付けを除く)	1,383	1,727	0.80	85.0	90.7	5.7
整理たんす(作り付けを除く)	1,706	2,155	0.79	87.5	89.9	2.4
和たんす (作り付けを除く)	856	1,457	0.59	63.4	79.2	15.8
食堂セット(食卓と椅子セット)	715	769	0.93	70.1	74.1	4.0
鏡台(ドレッサー)	661	806	0.82	60.5	69.5	9.0
応接用座卓(食卓を除く)	611	1,103	0.55	46.8	59.9	13.1
サイドボード・リビングボード	472	599	0.84	39.7	52.5	12.8
ベッド・ソファベッド	933	952	0.98	50.2	48.6	-1.6
ルームエアコン	2,262	505	4.48	93.3	35.6	-57.7
応接セット(3点セット以上)	247	258	0.96	23.6	25.1	1.5
じゅうたん(5万円以上のもの)	214	180	1.19	16.3	13.4	-2.9
ユニット家具(価格20万円以上)	108	117	0.92	8.6	9.5	0.9

資料；平成 11 年全国消費実態調査（総務省統計局）

電化製品

4. 電化製品

都市圏の団塊世代

- ・都市圏においては、住宅の規模や部屋構成によって、体面積を大きく必要とする家事用の耐久消費財の普及は大きく左右される。現在家事用の耐久消費財は、かつてのように中流・中級のもので生産されなくなり大・小二極化している。高機能化や小型化されていけば、都市部での普及率は高くなる。
- ・都市圏では、コンビニやクリーニングなど家事の外部化が可能な生活スタイルとなっており、家事用の耐久消費財は伸び悩み、現状では、デジタルカメラ、パソコンなど情報家電といわれる教養娯楽用耐久消費財の普及が進んでいる。

地方圏の団塊世代

- ・「電気掃除機」「電気洗濯機」「電子レンジ」などの家事用耐久消費財の普及率は、都市圏とほぼ同程度の普及率(90%以上)である。家庭の家事廻りの耐久消費財は、昭和40年代に、スーパーマーケットや家電チェーンの全国展開にあわせ、全国一律に普及。
- ・「電気冷蔵庫」は、地域の気候や風土の影響を受けて、都市と地方の差があるが、300ℓ以上の大型の電気冷蔵庫は都市圏を下回るが、地方圏でも小型から大型化へとシフト。
- ・「カラーテレビ」は、「3台以上」「29インチ以上」が所有数量、普及率において地方が都市を上回っている。大きなテレビを置いても邪魔にならない家屋に住んでおり、又、テレビは、地方では、一番身近に社会の変化情報や娯楽情報を提供してくれる情報ツールとなっている。テレビとコタツが地方の家族の団欒には欠かせない。

家庭用耐久財の所有数量及び普及率

		1千世帯当たり所有数量			普及率(%)		
		A都市圏 (東京都)	B地方圏 (岩手県)	A/B (倍)	A都市圏 (東京都)	B地方圏 (岩手県)	B-A
家事用	電気掃除機	1,309	1,399	0.94	98.9	99.1	0.2
	電気洗濯機	1,031	1,131	0.91	99.4	98.7	-0.7
	電子レンジ(電子オーブ含)	994	982	1.01	94.9	92.3	-2.6
	自動炊飯器(遠赤釜 IH型)	879	1,010	0.87	81.4	79.9	-1.5
	電動ミシン	717	763	0.94	67.0	68.7	1.7
	電気冷蔵庫(300ℓ以上)	749	724	1.03	72.1	66.3	-5.8
	電気冷蔵庫(300ℓ未満)	395	582	0.68	36.9	50.8	13.9
教養娯楽用	カラーテレビ	2,071	2,254	0.92	99.2	98.6	-0.6
	3台以上	1,012	1,331	0.76	28.8	36.2	7.4
	29インチ以上	431	513	0.84	35.6	42.3	6.7
	ステレオセット	603	493	1.22	51.5	45.1	-6.4

資料；平成11年全国消費実態調査(総務省統計局)

5. 娯楽/趣味/レジャー

娯楽/趣味レジャーライフ

都市圏の団塊世代家族

- ・かつて、都市においても地方においても、団塊世代にとって、「マイカー」「ピアノ」「電子鍵盤楽器」「カメラ」「電動ミシン」などの所有は、「楽しい家庭づくり」の象徴としてあった。そして、それぞれの普及率を見るとそれなりの数値を示している。しかし、その所有した機器や器具がどのように生活に生かされたかは疑問。
- ・ひたすら所有することに意味があったようである。
- ・家事用耐久消費財に替わって、娯楽用消費財が家庭内で普及してきたが、それは、団塊世代が進めたのではなく、自分の子供達が利用している。

地方圏の団塊世代

- ・CD・MDラジオカセットやビデオデッキ、カメラなど一昔前の娯楽用耐久消費財の普及率は高い。都市でも同様と思われるが、これらは、子供が大きくなるにつれ購入。
- ・パソコンの普及率は都市部より大きく下回っているが、情報インフラの遅れがその要因で、地方のIT化は進行しており、すぐにでも都市並みの普及率になる。

家庭用耐久財の所有数量及び普及率

		1千世帯当たり所有数量			普及率(%)		
		A都市圏 (東京都)	B地方圏 (岩手県)	A/B (倍)	A都市圏 (東京都)	B地方圏 (岩手県)	B-A
教養 娯楽 用品	CD・MDラジオカセット	1,189	1,224	0.97	77.7	81.0	3.3
	ビデオテープレコーダー	1,205	1,114	1.08	79.4	74.0	-5.4
	ワープロ	489	596	0.82	43.3	50.0	6.7
	パソコン	608	361	1.68	44.0	29.9	-14.1
娯楽 用品	カメラ	1,649	1,403	1.18	88.9	86.2	-2.7
	ビデオカメラ(含デジタル)	459	445	1.03	41.0	38.5	-2.5
	ピアノ	235	213	1.10	23.2	21.1	-2.1
	電子鍵盤楽器	217	247	0.88	20.6	22.1	1.5
	ライティングデスク等書斎机	1,076	1,222	0.88	61.8	65.1	3.3
	ゴルフ用具一式	635	337	1.88	43.4	27.3	-16.1
通信 機器	携帯電話(PHS含む)	1,121	882	1.27	64.8	58.4	-6.4
	ファクシミリ(コピー含む)	406	270	1.50	39.8	26.9	-12.9

資料；平成11年全国消費実態調査(総務省統計局)

6. 車社会・カーライフ

車社会・カーライフ

都市圏の団塊世代

- ・都市圏での自動車の所有数量や普及率は、地方圏を大きく下回る。
- ・都市圏では、道路の混雑、駐車場不足、大量輸送機関の発達など、又、マンション住まい等自家用車の駐車場料金も高く、日常生活での自動車利用ニーズは下がる。
- ・自動車の保有台数1台の世帯の普及率は51.5%だが、2台では7.6%、3台以上となると1.6%となり、複数台を持つ世帯は極端に少なくなる。
- ・地方圏と比べると、自動車は遠距離レジャーや高級な趣味嗜好品となっており、結果として、「輸入自動車」や「大型バイク」の所有数量や普及率は、都市圏のほうが地方を上回っている。
- ・合理的で効率的な生活行動を必要とする都市圏では、一家に1台が限度で小型車よりも普通自動車の普及率が高い。

地方圏の団塊世代

- ・地方圏は大量輸送期間がJRに限られ、移動手段は自動車(通勤・買い物利用)やバイク(通学・通勤)に依存せざるをえない。そのため、自動車の普及率は91.5%(都市は60.7%)、バイクは20.4%(都市は13.8%)となり、都市圏を大きく上回る。
- ・運転免許と自動車保有が、地方の生活に必要不可欠で、世帯主用、主婦用、家族用など一家に1台の所有者(1千世帯当たり377世帯)よりも、2台(同729世帯)、3台(同590世帯)のほうが多い。
- ・地方では、2、3台車を所有しているが、車の種類は、「軽自動車」「小型自動車」が多く、「普通自動車(3001cc以上)」は少ない。
- ・車(国産)の購入状況では、「新車で購入」が、「中古車で購入」を大きく上回っている。車の利用頻度が高いことや単価の低い軽・小型車利用がその要因か。

自動車の所有数量及び普及率

		所有数量(1千世帯当たり)			普及率(%)		
		A都市圏 (東京都)	B地方圏 (岩手県)	A/B (倍)	A都市圏 (東京都)	B地方圏 (岩手県)	B-A
自動車	台数	718	1,696	0.42	60.7	91.5	30.8
	1台	515	377	1.37	51.5	37.7	-13.8
	2台	152	729	0.21	7.6	36.5	28.9
	3台以上	51	590	0.08	1.6	17.4	15.8

資料；平成11年全国消費実態調査(総務省統計局)

自動車の所有数量及び普及率

	所有数量(1千世帯当たり)			普及率(%)		
	A都市圏 (東京都)	B地方圏 (岩手県)	A/B (倍)	A都市圏 (東京都)	B地方圏 (岩手県)	B-A
自動車						
軽自動車(660cc以下)	62	508	0.12	5.7	40.2	34.5
小型自動車(661~1000cc)	19	93	0.20	1.8	8.5	6.7
小型自動車(1001~1500cc)	104	293	0.35	10.1	25.6	15.5
小型自動車(1501~2000cc)	279	532	0.52	26.9	46.4	19.5
普通自動車(2001~3000cc)	145	219	0.66	14.0	21.5	7.5
普通自動車(3001cc以上)	35	32	1.09	3.5	3.2	-0.3

資料；平成11年全国消費実態調査(総務省統計局)

輸入自動車、バイクの所有数量及び普及率

	所有数量(1千世帯当たり)			普及率(%)		
	A都市圏 (東京都)	B地方圏 (岩手県)	A/B (倍)	A都市圏 (東京都)	B地方圏 (岩手県)	B-A
輸入自動車						
輸入自動車(2000cc以下)	34	8	4.25	3.4	0.8	-2.6
輸入自動車(2001~3000cc)	16	7	2.29	1.6	0.7	-0.9
輸入自動車(3001cc以上)	24	5	4.80	2.2	0.5	-1.7
(再掲)新車で購入(輸入)	54	14	3.86	5.4	1.4	-4.0
(再掲)中古車で購入(輸入)	20	6	3.33	2.0	0.6	-1.4
オートバイ・スクーター						
1台	120	180	0.80	12.0	18.0	6.0
	38	49	0.78	1.8	2.3	0.5
2台以上						
原動機付自転車(50cc以下)	92	160	0.58	8.6	15.5	6.9
自動二輪車A(51~125cc)	24	25	0.96	2.4	2.5	0.1
自動二輪車B(126~250cc)	23	30	0.77	2.2	2.6	0.4
自動二輪車C(251~500cc)	12	10	1.20	1.1	1.0	-0.1
自動二輪車D(501cc以上)	5	8	0.62	0.7	0.5	-0.2

資料；平成11年全国消費実態調査(総務省統計局)

団塊世代がターゲットであった地域振興策

団塊の世代が、父、母となり、第二の団塊世代をつくり、21世紀初頭に全ての団塊世代が50代となり、そろって“向老期”と呼ばれる年頃となった。そして、最近は、リストラ世代、断崖の世代など日本の経済社会の邪魔物的存在、または、社会保障や福祉の面でのお荷物世代とまで言われ、様々な側面で大きくクローズアップされてきた。それは、もちろん日本の経済の停滞や社会システムの硬直化・制度疲労が大きな原因なのであるが、一方、団塊世代が、地域社会の年齢別構成で、ひととき多人数を占める一群を示し、特別の意味(高齢社会の中での異常な人口の多さ)を持つからに他ならない。

そういう状況の中で、団塊世代はやはり、社会の研究対象集団として、また、話題の提供集団として注目されている。

第一部で指摘したように、団塊の世代の人口地域分布は、大都市圏より地方圏の方が多く分布している。確かに地方の過疎問題の引き金となった団塊世代ではあるが、多くの若者が都市へ流出しても、まだ多くの若者は地方に残って生活を続けてきていた。

高度成長社会と地域社会政策とは両輪の関係にあり、また、その高成長の恩恵を受けた団塊世代と地域社会資本との関係は、切っても切れないはずである。団塊世代の成長過程において、学校不足、住宅不足、労働人手不足など様々な形で供給不足というテーマを社会に投げかけ、また、団塊世代の跡には供給過剰というテーマを投げかけている。都市においても地方においても団塊世代の存在は地域の社会資本を左右してきた。

ここでは、都市部における団塊世代との社会政策の関係、地方圏における関係について、特に地域振興政策についてまとめてみた。

昭和51(1976)年、堺屋太一氏「団塊の世代」(講談社)より

「一九六〇年代の若者の反乱は、戦争直後に生れた人口の膨みが通り過ぎる風であった。かつてハイティーンと呼ばれ、ヤングといわれた、この「団塊の世代」は、過去においてそうであったように、将来においても数々の流行と需要を作り、過当競争と過剰施設とを残しつつ、年老いて行くことであろう」

・都市と地方の地域基盤（社会インフラ）の展開

都市と地方の地域基盤（社会インフラ）の展開がどのように実施されていったのかを、団塊世代の成長プロセスに合わせてみる。（参考；国土交通省「国土交通白書」平成 14 年度版）

1. 地方の団塊世代が労働力として都市に流出した時代

（昭和 30 代から 40 年代初期～高度成長期）

高度経済成長期は、都市化とそれに伴う都市への人口集中が著しく進み、都市への人口集中と行政投資の都市への重点化は、我が国の工業化と経済成長を進める原動力となった。行政投資額は、大都市圏への投資比率が高水準で推移しており、都市化の進展に対応。その一方で、大規模な人口移動による過疎・過密問題に象徴される国土形成国土利用のひずみを生み出している。

2. 地方の団塊世代の都市流出で地方過疎問題、都市に過密問題が生じた時代

（昭和 40 年代後半から 50 年代～安定成長期）

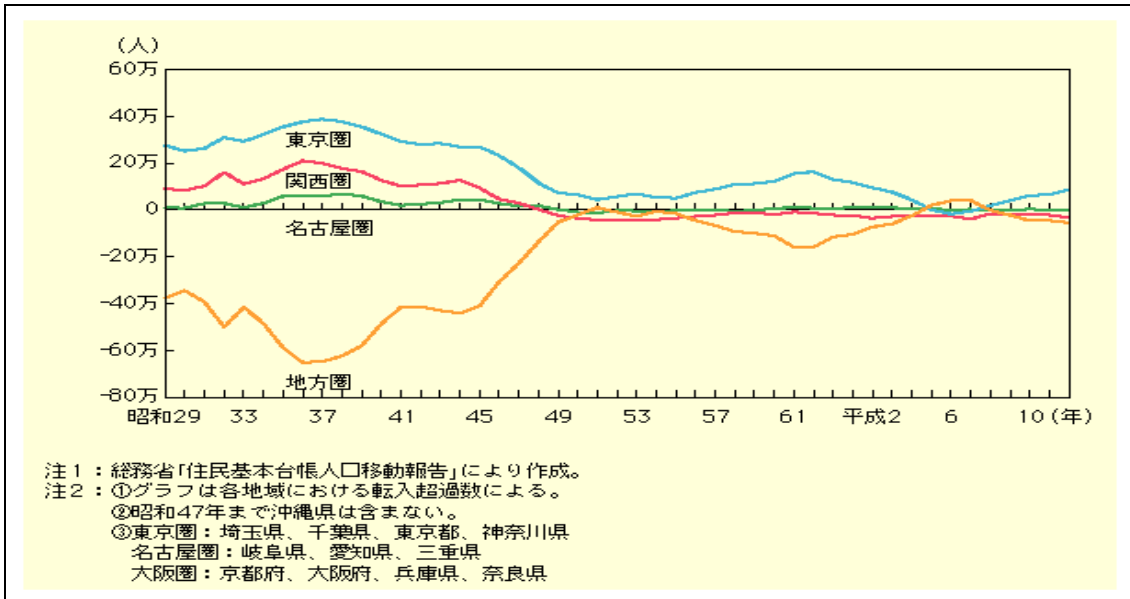
安定成長期においては、大都市圏への人口や産業の集中を抑制し、国土の均衡ある発展を目指した「定住構想」の下、行政投資額の構成比は、昭和 45 年頃から 55 年頃にかけて地方圏への比率が増大し、地方と都市との社会資本整備状況や所得の格差が縮小していった。

3. 団塊世代が、大都市圏に集中し結婚し住宅を持ちはじめた時代

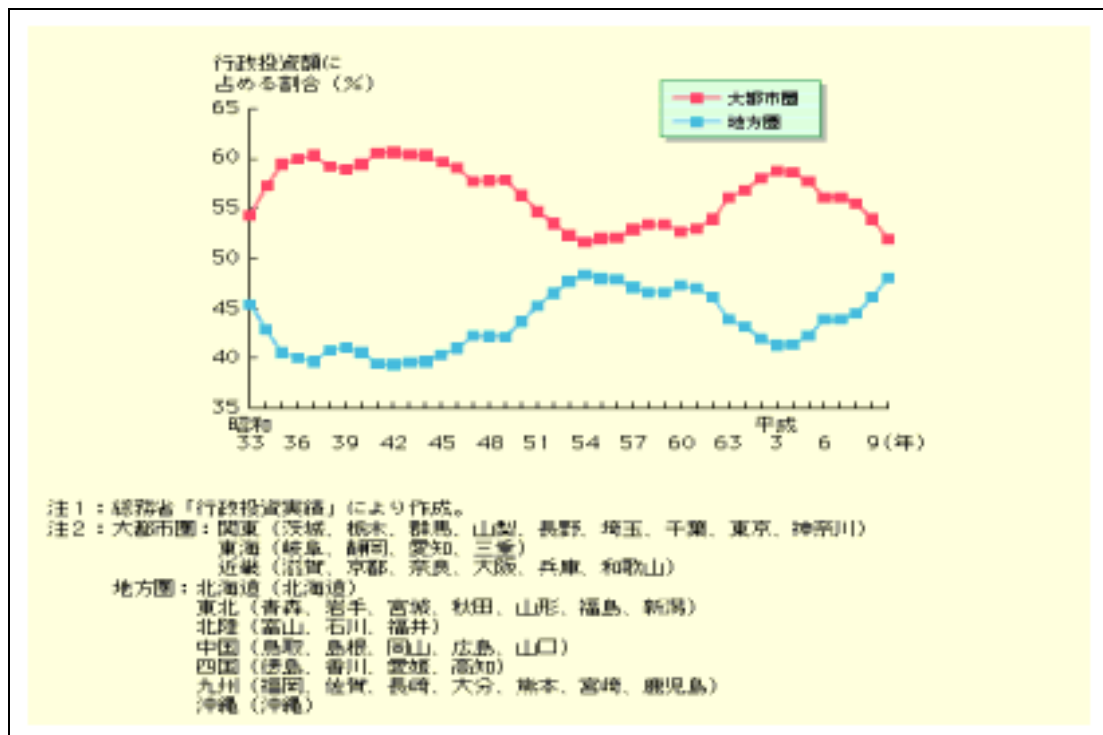
（昭和 50 年代後半から平成年代～バブル期とその崩壊期）

昭和 50 年代中頃から、経済の国際化、サービス化等が進展する中で、再び地方圏からの人口流出が拡大し、東京圏への人口の一極集中傾向が現れ、また、バブル期においては、三大都市圏を中心とした異常な地価高騰による用地取得の困難さなどから、都市を中心に社会資本整備の遅れや深刻な住宅価格の高騰が引き起こされ、こうした中、大都市圏への行政投資の比率も再び拡大していった。バブル崩壊後は、大都市圏への投資比率は減少し、県民所得格差も 1991 年以降、縮小してきている。

データ 人口の社会移動の推移



データ 大都市圏・地方圏の行政投資額(構成比)の推移



注意；上記総務省のデータでの大都市圏とは、関東、当会、東海など広域な範囲を指しているが、自治省では三大都市圏（東京圏、名古屋圏、大阪圏）を指すなど、行政によって大都市圏の範囲は異なる場合がある。本レポート団塊研究では、各県の総人口が300万人以上の都府県（北海道を除く）を対都市圏としている。人口100万人越え、終戦後いち早く成長した福岡市、北九州市がある福岡県を大都市圏に加えている。

・地方の地域振興プロセス

1 . 昭和 30 年代から 40 年代 地方の過疎、都市の過密問題が発生

団塊の世代が出生し少年期をすぎた昭和 30 年代、日本全国で保育所、幼稚園の整備不足、小・中学校の教室不足に見舞われている。プレハブ校舎解消が市町村長や議員の選挙公約になった。また、昭和 40 年代初めには、高校不足で、市町村長、議員は都道府県への建設依頼に日参している。しかし、中高生になった地方の若者の多くは、「集団就職」で都市に移っている。

地方の農村から大都市へまたは地方の都市部へという流れで人口移動が起こり、地方では「地域過疎問題」が浮上し、大都市では「都市の過密問題」を生み出した。

大きい地域格差(昭和 37 年「国民生活白書」から抜粋)

地域問題の一つ、地域間格差については、第 2 次、第 3 次産業の比重の高い大都市地域の属する地域と、主として第 1 次産業に依存している地域との一人当り所得の差は非常に大きく、昭和 37 年には、たとえば、最高の東京都が 30 万 2,978 円に対し、最低の鹿児島県は 9 万 4,280 円にしかすぎない。

そしてこの所得格差は人口移動圧力となって現われ、近年の大規模な都市集中化の要因となっている。このような地域住民の所得向上を図り、消費、教育、生活環境などを高度化し、福祉を増進することは社会開発の最も重要な役割の一つであろう。

2 . 昭和 40 年代の地方の実態 農基法、減反政策、国土開発で地域格差の解消

1) 補助金、助成金の分捕り合戦

団塊世代の若者が都市へ大移動し始めた昭和 30 年代後半から 40 年代にかけ、都市では、住宅地化に対する都市基盤整備が、そして地方では過疎対策として農業基盤、地方都市対策として道路などの基盤整備が積極的に行われている。急激な都市化で日本全体のバランスが崩れるという危機感が生まれ、政府は「地方と都市の均衡を図る国土政策」を積極的に打ち出した。

過疎化が進行する地方に対しては弱体化是正のため、補助金行政による「農業基本法」(昭和 36 年)の策定で農水業の振興・育成を進め、また、「国土総合開発計画」(昭和 37 年)を策定し、地方の工業拠点都市化を図った。地方には莫大な資金や補助金流れ込んでいる。需要と供給や費用対効果を無視し、地方での補助金の分捕り合戦となり、「地方は都市の繁栄の犠牲になっているから手厚くする」「隣町に出来た施設がうちにも欲しい」という地方の言い分が問題にもなった。

2) 「全国総合開発計画」(昭和 37 年)スタート

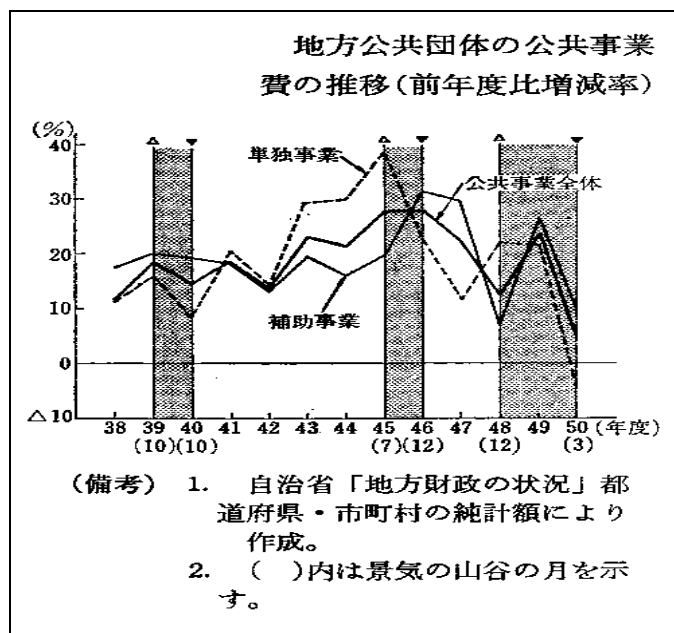
岩戸景気により工業が発展。そして工業の盛んな大都市と農村との地域格差問題が現れ、地域格差の是正，都市基盤整備の充実をテーマに、昭和 37 年「全国総合開発計画」が策定された。地方に工業地域や都市を開発する拠点（開発拠点）を配置し、大都市圏と交通・通信網で結ぶこととなり、地方の地域整備が活発に行われている。全国総合開発計画は、人口，産業等の大都市集中が依然として続く中、第二次「総合開発計画」が昭和 44 年に発表されている。そこでは、新幹線や高速道路等のネットワークを整備し、大規模プロジェクトを推進する開発方式が取られ、地方での自動車保有率は急激に高まった。

3) 「農業基本法（昭和 36 年） 減反政策（昭和 45 年）

国庫依頼の体質をつくった農基法農政は、産業としての農業の実現すらかなえられず、ただ単に中央集権体制の産物として全国一律に農業の工業化マニュアルを、補助金付きで提供したに過ぎなかった。そして施策を実施していくために、数限りない補助事業や助成事業を金融制度と絡めてセットにして誘導するという、いわば「目の前に補助金というカネをぶらさげて食いつかせて従わせる」という今日に至る農政の施策パターンの原型を誕生させていった。そしてそれは、結果的には、農業とはかけ離れた領域での公共土木工事事業が利権がらみで拡大していった。

減反政策は昭和 45 年(1970)に始まった。政府がコメを全量買いあげる旧食糧管理制度のもとで、政府が保管するコメが 720 万トンにも達した。食糧管理制度そのものが崩壊しかねないという危機感から生まれ緊急対策であった減反政策は結局、給与などを主な収入源とする小規模な兼業農家を温存し、日本の農業の課題である、規模の拡大と自立への道を閉ざしてしま

った。現在の農協組織は、兼業農家によって支えられ、また農林族(保守革新)議員の支持基盤となった。



参考；地方には「地方財政法」があり、国から地方へ交付金や補助金を支出

地方譲与税

国が徴収する地方道路税等を一定の基準で地方公共団体に譲与するもの

地方交付税

地方公共団体間の地方格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額生じる場合に国から交付されるものをいう

国庫（県）支出金

- ・ **国庫（県）負担金** 義務教育や生活保護等、国（又は県）と当該地方公共団体が共同責任をもって行わなければならない事業について、国（又は県）が全部又は一部の経費を負担
- ・ **国庫（県）補助金** 国（又は県）が経費の一部又は全部を負担して特定の事務や施設の設置を当該地方公共団体に対して奨励又は援助するもの
- ・ **国庫（県）委託金** 国勢調査や外国人登録事務等、本来国（又は県）の行うべき事務を当該地方公共団体に実施させるものについて、国（又は県）が経費の全部を負担するもの

人口1人当たりの税負担と配分額

東京の租税負担額は一番だが、実質的な配分は23番目というように、都市が稼ぎ、地方に分配されていることが如実に現れている。しかし、地方への富の分配は、国際交流施設などが各地に出現したように、ハコモノを補助金で作らせるという結果を生んだが、地方に人を呼べると期待が裏切られ、本来の目的で使われていない施設も少なくない。

都道府県	負担額	配分額	還元率順位
東京	1943 (1)	628 (23)	47
大阪	966 (2)	474 (42)	46
愛知	866 (3)	460 (44)	45
神奈川	682 (4)	408 (45)	44
千葉	541 (5)	404 (46)	43
沖縄	344 (46)	709 (10)	5
長崎	342 (47)	708 (11)	4
鹿児島	347 (44)	737 (6)	3
高知	388 (38)	857 (2)	2
島根	408 (34)	949 (1)	1

注) 単位千円。カッコ内は全国順位。還元率順位は配分額の負担額に対する割合の順位。負担額は国税、地方税の合計、配分額は地方税、地方税交付金、国庫支出金などの合計。平成10年度決算をもとに東京都税制調査会が調査。

参考データ

減反面積と助成金の推移



* 資料「農水省」

参考データ

昭和 40 年代、都市より多かった農家可処分所得 (単位 ; 千円)

	都市 (A)	農家 (B)	A / B 倍
	家計 調査	農家 経済	
昭和 30 年	310	378	0.82
昭和 35 年	452	413	1.09
昭和 40 年	748	775	0.97
昭和 45 年	1,268	1,448	0.88

* 資料「昭和史」(中村隆英・東洋経済)

参考データ

米一俵 (6 0 Kg) の価格推移 (食糧庁)

年度	価格	前年比	備考	年度	価格	前年比	備考
昭和 35 年	4,117	3.8		昭和 45 年	8,272	0.2	減反奨励
昭和 36 年	4,289	4.2	ベトナム戦争	昭和 46 年	8,522	3.0	
昭和 37 年	4,882	13.8		昭和 47 年	8,954	5.1	
昭和 38 年	5,030	3.0		昭和 48 年	10,301	15.0	オイルショック
昭和 39 年	5,774	14.8	新潟地震	昭和 49 年	13,615	32.2	
昭和 40 年	6,538	13.2		昭和 50 年	15,570	14.4	ベトナム戦争終結
昭和 41 年	7,140	9.2		昭和 51 年	16,572	6.4	
昭和 42 年	7,797	9.2		昭和 52 年	17,232	4.0	
昭和 43 年	8,256	5.9		昭和 53 年	17,251	0.1	
昭和 44 年	8,256	0.0	自主流通米制度	昭和 54 年	17,279	0.2	

* 資料「農水白書」

3 . 昭和 50 年代、都市政策・公共事業は再び大都市集中へ

昭和 52 年「第三次全国総合開発計画」で掲げられた「定住構想」の理念に基づき、多極分散型国土形成を目指して地域総合整備事業債が創設され、また「第四次全国総合開発計画」等においては、地域特性を活かした個性豊かな地域づくりの必要性が明確にされ、全国で地域づくりの気運が盛り上がった。

しかし、大都市で新しい国際化社会へ向けての都市づくりが活発になり、財政投資を含め都市中心に地域整備が実施され、縮小してきていた都市と地方との「地域格差」は拡大しはじめた。

4 . 昭和 60 年代 リゾート法に惑わされた地方

経済の国際化、情報化社会の到来などにより、東京への一極集中が進み、地域格差が拡大し続けている状況にあったが、地方では、地域の活性化を図り、多極分散型国土の形成を進めた。そういった動きが、都市と連動し、地方の地価に影響を与え、リゾート開発等の影響で地方のごくわずかの一部地域で地価が暴騰した。

しかし、ほとんどの地方では、土地の価格暴騰の対象にならず、その後の暴落による資産デフレの影響は大都市圏の都市ほどではなく、現在のところ軽微なものとなっている。

1) 昭和 62 年(1987) リゾート法 (総合保養地域整備法)

「民活」を提唱していた中曽根政権時代の 1987 年、長期滞在型のリゾートづくりを狙って制定された。国の承認を受けると事業税の減免などの税制、金融面の優遇措置が用意され、国立公園内の開発や国有林の伐採なども許された。

民間活力の利用が叫ばれ、余暇拡大へと国が旗を振った。事業者への税制の優遇措置や政府系金融機関からの低利融資などが受けられる。企業誘致での地域の活性化が壁にぶつかっていた地方自治体には町おこしの好機と映った。

2) 平成元年(1989) 「ふるさと創生 1 億円事業」

昭和 63 年から平成元年にかけて、全国 3076 市町村に一律一億円ずつが配られた。「ふるさと創生 1 億円事業」により、自治体でもその使い道に知恵を絞り、国際化や人材育成、温泉開発などさまざまなアイデアが生まれた。

「ふるさと創生」は、昭和 62 年に発足した竹下内閣において政府の施策として打ち出されが、「地方が知恵を出し、中央が支援する」という、これまでとは異なった発想に基づいて行われた。

・地方（農村）社会の変化

昭和 35 年ころからの経済の高度成長の過程で、経済は、第 1 次産業から第 2 次、第 3 次産業へと変化し、人口が大都市へ集中し、特に昭和 40 年代には毎年百万人以上もの人口が大都市圏に流入した。その結果、大都市圏では過密が生じ、東京を中心とした一極集中が社会問題になってきた。一方、農山村では人口の減少にともなう過疎の問題がおこっている。

しかし、昭和 40 年代から 50 年代までの地方重視の公共事業の行政財政投資や農業振興政策により、地域格差は大きく改善されている。その大きな改善を、具体的に受け止めてきたのは、地方に残った団塊の世代である。

地方の団塊の世代は、地域社会の風習文化との軋轢の中で、大都市圏との地域格差の解消に努めるなど、その地域社会の実質的な担い手であった。

1．社会資本投資による地方の変化

道路交通網が整備され、自動車が普及し、都市との交流が密接になった。

電話やテレビなどが普及し、マスコミュニケーション（大衆的伝達）が農村のすみずみまで浸透した。

都市への勤務や出稼ぎが増えて、都市の生活様式をもちこむこととなった。

商品生産が増えて、都市市場との交流が多くなった。

兼業所得に依存することにより、農家所得を増やすことができた。

農村地域にさまざまな公共的投資（たとえば、コミュニティセンター、高齢者福祉施設など）がなされた。

2．社会資本と今後の課題

高度成長期にはインフラの整備ということで大きな意味があった公共事業は今やその役割、意義はかなり低下し、むしろ地方交付税と同様に都市と地方の間の所得格差を是正する所得再分配の役割を果たすに至っている。現在以下のような問題点が指摘されている。第 1 に日本が未曾有の不況に陥り、都市部にも余裕がなくなっている。第 2 に地方が公共事業や地方交付税に安住して自己啓発努力が足りない。第 3 に公共事業の必然性や効率に対する疑問が出ている。よって、切り捨てかどうかはともかく、地方交付税や公共事業の見直しは避けて通れないのも事実となっている。

・国土総合開発計画（第一次から第五次計画まで）

全国総合計画(全総)	時代背景	基本目標	開発方式
(一全総) 昭和 37 年 1962 年 「全国総合開発計画」 目標：昭和 45 年	<ul style="list-style-type: none"> ・岩戸景気により工業が発展 ・工業の盛んな都心部と農村との地域格差問題が現れる 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域格差の是正，都市基盤整備の充実 *「<u>新産業都市と工業整備特別計画</u>」と連動 	「拠点開発方式」 <ul style="list-style-type: none"> ・工業地域や都市を開発する拠点を配置し、大都市圏と交通・通信網で結ぶ開発方式
(新全総) 昭和 44 年 1969 年 「新全国総合開発計画」 目標：昭和 60 年	<ul style="list-style-type: none"> ・人口，産業等の大都市集中が続いた ・所得の増大によって国民の価値観は、物質的な豊かさから環境や精神的な豊かさへと移行 	<ul style="list-style-type: none"> ・自然との調和，安全で快適な環境条件を考慮に入れつつ、開発可能性を全国土に拡大する *「<u>全国新幹線網整備計画</u>」と連動 	「大規模プロジェクト」 <ul style="list-style-type: none"> ・新幹線や高速道路等のネットワークを整備し、大規模プロジェクトを推進する開発方式
(三全総) 昭和 52 年 1977 年 「第三次全国総合開発計画」 目標：約 10 年後	<ul style="list-style-type: none"> ・オイルショックを境にして高度成長から安定成長へと移行 	<ul style="list-style-type: none"> ・国土を保全した上で利用し、経済社会の新しい変化に対応 ・居住環境の総合整備を進めることにより、地域格差等の諸問題に対応 	「定住構想」 <ul style="list-style-type: none"> ・大都市への人口集中を抑制する一方で、地方を振興し、過疎過密問題に対処しながら全国土の利用の均衡を図り、人間居住の総合的環境の形成をする方式
(四全総) 昭和 62 年 1987 年 「第四次全国総合開発計画」 目標：平成 12 年	<ul style="list-style-type: none"> ・東京圏に関しては人口集中が進む。産業構造においてサービス産業を主とする第 3 次産業が著しく発展 	<ul style="list-style-type: none"> ・特定の地域への過度の集中がなく、地域間で相互に補完しあいながら交流する多極分散型国土の形成。本格的な国際化の進展 	「交流ネットワーク構想」 <ul style="list-style-type: none"> ・独自性のある地域開発を行うのと同時に、交通・通信のネットワークの整備、各地域間での交流を促進する開発方式
(五全総) 平成 10 年 1998 年 「21 世紀の国土のグランドデザイン」 目標：2010～2015 年	<ul style="list-style-type: none"> ・人口増加の終焉や環境保全の重視，高度情報化時代等の社会状況の大きな変革 	<ul style="list-style-type: none"> ・多軸型国土構造形成の基礎づくり ・地域の自立の促進と美しい国土の創造 	「参加と連携」戦略 <ul style="list-style-type: none"> ・地方や民間企業に委ねる方式 ・各地域の個性や多様化を尊重した、「呼びかけ型」の計画方式

・団塊世代の成長プロセス～経済成長率と団塊世代～

1. **団塊世代20歳代** 昭和40年代～団塊世代の「結婚、子供誕生、家庭」形成期」

- ・大都市の人口増加と住宅難で空前のマンションブーム
- ・イザナギ景気(昭和40年から昭和45年まで57ヶ月の大型景気、経企庁は「いわゆる3C(カー、クーラー、カラーテレビ)を買い込んで、レジャーを楽しむ家庭が増えている」と発表
- ・日本列島改造論(都市の過密化、地方過疎化の緩和策)

昭和40年～昭和51年度経済成長率(%)～国民総支出～

高度経済成長期	成長率・前期比			成長率・前期比(%)	
	名目	実質		名目	実質
1965年度(昭和40年)	11.0	6.1	1971年度(昭和46年)	10.0	5.0
1966年度(昭和41年)	17.5	11.0	1972年度(昭和47年)	16.3	9.0
1967年度(昭和42年)	16.9	11.0	1973年度(昭和48年)	20.9	5.0
1968年度(昭和43年)	18.3	12.3	1974年度(昭和49年)	18.6	0.4
1969年度(昭和44年)	18.4	12.0	1975年度(昭和50年)	10.0	3.9
1970年度(昭和45年)	15.7	8.2	1976年度(昭和51年)	12.4	3.7

* 経済成長率は経済企画庁「国民経済計算」

2. **団塊世代30歳代** 昭和50年代～団塊世代の「子育て」期

- ・生活は便利になったが、子供の塾戦争と主婦本人の自立化で多忙な社会
- ・経済成長も高成長から安定成長へ、何度も繰り返す好・不況景気の波
- ・多忙な都会よりふるさとの地方での生活を懐かしく思う指向・自然志向が強まる
- ・「都市の時代」から「地方の時代」へと社会の関心が移る

昭和51年～昭和62年度経済成長率(%)～国内総支出～

経済安定成長期	成長率・前期比			成長率・前期比(%)	
	名目	実質		名目	実質
1976年度(昭和51年)	12.4	3.7	1982年度(昭和57年)	4.9	3.2
1977年度(昭和52年)	10.9	4.5	1983年度(昭和58年)	4.5	2.4
1978年度(昭和53年)	9.7	5.4	1984年度(昭和59年)	6.9	4.0
1979年度(昭和54年)	7.9	5.1	1985年度(昭和60年)	6.6	4.2
1980年度(昭和55年)	9.0	2.6	1986年度(昭和61年)	4.5	3.2
1981年度(昭和56年)	6.2	2.8	1987年度(昭和62年)	5.0	5.1

* 経済成長率は経済企画庁「国民経済計算」

3. 団塊世代 35～45 歳 昭和 60 年代～団塊世代の「子供の教育」期

- ・戦後政治の総決算、内需拡大(公共事業への民間活力導入)、規制緩和
- ・カネ余り現象、超低金利、民間設備投資から債権・株式へのブームとバブル化
- ・団塊ジュニア(当時・小学校 5 年生前後の大量の子供たち)の将来問題が浮上
- ・複合不況(バブルの後遺症と有効需要不足、在庫や設備調整などの循環的要素の複合重層不況)、生活大国(生活住宅社会整備の充実、東京一極集中是正、労働時間短縮)も政治不信

昭和 60 年代・平成時代の経済成長率～国内総支出～

経済安定から 経済低迷へ	成長率・前期比			成長率・前期比(%)	
	名目	実質		名目	実質
1985 年度(昭和 60 年)	6.6	4.2	1991 年度(平成 3 年)	5.3	2.5
1986 年度(昭和 61 年)	4.5	3.2	1992 年度(平成 4 年)	1.8	0.4
1987 年度(昭和 62 年)	5.0	5.1	1993 年度(平成 5 年)	0.9	0.4
1988 年度(昭和 63 年)	7.1	6.3	1994 年度(平成 6 年)	1.0	1.1
1989 年度(昭和 64 年)	7.5	4.9	1995 年度(平成 7 年)	2.0	2.5
1990 年度(平成 2 年)	8.1	5.5	1996 年度(平成 8 年)	2.6	3.4

* 経済成長率は経済企画庁「国民経済計算」

4. 団塊世代 45 歳～50 歳 平成時代～団塊世代の「熟年」期

- ・戦後 50 年、崩壊した安全神話(阪神大震災、オウム事件、官官接待、金融破綻)
- ・経済成長率マイナスを記録
- ・長引く平成不況、企業のリストラ強化、失業者 360 万人時代
- ・将来不安蔓延、年金問題・介護問題の先送り
- ・金融不安の再浮上、経済構造改革

1997 年～2001 年 平成の大不況期 経済成長率～国内総支出～

経済マイナス成長期へ	成長率・前期比(%)	
	名目	実質
1997 年度(平成 9 年)	1.0	0.2
1998 年度(平成 10 年)	1.3	0.8
1999 年度(平成 11 年)	0.2	1.9
2000 年度(平成 12 年)	0.3	1.7
2001 年度(平成 13 年) * 速報値	2.8	1.9

* 経済成長率は経済企画庁「国民経済計算」

まとめ・要約 都市と地方の団塊世代

団塊世代(本研究レポートでは、出生人口が年間200万人以上である昭和21年～25年生れで、平成12年現在「50～54歳」を対象 以下同)は、日本の年齢別人口の中では特異な世代として存在している。

出生時人口が毎年200万人を超えていた団塊世代は、昭和25年の国勢調査では、その人口(0～4歳)は計1,135万人。当時の日本の5歳階級別年齢人口構成比では13.5%を占めていた。以降、50年間にわたって団塊世代の人口は、1,000万人台を超え続け、5歳階級別年齢人口では現在でも最大の占有率を維持し続けている。(本文7p)

その団塊の世代は、日本の経済の高成長期にあつては、既存の社会供給システムに対して過剰人口、また、現在と今後の低経済成長社会と高齢社会においても過剰人口という点で、その膨大な人口ボリュームは不気味な存在となっている。バランスある社会の功罪を生む世代として認識されている。しかし、その膨大な人口が「ひとつの塊」かということ実はひとつではない。大都市生活者というイメージが強い団塊世代ではあるが、団塊世代の居住地域分布をみると地方圏で生活する団塊世代の方が多いためである。

膨大な数の団塊世代の考えや行動は今後の日本の社会に大きな影響を与えるが、地方の団塊世代の生活基盤や価値観をしっかりと認識しておかないと片手落ちになる。都市と地方の団塊世代のそれぞれのライフスタイルの発展過程や基盤の違いを確認しておくことが必要だ。

1. 団塊世代の地域分布とその変化 (本文第一部・団塊世代の地域分布と地域移動6p)

団塊の世代の居住地域分布(平成12年現在)をみると、大都市圏(東京、埼玉、千葉、神奈川、愛知、兵庫、大阪、福岡の各県)の8都府県に494万人、団塊世代の47.6%が居住しており、地方圏(都市圏を除く県)には、544万人、団塊世代の52.4%が居住している。(本文8,9p)

団塊世代の地域分布(大都市圏と地方圏)

	1950年(昭和25年)		2000年(平成12年)		増減数
	団塊人口(0～4歳)	同構成比	団塊人口(50～54歳)	同構成比	
合計	11,203,000人	100.0%	10,372,267人	100.0%	-830,733人
地方圏	7,637,000人	68.2%	5,435,668人	52.4%	-2,201,332人
大都市圏	3,566,000人	31.8%	4,936,599人	47.6%	1,370,599人

* 地方圏・大都市圏の団塊人口は日本人のみ (各年国勢調査10月1日現在)

1) 地方圏の団塊世代の地域分布 - 団塊世代人口は、544万人(全国の団塊世代の52.4%)

・昭和25年時、地方圏の団塊世代の人口(年齢0～4歳)は764万人(団塊世代の68.2%)であったが、平成12年時では、約220万人減少し、544万人となっている。減少した理由は、昭和40～50年にかけて、若者であった当時の地方の団塊世代が、就職や進学で都市に大量に移住したためである。(本文10,11p)

・団塊世代が大きく減少した県は、北海道、新潟県、福島県、長崎県、鹿児島県。減少率が高い県は、岩手県、秋田県、九州の鹿児島、長崎県など、東京から遠隔地にある東北や九州地区が多い。(本文11,12p)

・地方圏の団塊世代は、当該地方から東京や大阪などの大都市圏へ多くが流出しているが、当時、地方でも都市化の流れが強まり、農村部から県庁所在都市や、商工業都市部へ移動している。そこでも団塊世代がその主導的役割を果たし農村部の過疎化を生んだ。(本文13p)

2) 大都市圏の団塊世代の地域分布 - 団塊世代人口は、494万人(全国の団塊世代の47.6%)

・団塊の世代が出生した昭和25年頃の大都市圏には、団塊世代は357万人(団塊世代の31.8%)居住していた。しかし、現在は、団塊世代の47.6%の494万人となり、昭和25年当時と比べ137万人増え、その増加率は38%に及んでいる。(本文8p)

・団塊世代が増えた府県は、神奈川県(昭和25年対比 2.1倍)、埼玉県(同 2.0倍)、千葉県(同 1.8倍)、大阪府(同 1.5倍)、東京都(同 1.2倍)である。(本文12,14p)

・地方の団塊世代が大都市圏に移ってきたが、特に首都圏への流入が顕著で、一時は全国の団塊世代の29%が集中した時期(団塊世代年齢20歳～24歳・昭和45年)もあった。現在は25%で若干減っているが、それでも首都圏にいる団塊世代は全国の4分の1を占める。(本文14,15p)

・首都圏に流入した団塊世代は、当初、京浜工業地帯の周辺住宅地に住んだが、結婚など世帯を持つ頃に住宅を求め、東京の多摩地区や神奈川や千葉の郊外都市に移動している。更に、核家族ファミリーを形成する時期(35歳前後、昭和55年頃)になると、東京から千葉・埼玉などの35～45キロ圏地域へ移動している。(本文16,17p)

・そして、団塊世代が40～50歳の中年期になると、「一戸建て・持家」を求め東京から40～50km圏の地域へ移動している。(本文17,18p)

・大都市圏では都心回帰の新しい動きが顕著になり、団塊世代の老後生活のひとつの方向が見えはじめた。(本文21～25p)

2. 都市圏と地方圏の団塊世代の生活プロフィール (本文第二部・都市と地方のライフスタイル 26p)

都市圏と地方の団塊世代の生活プロフィールやライフスタイルを整理すると以下のようなことが明らかになった。(なお、本研究で利用したデータは、都市圏は東京都及び東京都区部、地方圏は岩手県及び盛岡市を典型例として、その地域のデータを利用し都市と地方を比較している)

都市圏と地方圏の団塊世代の生活プロフィール(典型例)

都市圏・東京都

- 世帯主の年齢 52.3歳
- 世帯人員 3.14人
- 有業人員 1.45人
- 持家率 61.0%
- 住宅の延べ床面積 88.9㎡
- 年間収入 8,082千円 (*)
- 家族4人(夫婦と子供二人)
- 一戸建て持家(住宅ローンで購入)
- 4LDK(90㎡)
- サラリーマン、専業主婦(時にパート)
- 子供は高校生とフリーター

地方圏・岩手県

- 世帯主の年齢 52.7歳
- 世帯人員 3.65人
- 有業人員 1.76人
- 持家率 82.3%
- 住宅の延べ床面積 143.2㎡
- 年間収入 7,351千円 (*)
- 家族4人暮らし
- 夫婦、夫婦の片親、子供は都市へ
- 持家(祖父の時代から継承)
- 住宅延べ床面積は都市圏の1.6倍
- 主婦はパート勤めで家計の収入増へ
- 家族・家制度、地域の生活慣習を重視

(*) 生活プロフィールデータは平成11年「消費実態調査(家計収支編)」

2 - 都市圏と地方圏の団塊世代プロフィール比較(世帯、収入、資産、消費) (第二部その 27~42p)

都市圏、地方圏とも夫婦二人、単身世帯が増え、団塊世代の世帯は小世帯化が進行中であるが、地方圏では、親との同居が多く「三世帯世帯」は約25%と高い(都市圏は約7%)。(本文27~29p)

都市圏では、大卒男子が多く(37.1%)、地方圏は中・高卒が約8割以上を占める。(本文29p)

都市圏では第三次産業就業者が72.1%、地方圏は、第一次産業就業者が10.2%。(本文30、31p)

都市圏の年間収入は808.2万円、地方圏の1.1倍(約一ヶ月の給与に相当する)(本文32、33p)

都市圏の一ヶ月平均消費支出金額は356,035円、地方圏より毎月約4万円多い(本文32、33p)

都市圏では、消費支出のベスト3は、「食費(外食含む)」「(24.5%)」「交際費などその他の消費支出」(20.1%)、「住居費」(11.5%)、地方圏は「仕送りなどその他の消費支出」(27.4%)、「食費」(24.9%)、「交通・通信費」(13.0%)となっている。(本文33p)

都市圏の団塊世代の資産合計は5,997万円で、地方の1.5倍であるが、都市と地方の土地価格の高低差がそのまま反映されている。「有価証券」資産は都市圏が3倍にもなっている。(本文34、35p)

品目別での消費支出で、都市圏と地方圏で大きな違いがあるのは、「自動車関連(ガソリン、整備費など)」の支出で、地方圏は都市圏の2倍もあり、通勤や買物など生活の行動移動手段として地方圏では自動車が日常生活の必需品となっている。(本文39p)

都市圏と地方圏とで大きく異なる消費支出は「住居費」で、都市圏は地方圏の3.3倍。その中でも家賃地代は5.4倍と最大の格差となっている。次に異なる支出は「教育費(塾代金など)」(1.8倍)、「教養娯楽費(宿泊料など)」(1.5倍)である。(本文39、40、41p)

地方圏が都市圏を大きく上回る支出は「その他の消費支出」で、主な中味は子供の学生の生活援助費用である「仕送り金」。大学が多くある都市圏生活との差が出てくる。(本文42p)

- ・団塊世代の都市圏と地方圏の生活は、地方圏は収入で都市圏を1割下回るが、住宅関係支出は都市圏の5分の1で住宅関係の維持費が低い。
- ・子供(学生)への「仕送り金」や「ガソリンなど自動車関連費」が都市圏を大きく上回る。
- ・資産については、金額は都市圏の方が地価が高いだけ多くなるが、実物資産(住宅や自動車などの耐久消費財)は地方圏のほうが多い。
- ・都市と地方の所得や生活水準など、物の所有(家、車、家財など)という点では、地方圏の団塊世代の方がはるかに豊かである。

2 - 都市圏と地方圏の団塊世代のライフスタイル (第二部その 43~52p)

1)「住宅」事情(本文44~48p)

都市圏の団塊世代の住宅事情

- ・都市生活者の室内器具の普及率は、概して地方生活者より低く、所有数量も少ない。
- ・地方から都市に出てきて住宅を持つには持ったが、地価が高く、居住する延べ床面積は100㎡がやっと。家具類の置き場所に苦労する生活である。
- ・今後の老後生活を考えると、一戸建てにこだわるより、都心に近い「中高層で設備が整ったマンション」へ移転した方が合理的ということを考える人が多くなっている。

地方圏の団塊世代の住宅事情

- ・住まいは持家。都市圏の家より、延べ面積で1.6倍の大きさ。夫婦部屋、年寄と子供の部屋もあり、部屋数は5室以上。仏間、居間もあり、物置状態になっている部屋もある。
- ・三世帯世帯が多く、洋服ダンス(普及率90.7%)、整理ダンス(同89.9%)和ダンス(同89.9%)など、たんす類は豊富にある。
- ・和風な生活様式を批判しつつ、一方でその様式を守る団塊世代の姿がみられ、地方の団塊世代は、和風生活を理解できる最後の世代。
- ・できるだけ「家や家族の象徴」としての「住宅」を保守するのが最大のテーマとなっている。

2)「電化生活」事情(本文49、50p)

家庭の家事廻りの耐久消費財は、昭和40年代にスーパーマーケットや家電チェーンの全国展開にあわせ、都市、地方で全国一律に普及している。そのリード役は都市と地方の団塊世代のファミリーであったことは言うまでもない。

都市圏の団塊世代の電化生活事情

- ・都市部では、コンビニやクリーニングなど家事の外部化が可能な生活スタイルとなっており、家事用の耐久消費財は少なめにして、デジタルカメラ、パソコンなど情報家電といわれる教養娯楽用耐久消費財を充実させる傾向が見られる。
- ・現在家事用の耐久消費財は、かつてのように中流・中級のもので生産されなくなり大型化・小型化に二極化しており、高機能性や小型化された製品が都市部で普及している。

地方圏の団塊世代の電化生活事情

- ・「カラーテレビ」は、「3台以上」「29インチ位以上」が所有数量、普及率において地方が都市を大きく上回っている。大きなテレビを置いても邪魔にならない家屋に住んでいる。
- ・テレビは、地方において、一番身近に社会の変化情報や娯楽情報を提供してくれる情報ツールとなっている。また、テレビとコタツは地方の家族の団欒には欠かせない財となっている。
- ・パソコンの普及率は都市部より大きく下回っているが、情報インフラの遅れがその要因で、地方のIT化は進行中であり、今後はすぐにでも都市並みの普及率になる。

3)「車・カーライフ」事情(本文51~52p)

都市圏の団塊世代のカーライフ事情

- ・合理的で効率的な生活行動を必要とする都市部では、自動車は遠距離レジャーや高級な趣味嗜好品となっており「輸入自動車」や「大型バイク」の所有が高い。
- ・自動車保有は「一家に一台」が限度で、小型車よりも普通自動車の普及率が高い。
- ・自動車の保有台数1台の世帯普及率は51.5%、2台は7.6%、3台以上は1.6%。
- ・道路の混雑、駐車場不足、高い駐車場料金、自動車の保有や利用のニーズは低い

地方圏の団塊世代のカーライフ事情

- ・自動車の普及率は91.5%(都市圏は60.7%)、バイクは20.4%(都市圏は13.8%)となり、都市部を大きく上回る。
- ・都市部での車所有は一家に2台以上はごく限られているが、地方では世帯主用、主婦用、家族用など、一家に1台の所有者(1千世帯当たり377世帯)よりも、2台(同729世帯)、3台以上(同590世帯)のほうが多い。
- ・車の種類は、「軽自動車」「小型自動車」が多く、「普通自動車」(3001cc以上)は少ない。団塊世代にとっても運転免許と自動車保有が、地方の生活に必要不可欠。

3. 団塊世代、都市と地方のライフスタイルの特徴 (本文第二部まとめ)

都市と地方の生活のプロフィールやライフスタイルを比較すると、以下のような違いがある。

1) 都市を生活拠点とする団塊世代の特徴

地方で次、三男として生まれふるさとを持つ人が多い
 都市において、自由恋愛で結婚し、自分達のオリジナルな家庭を持った世代
 夫婦と子供二人(長男、長女時代)を核とする家族
 家族意識は、人一倍「ファミリー意識」が強い世代
 現在は子供の結婚と同居、別居問題を抱えている世代
 介護問題(親と同居する団塊世代は地方よりは少ない)を抱える世代

2) 地方に定住する団塊世代の特徴

大家族の長男として生まれ「家」相続し、家を守る存在
 女性は大家族の「嫁」となり、嫁入り先の家を守る存在
 家族意識としては、家制度意識は強いが、ファミリー的な意識も強い
 定住(家制度)しており、家(先祖・墓守)の管理相続をする世代
 夫婦の両親の介護と子供(長男・長女時代)の都市流出の悩みを持つ世代
 今後の家の相続問題が気になる世代

3) 都市と地方に共通する団塊世代の特徴

一方、地域性を問わず、団塊世代の「家族」にはいくつかの共通する特徴がみられた。
 団塊世代は、核家族など多様な家族スタイルを生み出し、女性が家庭をリードし子供を愛し育み、子供と夫婦と一緒に楽しむなど、ファミリー意識が強い家族であり、「家族第一主義」の第一世代という共通する特徴がある。
 消費生活において、団塊世代は都市でも地方でも男女共に、自動車免許を取り、通勤やレジャーや買物の交通手段として「自動車を多様に利用する」第一世代となっている。
 また、団塊世代は、都市でも地方でも多くのマンモス住宅団地を生み出し、「一戸建て持家」志向も強い。車と家がセットで「職住分離」生活を実践した世代である。
 新3C商品(カー、カラーテレビ、クーラー)が都市と地方でも同時に普及し、「欧米的合理生活」を志向し、楽しんだ世代である。耐久消費財の普及状況を見ると、「マイカー」「ピアノ」「電子鍵盤楽器」「カメラ」「電動ミシン」などが目に付くが、これらの商品が「楽しい家庭づくり」の象徴であったといえる。
 しかし、その手にした機器や器具をどのように生活に活かされたかは疑問で、所有することに意味を持ったのであって、「保有を重視する団塊世代の共通の価値志向」がそこにある。

4. 団塊世代が、市圏と地方圏の地域や社会に与えた影響 (第三部・団塊世代と地域社会の関係 53~64 p)

1) 大都市に与えた様々な影響

地方からの中・高卒の若者達(団塊世代が中心)は、日本経済の発展に欠くことのできない労働力として、大都市にある製造業、繊維業の生産拡大に貢献した。成長を続ける企業から受けとる所得が、右肩上がりというベースの中で、地方へ仕送りもするが、個人的な消費生活を大きく向上させている。音楽、ファッション、旅行など「若者消費マーケット」を大都市に定着させ、日本の消費社会発展の足がかりとなった。

そして、若者の大都市流入は、住宅需要を引き起こし、大量の住宅建設(アパート、民営賃貸住宅)をも促した。さらに、大都市圏の団塊世代が結婚してニューファミリーと命名された家庭を持つ頃には、団地や中小マンション、一戸建て住宅などが、大都市の郊外に大量に供給された。

その生活を支える耐久消費財(家電製品、自動車など)が、やはり大量に供給され、大量消費・大量生産という経済活動システムがフル稼働し、日本に高度経済成長をもたらしている。

大都市に流入した団塊の世代は、右肩上がり経済の中での所得の上昇、生活水準の上昇、土地価格の上昇などが続く中、生活圏域を拡大した。昭和50年代後半から60年代初めにかけての好景気は、都市圏の団塊世代が住みやすく便利な住宅地のさらなる広域化を進め、交通網の延長を促し、郊外に百貨店や大型SCを出店させた。

団塊世代は、東京50km圏域までに都市圏を拡大させるリーダーでもあった。

2) 地方の地域社会に与えた影響

家主が縁戚を含め家族の生活を守るといった生活基盤と農業を主とする生産活動という経済基盤のあった日本の地方に、終戦直後は、人口が大量流入し、地方に過剰人口をもたらした。しかし、大都市圏で奇跡的な経済復興と工業化がはじまり、昭和30年前後から45年頃に就職や高等教育などのために、地方の人たちは大都市へ移動した。

中でも、若くて人口が多い団塊世代がその主役となったが、大量の若者が地方(地元)から大都市圏や地方の産業都市に出ることにより、地方の今までの生活と経済基盤の弱体化の歯止めとなり、地方の教育難、食糧難、住宅難などの問題の多くが解消されている。

しかし、地方によっては、そのことが、地域の過疎問題を引き起こす要因にもなった。日本の高度成長期に都市と地方の所得や社会整備の地域格差が一時生じたが、その後、日本では農業行政、公共事業を中心とする地域の振興策が活発に行われ、地方の社会整備は都市と遜色ない状況を作り出している。地方から団塊の世代が都市へ移動したが、それでも残された団塊世代は、他の世代を量的に圧倒し続け、常にその地域社会の振興の主役とされ、その豊かで住みやすい地方社会を保守し続けてきた。

地方では、昔と同じように、若者は相変わらず都会志向(大都市依存型の経済的基盤、中央集権依存体質による)が強く、都市への流出が続き、結果として、団塊世代の人口構成比率が高まり、地方での高齢化への悪循環がはじまっている。

5. 団塊世代の課題

1) 都市圏の団塊世代の課題

地方を離れ都会に定着した団塊世代には、高齢者介護、団塊ジュニアの未婚・晩婚化の問題、さらに資産デフレなど、現代社会ならではの特異な問題(少子高齢化、経済低迷、雇用制度の変化など)が、新たにのしかかっている。

更に、この10年にわたる土地価格の下落や株価の暴落で資産が目減りし、せっかく築き上げてきた日本のニューファミリーとしての都市生活に大きな不安を持ちはじめた。

そして、子供の独立を機に、子供夫婦との同居あるいは別居の生活の選択に迫られ、三世帯生活もしくは夫婦二人の生活をするのか、決断の時期に差し掛かっている。

将来、郊外に定住するのか、都心近くに帰るのか、故郷に帰るのか、再び新しい生活をスタートさせるべく新たな生活拠点の選択が迫られている。

2) 地方圏の団塊世代の課題

大量の団塊世代が大都市へ流出したが、それでも地方の団塊世代の人口は圧倒的に多い。その総数は大都市圏よりも多く、マーケット需要や社会政策の政治的圧力として大都市圏より大きな影響力を持つ。

しかし、近年の経済低迷、公共事業の見直し、農業行政の見直し、地域産業の衰退などが地方の団塊世代にもマイナスの影響を与えはじめている。

国によって支えられてきた地方の行財政だけに、国による地方の切り捨ては、新たに経済や情報格差を生むことになるが、地方の人たちの働く場の確保など大都市圏の団塊世代以上に困難な状況が出てくる。地方が自立できるのかどうか団塊世代に負うところが大きい。

都市でも地方でも団塊世代の家庭には、自動車から家電まで、さらに娯楽用消費財までモノがあふれるほど豊富にあるが、それらの耐久消費財の普及の背景には、「子供と家族」を大切にするという団塊世代の意識がある。しかし、子供がいなくなり家族構成が変われば、それらの所有は見直しせざるを得なくなってくる。

団塊世代は、積極的に作り上げた家庭が壊れてゆくことを目の当たりにしており、新しい家庭生活(情報化社会、少子高齢化社会対応)や個人生活へ価値観や生活スタイルの変革が迫られている。

7. まとめ 漂流する団塊の世代

団塊世代の半端な生活基盤を作った日本の高度経済社会

都市であれ地方であれ団塊世代の現在の生活基盤や価値観は、高度経済成長する日本の社会の歩みとともに形成されてきた。都市においては、若き労働力として、あるいは成長続ける企業の戦士として仕立て上げられ、その報奨としてマイホームやマイカーを自己所有する日本の新しい家庭(ニューファミリー)が大量に誕生した。地方においては、数少ない貴重な労働力として、又地域のリーダーとして地方の地域経済を引っ張ってきた(もっともその背景には、地方への国からの多額の公共事業費や農業振興資金が投入されている)。

昭和40年代に、地方の団塊世代の半数近くが都市部に移動し、彼らがきっかけをつくったのであるが、日本全国各地で家電ブーム、マイカーブーム、マイホームブームが同時的に起こっている。また、全国津々浦々にショッピングセンターや健康センター、文化会館、文化ホールが出来上がった。それを可能にしたのはいうまでもなく団塊世代である。膨大な人口ボリュームを持つ中流生活階級となった団塊世代をターゲットに、大量生産・大量消費システムが最大の効果を発揮した。この時点で、団塊世代の都市と地方の生活は同レベルとなっている。その後、昭和40、50年代の安定した右肩上がり経済と好景気の中で、地域格差問題は次々と解消されている。その結果、今日の地方の生活水準や消費生活は、本研究分析でも見られるように地方の団塊世代の生活は、「物の所有」という視点で、大都市圏よりもはるかに優位で豊かなものになった。

昭和40年以降、小さな日本が世界の先進国となり、経済大国、生活大国と自負し、都市圏の団塊世代は企業におんぶに抱っこ、地方の団塊世代は中央政府からの公共と言う名を借りた公共事業や農業助成金などに依存しつつ、現在の生活基盤を整えてきたのである。

団塊世代の「夢のある豊かさ」を幻にしてしまった経済の長期低迷

しかし、地域格差がほとんどなくなった都市と地方の団塊世代であるが、そこまでの成長プロセスには、他の世代と異なった経過を歩んできた。

昭和40年前後から、青少年期には大量の労働力パワーとして地方から都市へ地域移動し、50年代の成人期には持家を求め郊外に移動し、その移動のたびに新たな大量の消費パワーを発散させてきた。昭和40、50年代の消費黄金時代には、合理性や機能性をベースとするアメリカンライフを我が物にし、本場をしのぐほどの高級品や大型品を購入したり、家族の海外旅行をもはじめている。そのような生活がどこへ向かうかも知れず、また問わずに、右肩上がりのスパイラル人生60年のステップに足を踏み入れたが、一步踏み込んだ途端に、40歳代になったばかりの団塊世代は、日本のバブル経済の崩壊の憂き目に会う。

崩壊直後から平成の10年間、企業業績は悪化し、年功序列賃金の廃止など企業環境も大きく変わり、一方で、個人所得は伸び悩み、子供の成長とともに教育費もかさむなど家計は苦しくなっている。また、楽しみにしていたマイホームの将来資産価値のアップは、地価が下落を続けその期待は消えてしまった。都市圏の団塊世代は企業危機や年金危機の社会に、ニュース以上の打撃(家族の離散、住宅の住み替え、精神的不安、人生の意義など)を受けた。

一方、地方においては、経済や社会事情の変化が都市圏より遅れて波及するため、地方の団塊世代への影響は小さく緩やかで、その波及スピードの緩急度合いが、都市と地方のゆとりの格差を生んで「地方の時代（自然志向やユックリズムなど）」ブームも呼んだ。しかし、平成10年頃から、国からの助成金や公共事業の削減など、本格的なマイナスベクトルが急遽、出てきた。

日本の高成長経済と団塊世代のハネムーンは、平成2,3年のバブル経済の崩壊で終わっていたのである。その後の10年間、日本は、経済財政行政などの構造改革の掛け声だけで、実際は、ただひたすら、高度成長やバブル経済の再来を待ち続けていたのである。

企業や組織との運命共同体であった団塊世代は、結局は、都市でも地方でも、各々が齢を重ね40歳代から50歳代になったに過ぎない。企業の存続危機、国家財政、年金や保険、社会福祉などの危機はますます深まってしまった。ここに、時代を漂流する団塊の世代の姿を垣間見るのである。

同質で膨大な数の「量」として認識され、無機的・画一的に社会機能した団塊の世代

今日、日本が世界第二位の経済大国にのし上がることができたのは、団塊世代が、史上初の同質的な大量な人口量として、無機的、画一的に社会機能したからだという意見が多く見られる。

その論理からいうと、ゼロ成長経済社会のなか、団塊世代は人口が多く無機質でやさしい世代だから、自動的に社会から退出させやすい。退出すれば、年金などほとんどの社会の構造問題となった事柄はすべて解決するということになる。人口数があまりにも多く、個人責任を問う前に、集団責任を取らせるという考え方である。しかし今の団塊世代はそう単純ではない。「社会有事」と言うことで、再び1,000万人と言う大量の人口ボリュームを単純化したいのだろうが、蜜の味は猛毒に犯されているのである。

かつてそうであったように、団塊世代を再び画一的集団という一括りで社会的に取り込み、予想される様々な社会問題解決のターゲットにしようとする発想は、高度経済成長社会（団塊世代をメインターゲットと想定した大量生産・大量消費）の産物であることに気付かねばならない。

この失われた10年で、画一的集団としての団塊世代イメージは、経済が低迷しはじめたことにより、完全に霧散している。イメージだけでなく、ものや形としての団塊世代の大きな塊を認識することはできなくなってきた。（「ネオ50's」世代の研究～「団塊」が壊れ、バラバラに分散・分化する中高年世代～2000年4月、当研究所）団塊世代のボリューム・パワーを消してしまったこの10年間とは何だったのか。

「個」と向き合うことが求められる中年に達した団塊世代

いつの時代にも、新しい局面に向き合わされ、画一的だといわれた団塊世代は、もはや若い時代とは異なり、多種多様な生活を築いている。本レポートにあるように、核家族など新しい世代としての特徴を持ちながらも、さらに、都市は都市なりに地方は地方なりの地域性のある価値観によって動かされ、向老期ならではの年齢的特徴や個々の家庭生活があり、若い頃言われたように画一でもなく、均一でもない。

都市と地方の団塊世代の生活基盤と価値観は、かつてのように世代を一括して捉える事ができないくらい異なっている。当たり前といえば当たり前だが、前の世代と大きく違った生活のスタイルや価値観がある（団塊世代と戦前・戦中派世代「50～54歳」の肖像、2002年5月、当研究所）。競争社会を生き延びる中、集団としては日本の社会に対して、画一的均一的なパフォーマンスで対応し、あるいは対応させられてきたが、団塊世代個人個人は、かなりの独自の価値観をその競争の中で培ってきている。

団塊世代が巻き起こした「マイホーム」「マイカー」「マイファミリー」などなど、「マイブーム」の「マイ」（私）が象徴するように、社会時流に素直に対応しつつ、実は、「個」を何よりも重視した価値観を持っている。つまり、誕生した時点からの生存競争や受験戦争など、競争社会を生き延びることから来る団塊世代ならではの「個」に対する強いこだわりがある。

画一でもなく均一でもなく、ばらばらになった中年になった団塊世代にとって、社会全体が多様性や自己責任を強く求め、企業のマーケティングも画一的集団顧客戦略を避ける動きがあり、多様化社会は歓迎されるべきことである。しかし、団塊世代は、「個」を押し出しながら社会や家庭と面と向き合うことがもっとも苦手な世代でもある。「個」を押し出すことを求められた団塊世代にとっては、時代の大きな流れから見ると、今が、最初にして最後のチャンスとなるかもしれない。

「個」の自覚で、漂流ではなく定点を持つ生活が待っている

企業や組織におんぶに抱っこされていた都市圏の団塊世代、また、国からの補助金や古くから保守されてきた地方の資源（自然や地域社会の伝統・文化、先祖から引き継いだ血縁や地縁など）に守られてきた地方の団塊世代は、それらの組織により牙が抜かれ、「皆が」とか「共通」という言葉に生きる知恵を働かしてきた。

しかし、「個」のレベルとなると、画一的で均一的なパフォーマンスを取り続けることができなくなる。企業をはじめ農協や自治体などの組織に依存し、自立的に組織と真摯に向き合うことを避けてきた団塊世代には、大きく変動する内（家庭）・外（組織）の状況にその当事者としての立場と責任がある。団塊世代＝組織という呪縛から逃れて「個」に目覚める必要がある。

団塊世代は、先に述べたように、集団としては画一的・均一的なパフォーマンスを世代として対応し、あるいは対応させられてきたが、個としては、団塊世代が生み出した多種多様な「個」を重視した価値観を持っている。その個々の価値観を、自らの生活や社会にどう表現してゆくのだろうか？

団塊世代は、無機的にあるいは画一的に社会対応させられ、激しく変化する戦後の日本社会を漂流し続けてきた。しかし、漂流するであろう今後の団塊の世代が行き着く先は、かつてのように、決して単一で画一的ではないことを、社会の全体認識として、また、とりもなおさず、団塊世代の当事者たちも認識すべきである。

組織との運命共同体に身を置いてきたがため、社会参加へのトレーニングがなされないまま時代を通り過ぎ、時代や社会に投げかけるノウハウにも長けていない面がある団塊世代、他律的ともいわれた団塊世代は、今、もっと我が儘に生きてよいのではなからうか。

社会的認識として、50歳になった団塊世代が、パワー世代ということで、「個」が中心となって何か行動を仕掛けてくるという期待がある。

都市圏で生活する人、地方圏で生活する人、核家族から脱する人、再び親と同居する人、Uターンする人、それぞれの生活の違いが認識され、団塊世代が「塊（かたまり）」としてではなく、個人に目覚める時がきたのである。

団塊世代は、高齢社会の入り口に立たされ「個人の人生設計（人生80年）」と「社会システム（人生60年）」との調整端境期にある世代ではあるが、今後の20年間を埋めるためには、社会や時代を漂流をすることではなく「個」という「定点」に立たねばならない。

（了）

料 団塊世代と地域社会の関係(団塊世代と地域振興) 団塊世代の時代背景プロセス(都市と地方の経済・都市政策との関連)

年代と団塊世代年齢	日本の経済・政策・景況	国土計画	大都市圏	地方圏
昭和 25 年(1950) ～昭和 44 年(1969) 0～19 歳 (青少年期) ・本人出生 ・進学 ・就職	高度経済成長期 ・経済自立計画(31～35) ・新長期経済計画(33～37) 昭和 36 年国民所得倍増計画 (池田内閣 昭和 36～45 年度) ・神武景気(32) ・なべ底不況(33) ・岩戸景気(36) ・オリンピック景気(38) ・オリンピック不況(39)	昭和 37 年 「全国総合開発計画」 (一全総) 昭和 44 年	昭和 35 年「春闘スタート」 ベースアップ率は恒常的に二桁化、サラリーマンの高学歴化など 雇用者組織が拡大(組合の拡大と地方から都市への労働力流入で 都市の過密化振興) * 勤労者所得の上昇 人口の都市集中 住宅難 教育施設、医 療施設不足 郊外居住(第一次郊外化) * 地方出身若者が都市に集中(就職、就学)で住宅不足 * 高校や大学への進学者数が急増。高学歴社会志向と学校不足 で受験競争活発化(予備校ブーム)	昭和 32 年地方開発促進法 * 生産所得の増大と地方自治体の財政収入増加 昭和 36 年農業基本法 農業の工業化マニュアル補助金付きで提供 昭和 37 年「新産業都市建設促進法」 昭和 39 年「生産者米価」11.3%アップ、農協の活動活発化 * 若者の都市への大移動に伴い、地方の過疎問題が派生 * しかし、農業の機械化、農薬の普及省力化で農業生産は安定 昭和 40 年～45 年 * 農村の所得が都市を上回り、地方から乗用車の普及が始まる
昭和 45 年(1970) ～昭和 54 年(1979) 20 歳～29 歳 (結婚・出産期) ・大学生、就職 ・勤労者、主婦	昭和 48 年 経済社会基本計画 「日本列島改造論」 (田中内閣 昭和 48～52 年度) ・イザナギ景気(45) ・インフレブーム(48) ・オイルショック不況(48) 昭和 54 年「新経済社会 7 力年計 画」 (大平内閣 54～60 年度)	「新全国総合 開発計画」 (新全総) 昭和 52 年	昭和 46、47、48 年列島改造景気で昭和元禄気分。 * 若者ファッション、旅行ブームなど若者の消費生活が拡大。 * 婚姻件数がピーク。100 万組を超えたのは 70～74 年の 5 年 間。それにともない、住宅着工戸数も 70 年代前半にピーク で、借家の着工戸数が多い。(マンションブーム) 昭和 48 年オイルショック * 国土の均衡ある発展を目指した定住構想の下、大都市圏への 人口や産業の集中を抑制	昭和 45 年「減反政策」 * 政府がコメを全量買い上げる旧食糧管理制度のもとで、政府が保管。 給与などを主な収入源とする小規模な兼業農家を温存 昭和 47 年新都市圏整備案、工業再配置促進法実施計画 昭和 48 年列島改造に伴う公共事業費が前年比 32%増 * 公共事業の活発化で、地域整備(交通、道路、医療施設など)が実施さ れ、地方の生活水準も高レベル(車、住宅、自然環境) * 行政投資額構成比は、昭和 45 年頃から 55 年頃にかけて地方圏への比 率が増大、地方と都市との社会整備状況や所得の格差が縮小
昭和 55 年(1980) ～平成元年(1989) 30 歳～39 歳 (育児・子育て期) ・子供が小・中学生	昭和 58 年 1980 年代経済社会 の展望と指針 (中曽根内閣 昭和 58～65 年度) ・バブル景気	「第三次全国 総合開発計画」 (三全総) 昭和 62 年 「第四次全国 総合開発計画」 (四全総)	* 安定経済化、団塊ニューファミリーが大量に誕生 * 経済の国際化、サービス化等が進展する中で、50 年代中頃 から、再び地方圏からの人口流出が拡大し、東京圏への人 口の一極集中傾向が現れた * 大都市圏への行政投資の比率も再び拡大	昭和 62 年 リゾート法(総合保養地域整備法) * 事業者への税制の優遇措置や政府からの低利融資などが受けられ、企 業誘致で地方自治体には町おこしの好機と映った 平成元年「ふるさと創生 1 億円事業」 * 全国 3076 市町村に、一律一億円ずつが配られた
平成 2 年(1990) ～平成 11 年(1999) 40 歳～49 歳 (子供高等教育期) ・子供が高校、大学生	平成 4 年「生活大国 5 力年計画」 (宮沢内閣 平成 4 年度～8 年度) ・平成長期不況 ・IT バブル	平成 10 年 「21 世紀の国土の グランドデザイン」 (五全総)	* バブル期においては、三大都市圏を中心とした異常な地価 高騰による用地取得の困難さなどから、都市を中心に社会 資本整備の遅れや深刻な住宅価格の高騰が引き起こる * 土地価格下落、資産価値低下、リストラ進行	平成 7 年新食糧法 米流通に市場原理導入(民間参入) * 財政投資は、バブル崩壊後、大都市圏への投資比率が減少し、県民所 得格差は 1991 年以降、縮小してきている
平成 12 年(2000) ～平成 21 年(2009) 50 歳～59 歳 (向老期) ・子供が結婚	・構造改革不況 平成 14 年「基本方針 2002」 ・経済財政構造改革 (小泉内閣)		* 都市再生、居住の「都心回帰現象」 * 都心部開発ラッシュ(2003 年問題)	平成 11 年新農業基本法 * 農産物の価格保障をやめる。補助金と生産との分離 * 株式会社の農業参入が可能に * ふるさと機能や伝統文化を評価 * 「地方分権自立」活動の活発化

資料 団塊世代、都市と地方に共通するライフステージ 団塊世代のライフステージの変遷

年 代	昭和 25 年 (1950) ～昭和 44 年 (1969)	昭和 45 年 (1970) ～昭和 54 年 (1979)	昭和 55 年 (1980) ～平成元年 (1989)	平成 2 年 (1990) ～平成 11 年 (1999)	平成 12 年 (2000) ～平成 21 年 (2009)
	1950、60 年代	1970 年代	1980 年代	1990 年代	2000 年代
ライフサイクル	0～19 歳 青少年期	20 歳～29 歳 未婚期	30 歳～39 歳 育児期前期	40 歳～49 歳 育児期後期	50 歳～59 歳 夫婦単位の向老期
	出生から中高、大学生時代	大学生、勤労者	結婚、出産、育児	子供の教育	子供の結婚、夫婦二人
ライフステージ <ul style="list-style-type: none"> ・ 出生 ・ 卒業 ・ 就職 ・ 結婚 ・ 子供教育 ・ 中年 ・ 退職 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1947～49 年生まれの「合計特殊出生率」(1 人の女性が一生の間に生む子供の数)は、1949 年は 4.32 人 ・ 厚生省人口問題研究所「第 3 回世帯動態調査」によれば「1935～39 年生まれ(1998 年時 59～63 歳)」の兄弟姉妹数は 4.59 人 ・ 新規学卒の就職者数が多かったのは 1960 年代であるが、中学校卒では 60 年代前半、高校卒では 60 年代後半と、「団塊の世代」の卒業時期にピークとなっている ・ 「団塊の世代」が就職したこの高度成長期は、年功賃金、長期雇用を柱とした日本的雇用慣行が普及・定着した時期 ・ 学歴賃金格差は 70 年代が最も大きい(学歴社会化) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 70 年代初めに、人口が都市部に向けて大規模に移動した ・ 人口移動のピークである 70 年には、「団塊の世代」にあたる 20 歳代前半が最も移動が多い ・ 高校や大学の進学者数が急増 ・ 60 年代後半の「全共闘(全学共闘会議)」の学生運動が盛んになった時その中心となった ・ 婚姻件数は、「団塊の世代」が 20 代半ばであった時がピーク ・ 婚姻件数のピークは 1972 年の 110 万組で、100 万組を超えたのは 70～74 年の 5 年間 ・ 住宅着工戸数は、70 年代前半にピークがあり、借家の着工戸数が多い(アパート、下宿) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「団塊の世代」が家庭を持つようになった ・ 郊外の団地に核家族を単位とする「ニューファミリー」を形成 ・ 住宅着工戸数は、70 年代前半にピーク ・ 以降では 70 年代後半、80 年代後半が多い ・ 「団塊の世代」などが親から独立し、世帯を形成した時期 ・ 結婚後、「団塊の世代」の女性は 20 代後半時の女性が専業主婦になった割合が各世代の中で最も高かった(「金妻」など) ・ 一方、男性の方は職場での激しい出世競争のなかで「会社人間」となる人が多かった ・ 「団塊の世代」が若い頃、「猛烈社員」という言葉も現れた 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「75～76 年生まれ(1998 年時 22～23 歳)」の兄弟姉妹数は 2.39 人(長男、長女の一人子の時代) ・ 家族の役割として「互いに助け合い、支え合うこと」を重視 ・ 家庭を重視する男性が増えた ・ 父親が平日に家族とともに過ごす時間は多くはないが、学校週 5 日制の導入や仕事の週休 2 日制の普及に伴い親と子供がともに過ごす時間は増えた(マイホームパパ) ・ 親の 7 割程度は子供を育てることを「楽しみ、喜び」と感じている ・ 一方、「会社人間」も多く、例えば、単身赴任の中年世代でその数も増加 ・ 子供のしつけや子供の勉強をみることについて父親の役割とする割合は低くなっている(意識ギャップも) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子供の結婚などにより、親子の同居や異居問題が発生、夫婦二人生活世帯が増え始めた ・ 長命高齢化で老親の介護の長期化問題も発生 ・ 誰が面倒を見るかの葛藤が出てきた ・ 「熟年離婚」や「定年離婚」という言葉に示されているように、中高年層の離婚件数は増加 人が生涯を通じて離婚する確率は 1980 年では約 33 組の夫婦に 1 組の割合だったが、95 年には約 25 組に 1 組の割合まで上昇 ・ 同様に、離婚後に再婚する確率は 80 年には離婚経験者の約 40%、95 年には離婚経験者の約 48% ・ 成人男女の親との同居問題が発生(子供の未婚、晩婚化)

資料 団塊世代と商品普及 都市と地方に共通する団塊世代のライフスタイル

年代	昭和 25 年 (1950) ～ 昭和 44 年 (1969)	昭和 45 年 (1970) ～ 昭和 54 年 (1979)	昭和 55 年 (1980) ～ 平成元年 (1989)	平成 2 年 (1990) ～ 平成 11 年 (1999)	平成 12 年 (2000) ～ 平成 21 年 (2009)
	青少年期 (1950、60 年代) 0～19 歳	未婚期、結婚期 (1970 年代) 20～29 歳	育児期前期 (1980 年代) 30～39 歳	育児期後期 (1990 年代) 40～50 歳	夫婦単位の向老期 (2000 年代) 50 歳から 60 歳
	団塊世代が牽引した ・流行商品 ・文化 ・社会現象	<ul style="list-style-type: none"> ・「団塊の世代」が小学校高学年であった 1959 年には、週刊漫画雑誌が相次いで創刊 ・「団塊の世代」が「ハイティーン」になると、ハイティーン市場が膨張 ・「団塊の世代」が小学生となった 1956 年の経済白書は「もはや戦後ではない」と発表 ・その頃からテレビ、電気洗濯機、電気冷蔵庫といった当時「三種の神器」といわれた耐久消費財が家庭へ急速に普及 ・「団塊の世代」が小学校の高学年から中学生となっていた 61 年には、テレビの普及率は 6 割を超え、その後、63 年にはテレビアニメが、さらに 65 年にはテレビ空想特撮の放送が始まっている 	<ul style="list-style-type: none"> ・20 代の「ヤング」になると“ヤング的騒々しさ”が日本を圧した(堺屋太一氏) ・60 年代に「団塊の世代」の間で流行したジーンズ、ミニスカート、アイビールックなどの欧米風ファッションは、その後も若者の日常着として定着 ・カラーテレビ、クーラー、カー(乗用車)の「3C」と言われた耐久消費財が普及 ・「団塊の世代」は、日本で初めての本格的なテレビ世代、マイカー世代 	<ul style="list-style-type: none"> ・「団塊の世代」が 30 代半ばとなった 82 年には乗用車の普及率が 6 割を超えた ・乗用車の普及を背景として 65～82 年の 17 年間で乗用車関連の余暇市場は 1,152 億円から 2 兆 148 億円へと 17 倍に拡大 (余暇開発センターの推計) ・マイカーでのレジャー体験、ショッピングセンターの利用などは、家族のふれあいなど、家庭生活にも大きな影響を与えた ・レンタルやローンの普及 ・主婦層を中心としたカルチャーセンター、クラブの増加 ・インスタント食品、外食産業への需要増加なども、「団塊の世代」を中心に広がりその後定着 	<ul style="list-style-type: none"> ・バブル経済の影響で、高額大型消費を楽しんだ団塊世代であったが、90 年以降のバブル崩壊で消費を抑制 ・子供の教育費、交通費、通信費などに消費のウエイトがかかるようになった ・コンビニエンスストア、ディスカウントストア、通信販売など比較的新しい販売形態が出現 ・しかし、団塊世代は、新しい販売形態に馴染まず、スーパーやデパートを利用 ・親と子供の消費スタイルに「世代格差」が生じてきた。